

歴史と未来

第11号 (1984年)

東京外国語大学 国際関係論
中嶋嶺雄ゼミナール

30 March
1984
Venice J.

今春のヨーロッパ旅行は、私のゼミナールの学生諸君を中心に
して各地でセミナーをやったり、また私自身の講演もあつたりで結構
忙しく、折角持参したスケッチブックを開く時間がなかなかとれな
かった。

ヴェニスには、水の都だけあって、どこでも絵になるのだが、観光
客が一杯でスケッチどころではない。高坂正堯氏の『文明が衰亡す
るとき』（新潮社）に、サン・マルコ寺院の鐘楼からの展望はベニ
スの歴史と地政を知るのに最良だとあつたので、前回は登らなかつ
たこの鐘楼でベニスの歴史に想いを馳せたあと、とにかく人通りが
少なく、絵の具のための水があるところを探していたら、有名なリ
アルト橋（Ponte di Rialto）から北へ入った運河沿いに、魚市場
の臭いのする穢ないバンクがあつて、そこで描いたのがこの風景で
ある。

同行した長女のこと気がなってきたが、彼女は父親と一緒にの行
動を嫌って、一人夕暮れのヴェニスを満喫していた模様である。

歴史と未来

第11号

1984年12月

目 次

《巻頭言》

近代化の精神について……………中 嶋 嶺 雄……………4

——『歴史と未来』第一号刊行にあたって——

特別インタヴュー

東京外国語大学名誉教授

言語学五十年……………徳 永 康 元……………6

——ハンガリーを通じての国家・民族・言語をめぐる諸問題——

一九三二年—三三年のフランスの安全保障政策に関する覚書……………渡 辺 啓 貴……………17

地域研究へのアプローチ・その五

私にとっての地域研究……………村 上 弥 生……………29

——ディシプリンの銑直しのために——

卒論ダイジェスト

中国の対朝鮮半島政策と中朝関係……………大 崎 雄 二……………35

——朝鮮戦争と中朝関係の転換——

東西ドイツ分断とヨーロッパにおける冷戦……………織 朱 美……………42

アジアにおける「冷戦」……………松 本 修……………48

——その歴史的再検討——

修論ダイジェスト

The Pacific Community Concept in the Asia-Pacific International Environment

Leon M. Bender... 125

特集・ヨーロッパからアジアを考える

中嶋ゼミ・欧州旅行「ヨーロッパからアジアを考える」.....河原地 英 武... 57

ヨーロッパとアジア.....曾 根 康 雄... 62

——セミナーを通じての国際交流.....濱 口 牧 子... 71

ヨーロッパで「近代化」を考える.....ドイツ人にとっての生活の質..... 76

研究ノート

アメリカの冷戦研究における修正主義台頭の意義.....小 林 美 智 子... 82

——Robert W. Tucker 著 *The Radical Left and American Foreign Policy* を手掛かりとして——

行きて告げよ、普く.....檜 原 祥 子... 90

——キリスト教とアジア政策.....小 針 進... 96

日韓アンティパシーの構造.....日本と朝鮮の異文化間接触——

——旅行記.....桂林紀行..... 105

旅行記

桂林紀行.....研究室だより..... 126

「ゼミの会」のページ.....編集後記..... 127

128

129

130

近代化の精神について

——『歴史と未来』第十一号刊行にあたって——

中 嶋 嶺 雄

もう数年前のことだが、南京滞在中に長江遊覧に出たことがあった。悠久の流れにいささか感傷的になって欄干にもたれかかっていたとき、長身の外国人から話しかけられたのだが、彼は近代化モデルにかなする比較研究で世界的に知られるプリンストン大学のシリル・ブラック教授であった。それ以来、折にふれての文通が続いているけれど、私が近頃、「『儒教文化圏』の社会的・経済的發展にかなする比較研究」のプロジェクトを始めたことに触れて教授は、「『儒教文化圏』もその一つであるように、近代化には様々なモデルやパターンがあり得ることを認めるべきだ」と言い、この点ではマルクスもM・ウェーバーも近代化についての予測を誤ったのではないか、という私の意見に賛意を表明された。

たしかに、日本をはじめ、韓国、台湾、香港、シンガポールなど、いわゆるアジアNICS（新興工業諸国）の経済的成功は、従来の社会科学における様々な近代化モデルやその理論を現実の方が乗り超えてしまったことを示している。まずもって社会主義国家を近代化の理想像とするマルクス主義のイデオロギーは、いまや完全に色褪せてしまっていて、余程の教条主義者か保守主義者でないかぎり、それを金科玉条として甘んじてはいられなくなっている。そして、ピューリタンの合理主義が西欧の近代化をもたらしたとするウェーバーのモデルも、彼が資本主義的發展とは相容れないと見做した「『儒教文化圏』が今日、もう一つの近代化の倫理と精神のありようを示すものとして注目されている現在、理論的には整合性をもたなくなっている。いわんやW・W・ロストウ流の発展段階説や第三世界のいわゆる従属理論などは、いわば右と左のニュー・ファシオンにしかすぎないであろう。

こうした共通認識を前掲として、私たちはいま、「儒教文化圏」なるものが新しい社会発展のパラダイムを提示し得るか否かを総合的・学際的に研究する試みを、ある財団からの研究助成を得てすすめており、永井陽之助（政治学／東工大）、香西泰（経済学／東工大）、渡辺利夫（アジア経済論／筑波大）の諸氏に、このゼミのメンバーである伊豆見元氏（現代朝鮮論）、井尻秀憲氏（アジア近代化論）らにも加わってもらって研究会を重ねている。しかし、いざ研究をすすめてみると、果たして「儒教文化圏」というパラダイムが設定し得るのか、日本やNICS諸国の発展の諸相を「儒教文化」の枠組のみで切断し得るのか、いろいろな問題が出てきて、結論に至るにはまだまだ遠い道のりを要しそうである。

同じ「儒教文化」に属していても、中国の家産官僚制と朝鮮の両班^{양반}の制度とは大層違った文化類型を示しており、ましてや日本の幕藩体制とも根本的に異なっている。

それだけに、「ヨーロッパからアジアを考える」と銘打ったこの春のゼミナールの旅行で学生諸君とともにヨーロッパの社会や文化を探索しつつゼミナーやバスのなかで語り合った、近代ヨーロッパを生んだ精神の普遍性という課題は、当今のアジア・アフリカや第三世界はやりにもかかわらず、決して軽視し得ない歴史的意味をもつものであるように思われる。

このような文明的課題を私たちは究めてゆかねばならないが、毛沢東モデルを脱した最近の中国では、「講（講）文明」といって「文明」が大安売りであり、かつての「中体西用」さながらの「西側化」への衝動も強い。だが、ヨーロッパ近代を生んだ精神は、そのような功利主義的な「利用」だけで移入され得るものではなからう。文化大革命に懲りて「文化」を語ることがやめ、もっぱら「文明を語る」ことが流行するなかで、首都北京以下、上海をはじめとする開放都市には、外国人だけが出入りできる超近代的なホテルや外貨商店が立ち並びはじめている。それが中国にとっての「現代化」なのかもしれないが、どことなく旧中国の租界に似てはいないだろうか。こうした「社会主義社会の租界」の誕生が中国に真の近代化をもたらすものとは、私にはとうてい思われない。

（一九八四年十一月十九日）

《特別インタビュー》

言語学五十年

— ハンガリーを通じての国家・民族・言語をめぐる諸問題 —

徳 永 康 元

(東京外国語大学名誉教授)

「書物の官業」と日常会話

— まずハンガリー研究の道に入りたいきさつから。

僕は文学青年でしたからね、一番はじめは子供の頃に鈴木三重吉の世界童話集の中のハンガリー民話「湖水の鐘」というのを読んで、ハンガリーという国名を覚えたんです。

それから高校時代に、築地座という劇団の芝居で、ハンガリーの国際的な劇作家モルナールの「リリウム」をみて、これがとても好きになった。また、この頃から映画に夢中になったんですが、当時よくみたドイツ映画にはハンガリーで作られたのもあって、その風景などにも親しみを持つようになりました。

大学に入ってから、言語学をやることになったんですが、あの頃は系統論が盛んで、日本語の系統についても、当時はウラル・アルタイ説が有力でした。もちろん、今日ではこれが定説とはいえませんが……、ともあれ日本語がアルタイ語の一つとされていたことで、私の先生であった小倉進平（朝鮮語学）、金田一京助（アイヌ語学）両先生とも東洋語に強い関心を持っておられ、ヨーロッパの言語の中でも東洋語との関係が深いとされたハンガリー語の研究を私に勧めてくださったわけです。これが言語学としてハンガリー語の研究をはじめたきっかけですが、とにかくハンガリー語の先生など一人もいませんから、卒論も含めて全て独学です。なにしろ、ハンガリー人もほとんど日本にいなかった頃なので、実際にハンガリー語を耳にしたことはいっぺんもありませんでした。

——大学を卒業後、ハンガリーへ留学されたわけですね。
ええ、ちょうどその頃、ドイツやイタリアだけでなく、ポーランドのような国々との間にも文化協定が結ばれて、留学生を派遣することになり、ハンガリーへは私が行くことになりました。ところが、丁度出発する直前、ナチス・ドイツがポーランドへ侵入して第二次大戦がはじまったため、ヨーロッパへの船便が途絶えてしまったんです。一度は渡航不能かと思われましたが、数ヶ月して、イタリアを経由する船便が再開されたのでまた行けることになりました。と言っても、ヨーロッパ便は引き揚げて来る人ばかりで、逆にヨーロッパに赴くのは、役人と軍人と少数の留学生だけでした。一ヶ月余りの航海を経て、一九四〇年の一月にナポリに上陸、厳冬のブダペストに着いたのが二月の初めでした。それから二年半をハンガリーで過ごしたわけです。

留学当初、面白い経験をしたのですが、或るベンシヨンに泊ってハンガリー人と話したら、私の一言一言に皆肩をすくめてびっくりするんですね。彼らが言うには私の言葉の言葉なんだそうです。わかるにはわかるが、全く日常語ではない。私も、読み書きなら相当難しい翻訳でもできましたが、全然聞いたことのない言葉ですから、耳からでは相手の言っていることが何ひとつわからないのです。しかし、映画や芝居なんかをみたりして一所懸命に勉強をしているうちに、一ヶ月程すると急速に聞き取れるようになりました。話す方はまだまだでしたが、間もなく入れても



らった学生寮での生活の中で、書物の言葉を直されて、日常会話には不自由しないようになりました。

当時すでに第二次大戦は始まっていて、戦火は拡大しつつあったのですが、ハンガリーは中立でしたから、日常生活は割合に楽でした。

戦下の帰国

ところが留学二年目、一九四一年の春にドイツ軍がユーゴスラヴィアに侵攻し、その年の初夏に独ソ戦が始まって、ハンガリーも交戦国となり、生活面での制限がだんだん増えてきたんです。

ちょうど留学の期限もきていましたから、中立国の南米経由で帰国しようと思ったんですが、その年の暮に日米戦が始まってしまい、この道も閉ざされました。ところが、交戦国間に何らかのかけひきがあったんでしょうか、ブルガリアだけが中立を保っていたのです。そのソ連の領事館で査証^{ビザ}が取れたので、民間人の仲間四人でブルガリア経由で帰国を試みることになりました。色々と苦労はありましたが、汽車やトラックを乗りつぎながら、トルコを経てソ連に入り、コーカサス、中央アジア、シベリアを経て満洲にたどりつき、やっと日本に帰れたのです。

——帰国後はどうなされたのですか？

文部省に民族研究所というのができて、そこに入りました。そこでは江上波夫さんの助手になって、戦争末期の二・三年は、中国に渡って、満州や北京あたりをずいぶん歩いたんです。ところが、まもなく終戦で、この時も大変な思いをして帰国することになりました。

民族研究所はなくなってしまったのですが、しばらくして外語にポストがあったので、この学校にやって来たわけです。それから約三十年、外語にいました。外語大で教えたのは、言語学と民族学で、ハンガリー語はいつべんも教えたことがありません。講座がありませんからね……。

——戦後またたびハンガリーへ行かれているそうですね？

一九六五年に、二十五年ぶりで、学会出席のために訪れて以来、五年ごと、二、三年ごとという具合になって、今ではほぼ毎年のように行ってますよ。もう十回ほどになりますかね。六十五年当時と比べると今の方が経済面でずっと良くなっています。とくに、食べ物などが豊富になっていますね。それだけでなく、色々な点で非常に自由になったのではないのでしょうか。

戦後、「小スターリン」とも言えるラーコシ政権の、陰鬱な時期があったけれど、一九五八年のハンガリー動乱がきっかけとなって、それ以後はかえって良くなったようです。この点について、当時はソ連の「傀儡」と悪口を言われたカーダール政権なのですが、彼なぞはなかなかの人物だったのではないのでしょうか。他の人ではそうはゆかなかったでしょう。

ハンガリー民族の歴史的背景

——ところでハンガリー民族の特徴については？

文化は別として、言語についてはウラル系で、インド・ヨーロッパ系ではありませんからね。ハンガリー人の中にそういった意識、つまり民族的な独立感というようなものがあるのではないのでしょうか。自らの歴史として、ウラル山脈あたりから民族移動してきたということを明確に意識していますね。彼らが現在のハンガリーの国土に入ったのは八九六年で、大雑把に言えば、このマジャル民族はアジアから侵入したフンなどの騎馬民族の第三波ぐらいにあたるわけです。

その後、内部での宗教的対立はあったのですが、結局キリスト教を受け入れて定着することになりました。蒙古襲来に際しては、キリスト教の前衛として戦うのですが、壊滅的な打撃を被ります。そのため国土も荒廃しましたが、蒙古撤退後は復興し、一時は中央ヨーロッパの一大勢力となった時代もありました。文化的には、十五世紀にマーチャーシュ王が出て、ルネッサンスの影響を受け、宮廷に高度な文化を花咲かせました。古写本を集めたマーチャーシュ王の宮廷のコルヴィナ文庫は、国際的に大変有名でした。

この頃、すでに南方からオスマン・トルコがせまっていたのですが、ハンガリーは一五二六年、国内南部のモハーチでの大会戦でこれに破れ、以後約一世紀半にわたって、その支配下に入るようになりました。ただし、東部のトランシルヴァニア（現在はルーマニア領）だけは、ハンガリー系の大公の下で緩衝国となっていたのですが、この時代に此処から東部ハンガリーにかけてカルヴァン派の新教徒が増えたのです。現在のハンガリー人は、カトリックが三分の二に対し、三分の一がカルヴァン派で、その中心はやはり東部にあります。

宗教の問題に関して言えば、ユダヤ人、いわゆるイディッシュ語を話すユダヤ教の人々が東ヨーロッパ一帯に多かったのですが、ハンガリーにも随分たくさん居まして、今でもユダヤ教の教会「シナゴーク」が到る処にあります。ナチスに占領された他の東ヨーロッパ諸国と違って、第二次大戦の前半、ハンガリーの支配層はユダヤ人を公職からは追放しましたが弾圧はしなかった。親類関係が多かったせいもあるんだが、ユダヤ人が収容所に送られたのは、ナチスの

直接支配による第二次大戦末期の一年間だけだった。ですから生き残ったユダヤ人が比較的多いわけですが、逆に言うと、これは戦後もユダヤ問題が存在しているということなんです。

さて、十七世紀末、オスマン・トルコの撤退の後には、オーストリアの支配が十九世紀まで続くのですが、十九世紀のはじめには、フランス革命の影響でヨーロッパ各国で民族独立運動が盛んになったハンガリーでも、一八四八年、オーストリアに対する独立戦争が起った。一時はコシュート（一八〇二—一八九四）という指導者を中心に独立したんだが、それは短期間で失敗してしまった。その後一時軍政が敷かれたが、普墺戦争で勢力が後退したオーストリアは、スラヴへの防壁とすべくハンガリーを優遇した。これが「アンシュルス（合邦）」による墺供二重帝国で、言わば表面的妥協を行なったわけだけれど、実際にはハンガリーはこれで経済的に繁栄することになった。今のブダペストはこの時代、十九世紀末の建国千年祭の頃に今のような立派な大都会になったんです。

これが第一次世界大戦末期まで続くわけです。オーストリアの敗戦によって独立はしたが、ハンガリーの国土は小さくなり、またハンガリー人が周辺諸国に少数民族として取り残されることになってしまった。そういう不平が今日まで続いているわけですが、これにより却って国内の民族問題はなくなったわけです。

第二次大戦では、オーストリアにかわってイタリアとの協定を意図したのだけれど、独伊枢軸の影響で、最終的にはドイツに就かざるを得なくなりました。枢軸国の形勢が悪化する中で、当時のホルティ摂政は連合国との単独講和を試みるんだが、これが失敗し

て、戦後は敗戦国ということになった。結局、国土は第一次大戦の時のままだが、経済的には、農村がそのまま残っていますから、東ヨーロッパの中では良い方です。ただし農業が主ですから、工業面はそれほどではないでしょう。

「孤立した民族」

——ハンガリー人の民族的孤独感ということが、先生の著書「ブダペストの古小屋」によく出てきますが。

民族的孤独感がどこから来るのかと言えば言語の系統が全く違うということが大きいでしょう。たとえばルーマニアは、明らかに東欧の中では「言語の島」だけれども、彼らはローマ移民の末裔ですから、ラテン意識からくるフランス指向が強い。ところが、ハンガリーの方には、そうした頼るべき民族、頼るべき文化というものがない。したがって、民族的出自が「ヨーロッパではない」という意識が強いわけなんです。実際の生活文化はヨーロッパのものなんです。彼らのナショナリズムの激情性というのもこうした民族的孤独感から来るものだと思うんです。日本人からすると非常にロマンティックに感じられるかもしれないけれど、やはり、そういう意識が強い人ではないでしょうか。カトリックの国にもかかわらず自殺が多いことの理由もこのあたりにある……。

モルナールの作品にみられるベシスティックな一面というのは、孤独感のあらわれですね。ことにモルナールはユダヤ人ですから、二重にそういうものがあらわれているんです。僕が留学した頃は、

もうユダヤ人が圧迫されだしている時だったから、非常にベシスティックな人生観を持っている人が多かったですね。当時ハンガリー国内に残っていたのは金持ちのユダヤ人ではありません。金持ちは国外へ行ってしまいましたから、残ったユダヤ教徒は農民ではないが、小さな田舎町にも住んでいて逃げるところなんかないわけです。

——国外脱出したハンガリー人というのは？

第一次大戦直後のクン・ベーラの共産革命が失敗した時、ルカーチのような共産主義の支持者ばかりでなく、社会民主主義者なんかも一緒に亡命してしまっただけです。第二次大戦後は、これとは逆の意味の亡命者が大勢出ています。

もちろん十九世紀には、他の小国と同様に、経済的に苦しい人々がアメリカに渡っています。ビューリッツァなんかの世代がそうですね。南北戦争頃に渡った人々がそれぞれの民族コロニーを作ったのですが、現在はシカゴとクリーヴランドにハンガリー人が多いということです。こうしたコロニーがあると亡命もしやすいわけですから、そこに行けば、親類なんかがいいますからね。

その中からビューリッツァのような成功者もでて来たんだけど、このほか、初期のハリウッドのスターにもハンガリー人が大分います。

その次の世代のハンガリー人の移住先は、カナダや南米で、第二次大戦以後はオーストラリアが多い。今では、世界到る処にハンガリー人がいます。だいたい名字でわかりますね。アメリカ式に発音されてしまっているが、つづりはほとんど変えていませんから。

アメリカやイギリスでは、比較的、映画関係者や芸術家に多い。これは、成功者が主に郷土の人を招いたということもあるが、商人とか芸術家になった方が小国の人には成功の機会があったからでしょう。アルメニア人もそうですね。

ただし、ナチョナリズムが強いものだから、二世になってもハンガリー語を話す人が多いようです。そういう意味では、日系二世などよりも民族意識は強いんじゃないでしょうか。もっとも、ハンガリー語というのは、ヨーロッパ人にとっては非常に難しい言葉なんです。ですから、ハンガリー人には複数の言語を話せる人が多いけれど、ヨーロッパでハンガリー語を話せるというのは、ハンガリー出身者以外にはほとんどいないのではないのでしょうか。

そんな事情があって、たとえばハンガリー語の著作なんかも、外国に紹介するためには翻訳しなければならぬわけです。そこで、芸術家・学者などは最初から外国で活動するんだけど、映画人と共に、音楽家にそういう人が多いです。リストやレハールのようにね。二十世紀になると、作曲家のバルトークやコダーイが出て来ます。このほか、演奏家ではすぐれたピアノスト・ヴァイオリニストがたくさんいて、音楽はとても盛んです。

ちょっと脇道にそれるけど、ハンガリー音楽とジプシーのそれとが混同されているようです。たとえばリストのハンガリー狂詩曲なんかがありますが、これなどもジプシーの演奏を聞いて作られているけれど、もともとはハンガリー在来のもんです。だいたいハンガリーのジプシーには音楽師になる者が多くて、彼らを通じて広まったということはあるんだが、大部分はハンガリーの曲で、

それをジプシー風に演奏しているわけです。そもそも、言葉からすれば、ジプシーはインド・ヨーロッパ系統のインド語で、後からヨーロッパに入ってきた人々ですから、本来はハンガリーと全く関係がありません。

とにかくジプシーはたくさんいます。ただどの国でもそうでしょうが、差別意識はあるようです。第二次大戦のとき、ナチスの大量虐殺があったといいますが、このことにもあまり関心が集まらなかったようです。

それから、社会主義国では治安上の配慮もあって、ジプシーを定住させ、生活の向上をはかろうとしているんですが、彼らは自由を求めますから、これを嫌います。教育面とか衛生面等でも問題が多くて、政府にとっては悩みの種なわけです。

ただ、ハンガリー人は、アメリカにおける黒人問題みたいに大袈裟に言うけれど、このジプシー問題はそれほど深刻なものではないと言って差しつかえないでしょう。やはり、ハンガリーにおける最大の民族問題はユダヤ問題ですね。

「国家」と「言語」・「民族」と「言語」

——歴史的な視覚からバルカンの民族問題をとらえるとしたら、どうでしょう。

ユーゴスラヴィアのノーベル賞受賞者でアンドリッチという人の作品に『ドリナの橋』という長編があるんだけど、これなんかを読むと一番良くわかるんじゃないかな。これは、当時の国境の河に

何百年も前から掛かっている橋が主人公で、そこに至り着き、そして過ぎゆく様々な民族の運命を描いた小説なんです。東ヨーロッパの社会、歴史という観点からも素晴らしい作品ですよ。

ヨーロッパのどこの国にもユダヤ問題が存在しますが、少数民族問題も少なくありません。国境地帯はどこでも、宗教も言語も異なる複数の民族が併存している。しかも、何百年ものあいだ住んでいるんだから動かすわけにはゆかない。だから、はっきり線引きもできないし、また常に不平も残る。とりわけ東ヨーロッパの場合、どの国の間にも、そういう地帯があつて、ことに言葉の問題で不平があるんですね。

言語の調査でも、こういう事情は非常に困ります。方言地図を作ろうとしても、隣りの国はこれを嫌がるし、なかなか許可もとれません。政治が介入しますからね。面白いことには、名前をみて明らかにハンガリー人でも、現在ルーマニアで育っていれば、政府は絶対に認めない。ルーマニアの体操選手にコマネチがいるでしょう。彼女なんかトランシルヴァニアの人ですから、実際はハンガリー系なのかもしれませんよ。

結局、ナショナリズムのぶつかり合いで、そこを十九世紀のハプスブルク・オーストリア、二十世紀のナチス・ドイツやソ連といった大国につけ込まれたわけです。お互いの反目がなくならないんだから、「東ヨーロッパ共和国」「バルカン共和国」なんかができることは決してありませんよ。この辺のところは、論文なんか読むよりも、『ドリナの橋』みたいな小説の方がよっぽどよくわかる。

— 今のお話は国家と言語の関係についてでしたが、それでは、民

族と言語の関係については、どうお考えですか？

人種と言語ということなら、言語をとりかえるということがある。たとえばアイヌ問題にみられるように、はじめは二重言語だが、後には消滅に瀕するということがある。だが言語を中心に考えるならば、やはり問題なのは「民族」の概念ということになるでしょう。

その点では、バルカンというのは最も複雑な言語問題をかかえた地域であつて、民族の分類が難しいところと言えます。ただし、言語と民族の関係という点からすれば、やはり多くの民族が存在しているというはかないでしょう。もちろん、或る言語を一つとみるか二つとみるかということは問題だけれども、厳密に民族性という点から言えば、言語が違えば民族も別というしかない。

— 同系統に属する言語はともかくとして、マジャル語が残ったというのは？

まず、キリスト教を受け入れたことにより文化的、経済的に定着できたということが大きいでしょう。もっとも、一時は支配階級が子弟にドイツ語教育を施したため、これが優勢になって、危い時期もあったんです。けれども、いわゆる国民文学は残りました。これがなくなったら駄目ですからね。

このナショナリズムというのは、民族の、つばの方が却って強いんではないですか。もちろん、チェコやポーランドと同様に、外からの圧迫に抗して自らの文化を守ろうという意識があることは確かですけれど、政治的なものは別の、民族的親近感というようなものもあります。このことは、ハンガリーでロシア語が普及しない理由を明らかにします。つまり、それは政治的な問題ばかりではなく

て、スラヴ語自体がはじめて異質なものなんです。回りを取り囲んだスラヴ諸国にあるような、ロシア（ソ連ではない）に対する親近感というものがないわけです。むしろ、素朴な意味でのおそれ、異質感をもっている。ルーマニアと共に「孤島」をなしているんですね。もっとも、ルーマニアはラテン民族の意識があつて、あらゆる面でフランス指向ですけれど……。

社会主義政権下の少数民族と言語

——「孤島」であるハンガリーが民族的アイデンティティを保つてこられたのは？

逆に言えば「孤島」だからこそではないですか。たとえば、これは定説ではないけれど、バスク民族がヨーロッパのまん中、フランスやスペインの中にありながら、その言葉を残しているのは、回りが文化的に高いことで却って民族意識が保たれたからではないのでしょうか。敵対心みたいなものが作用したのかもしれない。逆に、シベリアの少数民族なんかの場合は、弓矢から鉄砲への転換で、生業に経済的な変化が生じると、たちまち平素の民族語を話す人は少なくなってしまう。これは、現在ラップ人やエスキモーにも起こっていることなんです。やはり、民族意識と密接にかかわっていると言つてよいでしょう。

もうひとつ、ハンガリーの場合、地域的にまとまっていたということもあるでしょうね。それから、一定の数の人口と或る程度の高い文化を有している必要がある。この点はルーマニアについてもあ

てはまることですが、言語的に征服されないための条件でもあるわけです。

それぞれの少数民族に、それらが生き残るべき様々な条件があると思うし、それらは社会的問題と言えるでしょう。東ヨーロッパのように同格の色々な民族がいるところでは、今後もし生き残るでしょう。もちろん、例外もあつて、たとえば十三世紀に蒙古に追われてハンガリーに入ったコマーンという民族は、ハンガリーの保護にもかかわらず、なくなつてしまつたけれど、やはりフン族と同様に、なくなるべき何かがあつたんだと思います。

——今日、社会主義政権になって、少数民族の言語はどうなつてゆくと思われませんか？

東ヨーロッパの場合、すでに少数民族は少なくなっているわけですが、現在残っているものは中言語ですから、なくなるといふことはないでしょう。ソ連では、教科書などに使用する国内諸民族の言語に段階をつけているようですが、これには教える人がもういなくなつてしまった場合もあります。まあ、我々にはよくわからない少数民族政策の歴史があるのでしょう。

一定の大きな言語が混在しているような言わば混淆地域では、色々問題がおこります。しかし、これを統一するということはできませんね。ユーゴスラヴィアなんかは統一できるのが理想でしょうが、そんなことは無理です。その点ハンガリーは一つの言語だから、案と言えば案かもしれない。ただし、すでになくなつた国内の言語に、イディッシュ、すなわち近代ユダヤ語があつて、これは元はドイツ語で、一時は東欧ユダヤ人の共通語になつたが、現在は使わ

れていません。

学問の分化と統合——言語学の現在の状況に照らして

——学問研究としての言語学について。

いまや、一つの学問とは言えないほど様々な方法が並列している状況ですから、これを教える場合には、それぞれ違った三人ぐらいの先生が必要でしょう。まず、十九世紀以来の比較言語学をやる人が一人、それから、第二次大戦を前後してあらわれた構造主義。さらに、戦後の米国のチョムスキー以降というところですか。

とにかく、構造主義にしても依然としてプラハ、ジュネーブ、コペンハーゲン、そして米国のいうように、方々に拠点がありますし、一方、チョムスキーはこれに対する、一種のアンチ・テーゼのわけですから、それぞれにやってみる必要がある。

けれども、これは言語学に限ったことではありません。民族学にしても、第二次大戦前のウィーンを中心とした文化史的民族学から戦後は米国の文化人類学、英国の社会人類学というように、随分違ってきています。やはり、これもそれぞれにやるほかはないと思います。一人ですべてをカバーすることはとてもできません。

そこで必要なのが総合的な見方で、自分が何を専門にするにしても、これが不可欠です。今日のように専門分化が進んだ状況にあつてこのことは、言語学に限らず、すべての学問について言えることではないでしょうか。

学問というのは、分化すると同時に、またそのことゆえに、逆に

学際的な研究が生じてくるものなんです。たとえば、記号論とか、意味論とかが起つてきたのはそのためで、分化すればするほど、学際的な研究が必要になってくるのは当然でしょう。国際関係論などは、まさにそれでしょうね。

ですから、どこで線を引くか、つまり狭い意味での自分の専門は、はっきりしておく必要があるけれど、同時に視野は広く持つていなくてはいけません。あまり狭くなってしまうのはどうでしょうか。人間の一生なんてのは、これですいぶん長いものだから、年とってから楽しみがなくなりますよ。

——ハンガリー研究の将来については？

まず僕自身にしながらが、全く個人的に研究を始めたわけだけれど、このハンガリー語というのは後継者をつくるわけにゆかないんです。実際、日本では職業として成り立ちませんからね。何か「表芸」を持った上で、並行してやるほかありません。

まあ、それは別として、文学をやるにしても何にしても、専門としては詳しくやる必要があるけれど、そこだけ切り離して研究するというのは不可能です。あらゆることが関係あるわけですから。

大きな国のことを研究している人ならば、その中に色々な情報が広く含まれていますから、自然にそれを扱わざるを得ない。一方、小さな国を専門にする人は、あまり人の知らないことをやらなければならぬものだから、研究が狭いものになってしまうおそれがある。だからこそ、出来るだけ色々なことに関心を持った方が良いでしょうと思うのです。人の何倍かは資料をさがさねばならないし、また知らなければならぬ。いわばいつでも「パイオニア」でしかあ

り得ないんですね。僕など、まさにそういう歴史をたどってきたわけです。

若い頃につとめた研究所では、あまり良く知らない東ヨーロッパ全体について調べさせられました。必要にせまられて、つまらない知識を集めたわけだけれど、今になって思えば、それはそれで良かったんでしょうね。

瑣末な、つまらないデータは一切、抹殺してしまう方が良いという考え方も当然ありますけれど、そういうデータを一々詮索してみても良いのではないかと思えますね。別に何か発表しようなどという気がなくても、調べる時には徹底的にやるべきです。それで何か副産物がないとも限りませんしね。本を読むにしても、ただ流し読みをするのではなくて、些細なことでも関心をもって読むことですね。

最近経験したことです。たとえば画家にも二つの方向があるでしょう。一生、郵便切手大の絵しか描かなかったドナルド・エヴァンズのように、小さなところに閉じ込め、内向的な凝集したものを作り出した人と、もうひとつはこの間米日したボイスのように、全く拡散してしまい、もはや絵画というよりは、一種のパフォーマンスとも呼ぶべきものになってしまった、という二つの方向です。

学問をする人にも、それに似た二つの方向がありますね。どんな内側に入っていくって、非常に細かくなってしまうのと、反対に学際的に広くなる方と二つ。ただし、どちらにしても、それが本物ならば悪いことはない。結果的にはどちらの方向に進んでも同じことでしょう。芯になるものがあれば、すべてそれに吸い取ることがで

きるが、これがないと、読み流し、見のがしになってしまふ。つまり、そういう目で見れば、何だって無用なものなんてないんですよ。関係のないテーマの本を読んでいたって、案外、とんでもないところで役に立たないとも限らない。

この点で、江上波夫さんというのはすごい人ですね。あの人は、何語でも、えらいスピードで読んでしまふんだが、彼の説というのはそれらに裏付けられたファンタジイなんです。「騎馬民族説」にしても、芯のあるファンタジイだから面白い。そのところが、ありきたりの新説とは違うところなんだなあ。

学生諸君も、そういう芯になるものをひとつ見つけさえすれば、関心の方はいくら広く持っていてもいいと思えますね。当面、それでどうするというのはなくて、そういう目で見ていれば、ありとあらゆるもの、世界中の現象が、そこに集ってくるのではないでしょう。

最近の一部の風潮である「いらぬ事は覚えまい」というのには僕は反対で、これは、いわば墮落したプラグマティズムだと思う。いらないというのはどうやって判定するのか、決して簡単ではないでしょう。それよりも、「いらぬ事でも皆覚えてしまえ」、この方が良いのじゃありませんかね。

(一九八四年七月二八日)

徳永康元先生紹介

一九二二年、東京に生まれる。三六年に東京帝国大学文学部言語学科を卒業、三九年まで東大図書館に勤務される。一九四〇年はじめから四二年春までの約二年半、交換留学生としてハンガリーのブダペスト大学で学ばれる。第二次世界大戦の激化に伴ない、シベリア経由で帰国。

戦後四七年から、東京外国語大学の前身である東京外事専門学校で教鞭をとり、以後三十年間、外語大で言語学と民族学の講義を担当される。

現在は、東京外国語大学名誉教授、関西外国語大学教授。

先生は日本の東欧言語・文学における権威であり、ハンガリー研究に関しては第一人者であられる。訳書の中には、映画・演劇で知られるモルナールの『リリオム』をはじめ、バラージュ『ほんとうの空色』や『アデー・エンドレ詩集』などがある。

また、学生時代から、熱心な古書の蒐集家で、ヨーロッパ旅行の際には必ず訪問地の古本屋に立寄られている。戦災などで焼失してしまったものも少なくないが、それでも現在の先生宅にある蔵書は、図書館に匹敵するほどである。ことに、図書館では分類が難しい、いわゆる「雑本」を多く揃えられていることは、学術研究の上でも一つの財産と言えるだろう。

なお、ヨーロッパの古書店めぐりについては、著書『ブタベストの古本屋』（恒文社、一九八二年）に詳しい。

編集部より

この「特別インタビュー」は、一九八四年七月二八日に編集委員である望月、曽根、城の三人が、新宿区新大久保にある徳永康元先生の御宅を訪問し、その時テープに採録した先生のお話を文章に起こし、さらに徳永先生御自身によって御校閲頂いたものである。

先生の御宅にうかがったのは、夏の暑い日差しの照り返す午後であった。まず庭の離れにある先生の書庫に案内された私達は、その蔵書の量に圧倒された。ちょうど四畳半ほどのプレハブの部屋にぎっしりと詰め込まれた本。実は母屋の方にもこの倍ぐらいの本があるということを先生に聞かされて、再び驚いた。そうした膨大な数の本の中から数冊を取り出し、私達の前で手に取りながらその本を手に入れたときの苦労話などを語られる先生の語り口は、おだやかな中にも明晰な、臨場感溢れるものがあり、私達を包み込むかのようなであった。

このインタビューには収録されていないが、「記憶力というのは何歳になっても訓練です。」と言われた先生の御言葉は、若輩の私達にも敬服すべきものを感じた。知識の泉のごとく湧き出る先生のお話は夕方まで続いた。先生とお別れしたあと、改めて私達の学問に対する姿勢を問い直す良い機会であったという点で、三人の意見は一致した。

一九三二年—三三年のフランスの安全保障政策に関する覚書

渡 辺 啓 貴

(東京外国語大学非常勤講師)

一、はじめに

第二次大戦原因論を論じる際に先ず問題となるのは、ヒトラーの戦争目的である。このヒトラーの対外的野心をロシアへの進出、すなわち「東方帝国」の形成にあるとみるトレヴァ・ロウパーらの見方に対して、ヒトラーの機會主義的行動に着目したのが、テイラーのいわゆる「修正主義」と目される立場である(一)。これを、枢軸諸国と対峙した英仏の側から、つまり、宥和政策の評価との関係で見ると、前者において宥和政策はヒトラーの計画性に対する誤認ないし非対称の反応とされ、結局対独伊幫助の策として批判の対象となる。一方、後者との関係で云えば、宥和政策は戦争回避のための合理的政策、私見によると、伝統的均衡外交のひとつとみることができ、筆者自身はこの立場をとる。

勿論、フランスの宥和政策をみると、以上のようなドイツを中心とした対外的条件によってのみフランス外交が規定されたと考え

るのは片手落ちで、国内社会の動揺、軍備不足など当時のフランス国内の諸状況が対外行動を強く制約したことは否めない。この点については、稿を改めて論じるつもりであるが、私は外交もいわゆる退嬰主義と称せられる一種の精神的停滞性が様々の領域で否定的な形で顕在化したそのひとつの例であったと考える。しかしながら、国内的要因に余りに傾斜しすぎた観点については、私はむしろ批判的で、フランスの宥和政策の理解の視点としては、外交力学的観点からヨーロッパ国際体系におけるフランスの存在位置とフランス外交に求めたその他諸国との関係を軸に考える立場をより重視したい。たとえば、スペイン不干渉政策、ミュンヘン協定などほとんどに国内的条件によって理由づけされようとも、やはり、フランスをとりまく対外的環境を主軸に説明されるべきであると考えられるためである。

ヨーロッパ国際体系といっても、フランスにとってそれは西欧を中心としたもので、たとえば東欧の地位は、ラフな表現を許される

ならば副次的地位にとどまった。このことは、ミュンヘン会談以後の展開に認められよう。

このようなパースペクティブのもとに本稿では、一九三二年から三三年にかけてのフランス外交を軍縮問題との関係で扱う。すなわち、第一に、三三年一月ヒトラーが政権を確立する前の国際連盟においてフランスが安全保障をめぐってその伝統的姿勢との関連でどのような対応をとったのか、第二に、それはどういった形態で進められたのか、という点を中心に議論する。それは、筆者が先に述べたフランスの宥和政策を必然化なさしめるだけの国際体系の萌芽がこの頃からフランスの安全保障政策の変化とともにみられたのではないかと考えるためである。

なお、本稿は、先の筆者の関心との関連で、大戦直前期のフランス外交の枠組みをより歴史的に遡って模索する意図からなるもので、後の研究(2)の歴史的意味をもつと同時に、用いた文献も一部のものに限定されており、未整理の部分も多いため、敢えてここでは「覚書」という題名にした。

二、フランスの安全保障政策と

ジュネーブ軍縮会議におけるフランスのプラン

第一次大戦後のフランスの対外政策の基調は、ドイツの軍事的強大化を抑え、安全保障体制を確保すること(3)にあり、周知のように、ヴェルサイユ条約に定められた、ライン河左岸のドイツの軍事施設・駐兵・軍事演習の禁止といった取り決めは、そうしたフラン

ス側の強い要請を受けたものであった。いわゆる対独贖問題に関しても、クレマンソー、ポアンカレらに代表されるようにフランスはその急先鋒で、二〇年のスパイ会議では賠償受け取りの割合は全体の五二%をフランスが占めたし、二三年一月にはドイツが当該年度の物資を完全供給しなかったのを理由に、ベルギー軍とルール地方に出兵、占領した。こうした直接的対独措置の一方で、フランスは米英それぞれと相互援助条約を調印するが、アメリカ上院の批准が得られず、結局いずれの条約も成立しなかった(4)。したがって、フランスは別の策を講ぜねばならず、ドイツと関係悪化の状態にあるポーランド、また二〇年から二一年にかけて成立した小協商諸国(チェコスロヴァキア、ルーマニア、ユーゴスラヴィア)との接近をはかり、二一年二月ポーランドと同盟友好条約、二四年一月にはチェコスロヴァキアと同盟条約を締結した。

また、一九二〇年以後の国際連盟における一般的集団安全保障構想は成果をもたらさず、それに代わって地域的集団安全保障が問題とされるにいたる。二五年一〇月スイスのロカルノで、英・仏・独・伊・ベルギー間にラインラントの現状維持に関する相互保障条約(ロカルノ条約、またはライン条約)(5)、及びドイツとベルギー、ポーランド、チェコ、フランスそれぞれの間の仲裁裁判条約、さらに、フランスとポーランド、チェコそれぞれとの相互援助条約が締結され、いわゆるロカルノ体制と称する地域的集団安全保障体制が成立、ヨーロッパは相対的安定期を迎えた。

この一方で、軍縮問題は国際連盟において活発に議論された。連盟発足当初、早くも、一九二〇年の第一回総会において軍縮問題に

関する臨時混成委員会が設置された。二四年まで継続したこの委員会の活動中、二四年一〇月の第五回総会において仲裁裁判、安全保障、軍備縮少三原則による国際紛争の平和的解決を定めた「ジュネーブ議定書」を採択したりしたが、ついに具体的成果をもたらさなかった。かくして、ジュネーブ議定書の三原則のうち、仲裁裁判及び安全保障についてはフランスの尽力により、仲裁及び安全保障委員会において研究されることとなり、軍縮問題はこれとは別に、直接的方法によって軍縮会議準備委員会において討議されることとなった(6)。この軍縮会議準備委員会は二六年五月から三〇年まで活動し、この間、二七年一月に、ソ連代表リトヴィノフが、史上名高い世界的な全面軍縮を提案したのもこの委員会の席上においてのことであった(7)。その後、三三年二月二日、国際連盟主催の一般軍備縮少会議(六四ヶ国参加、ジュネーブ軍縮会議)が開催され、難航のすえ、一二月一日にドイツの権利の平等を「原則として」認める英米仏伊四国宣言を提出し、ドイツはこれを受諾。この会議は、二月六日、リトヴィノフが「侵略の定義に関する条約」を提案するなど、注目すべき展開のみられた会議であったが、会期中の三三年一月三〇日にヒトラー政権が誕生、やがて、一〇月一四日ドイツの軍縮会議及び国際連盟の脱退という事態に至り、結局、成果をあげないまま三四年五月閉会した。

この一連の連盟の軍縮をめぐる議論の中でフランスは、軍縮を積極的に推進する一方、相互援助と安全保障の確立を主張してきた。二二年の混成委員会においてフランス代表委員ルブランは二二年度軍事費を二三年度、二二年度よりも減少することを提案したし(8)、

二二年イギリスのセシルの軍縮と安全保障を連結した相互援助案に對してはフランス代表はそれを支持、その援助案を「即時かつ有効」たるべきものへと強化修正の提案を行った。すなわち、軍縮は安全保障を前提とするがゆえに、いかなる軍縮案も即時かつ有効の相互援助を条件とするというものであった(9)。

ジュネーブ軍縮会議において、ヴェルサイユ条約によって制限された軍備の平等を執拗に主張するドイツ(實際三二年の時点で秘密裡に再軍備を始めていた)、それに対して有和の姿勢を示すイギリスなどを相手に、フランスは領土の現状維持とロカルノ体制を補完する新たな安全保障確保なしに軍縮の意図はなかった(10)。

三二年二月五日の軍縮会議にフランスによって提出されたタルデュー・プランにおいては、国際連盟の枠内において地域相互援助協定によって各国が拠出した徴兵割当軍から構成される国際軍の創設が提案された。この国際組織軍は、爆撃機、重砲兵、戦車、ある程度の軍艦を所有するが、それらの攻撃兵器は各国軍に帰属するのではなく、国際連盟の管轄となる、というものであった(11)。ドイツは、このタルデュー・プランを非現実的であるとして拒否する一方、フランスとの接触をはかって、七月にはパーベン(Papen)・ビューロー(Bilow)、九月にはノイラート(Neurath)が訪仏し、直接的交渉を試みた。しかしながらこれに対してフランスは消極的姿勢を示し、九月一日軍備平等権をめぐる仏独二国間交渉の申し出をフランス側が拒絶するや、その報復措置として同月一四日、ドイツは、権利平等の原則に対する支持が得られない限り、軍縮会議に出席しない旨を通告した(12)。こうした経緯の中で、結局、この

プランはフランス及びそれを支持する諸国の圧力にもかかわらず、一般委員会においても本格的に審議されることはなかった。かくして、エリオ（三二年六月七日首相就任）は、陸相及びジュネーブのフランス主席代表ポール・ボンクールに新プラン作成を命じたのである。

この、いわゆる、「建設的プラン」は、一〇月一四日からフランス政府内でその原案が審議され、同月二八日承認、十一月一四日にジュネーブ会議に提出された。プランの起草にあたっては、とりわけ国際組織軍創設、一般軍縮などに強く反対して、ドイツに対するフランス軍の優位を主張するウエイガンやベタンら軍部と、集団安全保障及びドイツの急速な国力増長による当然の帰結としての軍備増強の可能性を抑止するために軍縮を支持するエリオ、ポール・ボンクールらの間で角逐がみられた。すなわち、それは安全保障を實力行使によって得ようとする立場と法律的措置をもって追求しようという立場の衝突であつた（13）。

プランは、軍備縮小と安全保障確立を並行して行うこと、政治的措置として、侵略の際の自動的援助Ⅱ共同行動を規定しているほか、軍事的措置としては、ヨーロッパ大陸諸国陸軍を一般的画一化されたタイプにまとめることが定められている。その徴兵期間は短く、兵員数も制限されており、突発的攻撃力を有さない。各国軍の重装備は禁止されるが、締約国は、国際連盟管轄の下に強力兵器をもつ特殊部隊を保持できる。重兵器は国際管理下に置かれ、制裁と正当防衛に際してのみ使用される。兵器の製造も国際管理・組織に委ねられる。さらに、締約国の義務履行は年に一度、国際的管理の下で

検証される（14）。

このフランスの「建設的プラン」は別名エリオール・ポール・ボンクールプランとも称せられるように、相互援助と国際警察軍の擁護者たるポール・ボンクールの名案であつた（15）。そこに、従来からフランスの主張する安全保障確立の要求を基礎に、相互援助体制及びタルデュー案にみられた国際組織軍構想の影響がうかがえ、いわば、国際連盟の強化によって軍縮と安全保障を妥協させる構想であつた（16）。当然、これに対するドイツ側の反応はネガティブなものであつた。ドイツ側は、このプランが、軍縮計画について適切に述べられていないこと、フランスとその政策に適したヨーロッパ組織計画であること、ドイツの要求する権利の平等に触れていないこと、などをその理由にしたのである。すなわち、ドイツにとってこのプランはフランスの優位を追求したものと映じたのであつた。一方、イギリス・アメリカも制裁の適用について、それが「自動的」ではなく、場合に応じたものであるとして難色を示した（17）。いずれにせよ、このプランについては種々の点で議論の余地があり、さらに、次節で述べるようにドイツに対する権利平等問題の方が優先せられたこともあつて、フランスのプランが実際に審議され始めるのは、このような展開の後の三三年二月になってから漸くのことであつた。各国代表の多くは、フランス案とりわけその相互援助に関する処置について批判的（18）であつたが、三月七日の政治委員会における表決では一四対五でこのプランは一旦支持を得た（反対票を投じたのは、ドイツ、イタリア、オーストリア、ハンガリー、オランダ）。とはいえ、これはフランスの勝利を意味するものではなく、相互援

助の原則について、各国間で見解は分かれ、条約テキスト起草委員会に招聘されたドイツ、オーストリア、ハンガリーなどの消極的姿勢によって起草は順延された。とりわけ、相互援助条約の諸提案に対するドイツとイタリアの強い反発に直面して、ポール・ボンクール、ピエール・コットらは交渉の途を模索せねばならなかった(19)。

この一方で、イギリスは三月一七日マクドナルド案を提案する。それは、軍縮委員会の管理によってドイツの再軍備をある程度認めたもので、相互援助の構想はもはや失くなっていった。それによると、欧州列強の兵員は一律に二〇万人の水準に削減されるが、その場合ドイツはヴェルサイユ条約によって制限された兵員を逆に二倍に増員することができた(20)。こうした情勢の中で、フランスは「相互援助」に代えて新たに「軍備管理」の方針を打ち出してくる。軍備管理の構想そのものは、二〇年代以来フランスの抱懐するところであり、軍縮準備委員会におけるフランスの諸提案にも窺えるが、この時期、すでに、三月二日、ダラディエはアングロ・アメリカカンブレス協会の演説で各国軍備の同時削減とその第一段階である軍備の効果的管理を主張していた。五月二日の閣僚会議の指示はその内容を示している。

それは三つの節からなっており、(I) 軍縮の意志、漸進的、同時的、全般的軍備削減が陸・海・空の三軍において実施されるべきこと、安全保障機構の枠内における権利の平等を認めた三二年二月一日ジュネーブ会議の決定の精神及び条件のもとに最大限の軍縮をなすこと、(II) フランスは相互援助条約がなくとも、一五五

ミリ以上の口径の大砲、総重量三、〇〇〇トンを超える戦車などの兵器製造を放棄する覚悟であること、さらに、そのための条件として、予算・軍事技術の管理、兵器の製造及びその私的取引の廃止あるいは厳粛な監視、準軍事組織を排除して全欧州諸国の軍隊を画一化すること、制裁のための協約を履行するための保証、(III) (II)の諸事項の実現のために、それぞれ最低四年間ずつ二つの段階の時期を設ける。最初の四年間は、定められた管理の効果の試験期間、続く四年間は、国際連盟の下での貯蔵、あるいは権利の平等実現のための過剰な兵器の破壊などに向けられる(21)。

フランスのこの新たな提案の特徴は、これまでフランスが執着していた安全保障確保及び相互援助システムのために優先する全ての要求を諦めたこと、そして、相互援助システムから管理システムへと転換したことである(22)。この「軍備管理」への転換の理由としては、第一に、当時の政治的外交的諸条件がフランスにとって不利であったこと(賠償の停止、軍備平等権承認、財政危機、イギリスが仲裁者の役割を望んだこと、イタリアの大国意識)、とりわけ、次章で述べるように、ドイツに対する権利の平等はこの転換過程において決定的役割を果たしたと考えられる。そして、相互援助条約が不可能であるがゆえに、ドイツの軍拡を阻む方向でしか対処しえないならば、先のマクドナルド案に悩みながらも、結局イギリスへの配慮からその方向を重視せねばならなかったこと。第二に、軍事上の理由として、ドイツ再軍備の情報が刻々伝えられる中、この管理政策は、その再軍備の状況(SA, SSも組織された軍隊に含まれる)を知る上で、また警戒を与える上で有効と考えられたことであ

った。そして、この政策は、相互援助を支持するポール・ボンクール、レイグ (G. Leygues) らに対して、コット、ベルジュリ (G. Bergery) ヌ・ジュネル (H. de Jouvenel) 、そしてダラディエらの主張するところであった(23)。

こうして、フランスは軍備管理政策へと転換していくが、そのことは、軍縮と安全保障の面でフランスが保持してきた立場を放棄し、結局ドイツの再軍備容認への道を開くものであった(24)。

三、ドイツに対する「権利平等」

―諸列強会議による問題解決―

先述したように、ドイツは三二年九月一四日軍備権利の平等が認められなければ軍縮会議を離脱することを声明し、軍縮会議に波紋を投じる。一方、これに対してフランスは先の「建設的プラン」の討議を主張し、事態が緊迫する中で、一二月一〇日にドイツ及びヴェルサイユ条約によって軍縮を定められた諸国に対する権利平等を認めた声明が英仏伊によって採択される。

この声明は、(1)、軍縮会議を導く諸原則のひとつは、全ての国にとって安全保障を意味する体制内における権利の平等をドイツ及び条約によって軍縮された他の諸国に対して承認することにあり、この原則が軍縮会議の諸決定に基づく協約の中に示されることを英仏伊政府は声明する。この声明は全ての国の各々の軍備制限が軍縮協約の中に記載されることを約束する。そのような権利の適用方式は

会議で議論されるべきことは明らかである。(2)、この声明を基礎にドイツは軍縮会議復帰の用意がある旨通達してきた。(3)、英仏伊政府はいかなる事態においても諸国家間の現在及び将来の紛争を武力によって解決するつもりのない旨を再確認する。これは、安全保障問題についての徹底的な議論を妨げることなくなされるべきこと。(4)、かくして、米英仏独伊政府は、会議において他の代表派遣諸国と協力して、新たな削減に向けた将来の修正のための規定によって、実質的削減及び軍備制限を実現する協約を準備するよう直ちに努める。上記諸国代表間の会談は以後、会議の成功のための実務上の勧告の措置の検討に向けられる(25)。などの点を表明したのであった。

本来、この問題をめぐっては独仏の対立が顕著で、ドイツの要求を支持する英米両国はその調停に心を砕いた。ドイツは、フランスがイギリスに同調しない限り、態度を変更する意志がないこと、すなわち軍縮会議からの離脱を表明していたが、これに対してフランスは、安全保障体制確立を優先、抽象的原則について議論する意志のないこと、先ずフランスの「建設的プラン」についての一般委員会における議論が必要であると主張した(26)。イギリスの立場は、十一月一七日のサイモンの演説に窺えるように、段階的軍備制限、国際的軍備管理と予備的政治条件としての戦争及び武力行使放棄などと共に、ドイツの軍縮会議への復帰を最重要視する立場から議論の第一の基礎として、質的権利の平等の原則を承認するものであった(27)。したがって、この立場からするとフランスのプランを討議

するにしても、ドイツの出席は不可欠であり、イギリスはこうした状況において列強間の直接的会談を提案する。一月二三日の朝、フランス代表ボンクールに対して、イギリスと歩調を同じくし、早急な事態の解決を望むアメリカの軍縮会議代表デービスはエリオが週末にドイツ代表ノイラートとの予備会談のためにジュネーブを訪れるか否かを打診してきたのであった(28)。

会談に向けての下準備は主に英米間で進められた。英外相サイモンはノイラートと会談し、英米仏独伊の五ヶ国会談へのドイツの出席を説き、ノイラートは、サイモンの親独的姿勢によって予定を変更し、一旦帰国後来週再びジュネーブに戻る旨を伝え、一月二五日ドイツは確固たる保証なしに、会談を受諾した(29)。こうした一連の動きは、フランスに大きな不安を与え、先のドイツ側の会談受諾には何か裏取りがあったのではないか、会談に際してフランスに不利な条件が提示されるのではないかとフランスに疑念を抱かせたが(30)、結局、一月三〇日にエリオはジュネーブに赴くことを承諾する(31)。これには、イギリスのフランスに対する説得が功を奏したと考えられる。先のフランス側の会談における孤立化の懸念に対して、危険は認めるが、それを回避するためにイギリスはできるだけのことをする、ドイツの術策に陥らないよう努める旨をイギリスは表明し、これによってエリオは友邦イギリスとの緊密関係に期待して出席に同意したのであった(32)。

会談に向けて、フランスは、ドイツがフランスのプランと権利平等問題を切り離して考えることを主張するだろうし、英米伊はこれを支持して簡単な原則を認めようとするだろうと予測し、これに

対して、あくまでフランスのプランに対する議論を主張することを基本に据えた。その上で、第一に、権利平等の問題については、これが法律上の問題ではなく、政治的レヴェルのものであるとし、従来からの主張通り、安全保障、平和組織の問題と結びつけて考えること、権利平等承認の第一条件として武力行使の放棄をドイツが認めること。第二に、英仏間の基本的合意。第三に、会議がドイツの再軍備の承認にならないようにすること。権利平等はドイツの政策が平和を希求する証拠を明らかにするその段階に応じて漸次実現されるべきことなどを確認した(33)。

こうした方針は、ジュネーブにおける二月三日の英仏会談、二月五日の英米仏会談(いずれもフランス側からはエリオ、ポール・ボンクール、マシグリが参加)において貫かれていた。英仏会談において、イギリスはドイツの会談参加への必要性、ドイツが英仏離間を謀る懸念、ドイツに対する平等原則の承認を主張。これに対して、エリオはドイツの同意が必ずしも必要ではないこと、権利平等が何を意味するのか、今の段階では抽象的であり、ドイツの要求を明確にさせること、つまり、この権利平等がドイツの再軍備に繋がるおそれのあること、また、その点から権利平等の諸条件の検証の仕方について議論すべきことを明らかにすると同時に、この権利平等問題と並行して安全保障問題の討議の必要を主張したのであった(34)。英米仏会談でもフランスはほぼ同じ主張を繰り返し、ドイツに対する疑念・反発が印象的であるが、こうした中でアメリカによる調停努力が顕著となる。デービスは、ドイツの軍拡を容認しない形でその防衛手段改善のための措置を講ぜねばならぬという立場

から自らの覚書^{メモランダム}を基礎にした協約の草案作成を主張した。午後からの会談にはイタリア代表が招かれ、仏伊間の接近が画された（海軍縮をめぐって両国間には角逐が存在、本会談でもこの点で踏めた）（35）。

こうして、一二月六日、ジュネーブにおいて英米仏独伊五ヶ国の代表が一同に会することとなった。午前中の会談では先ずデービスが、これまでの議論をまとめ、軍縮への第一歩として、現状での実現可能なことを実行するため、予備協定を提案した覚書を提出した。これによると、(I)、即座に合意可能な軍備制限、軍縮措置のための予備協定の作成。この協定はフランスのプランにみられる政治協議、軍事再編成を必要としない。協定は、大原則の確認にとどめ、詳細に及ぶ複雑さを避け、形式上最も簡単なものとする。(II)、予備協定の有効期限は三年、一九三六年一月三一日までとする。(III)、予備協定は、管理機構をもつ軍縮常設委員会などを設立する、など。(IV)、予備協定は平和条約によって規制されない諸国の軍備制限及び削減を原則的に扱う。一般条約は、ドイツの平等要求を満たし、ドイツの軍備制限に関する全措置の具体化を可能とする共同協定を定めるべき全ての条件を含む、などが提案されており、これらの措置によってドイツの要求によって提示された問題解決のための時間的猶予をドイツは公式に保証されると同時に、権利平等を抽象的条件の下で簡単に認めることを憂慮する諸国の懸念をも解消されると考えられた（36）。

このアメリカ案にはそれまでの議論にみられた諸問題点の妥協的性格が窺われた。しかしながら、ノイラートはこのデービス案を原

則的には評価しながらも、当面する軍縮の具体的提案が明瞭でないことを指摘した。一方、エリオスは、これまで同様、権利平等と安全保障の関係を問題としたが、会議の目的が、「全ての国にとって安全保障を意味する体制内における権利の平等をドイツ及び（条約によって）軍縮された他の諸国に対して与えること」（37）にあると、この表現は最終草案にまで生かされた。

午後の会談でも、形勢は変わらず、ドイツはこれまでの立場を固持し続けた。すなわち、ノイラートは、先の米案はドイツの欲する新しい要素を提示していないこと、軍縮の保証は見出されず、新たな時間の引き延ばしが行われるだけであること、こうした状況で決定を下すのは不可能であるとしてノイラートは自らの草案を提出した。さらに、国際協定による権利平等の承認では十分といえず、一月末まで原則の適用について検討する必要がある、小委員会の設置などによって十分な議論が尽くされねばならないと主張し、この会談に決定的成果を期待していない旨を明らかにした。ここにおいて、会談は膠着状態に陥り、各国代表が事態の進捗を模索する中、フランス代表も、ドイツの意図に懐疑的となりながらも、進行に努めるが、やはり基本的にはフランスのプランの討議を望んでいた（38）。

二月九日、ノイラートからのテキストが明らかになった。これは、八日にポール・ボンクールがノイラートに対して「権利平等」の言葉によってドイツ側が何を望んでいるのかという質問（39）への回答であったが、先の六日の会談におけるドイツ側の草案と類似のものであった。それによると、ドイツ及び軍縮された諸国がその他の国と同じ軍縮協約の下で軍備制限を行い、期間及び軍備の製造・

取引き、軍事機構なども同じ条件で施行するというものであった。これに対するフランスの評価はドイツの再軍備を危惧するきわめて警戒的なものだった(40)。

同日の五ヶ国会談においても事態は座礁したままであった。デービスは、世界中の注視的となつてゐる本会談が決裂することによつて、他の諸国に悪影響が及ぶことを懸念、一刻も早く、会談がまとまることを欲した。ノイラートは権利平等の内容が明確にされねば軍縮会議への復帰はないことを主張、一方フランスも、ドイツ再軍備への懸念から抽象的表現を好まず、詳細に及ぶ全体的議論を望んだ。独仏はともに権利平等についてそれぞれの思惑は異にしながらも、みづからの意志を反映するために厳密を期そうとする点では一致していたようにみうけられ、この点ではともに会談の妥協的結末を望まなかった。

マクドナルドは、ここにおいて、独仏双方の要求を同時に満たした文書の起草は不可能であるという認識から、詳細を避けた文書の草案の起草を主張する(41)。この背景には七日のデービスとの会食でノイラートが一〇日の夜にはジュネーブを発つつもりである旨を伝えたことから時間の余裕がなかった点を指摘できる(42)。こうして、問題は、どの点で独仏両国が納得しているのかを知ること、つまり、詳細に至る討議を踏まえることなく、最大公約数的妥協点の確認となり、マクドナルドにその草案起草は委ねられた(43)。こうして時間的制約を理由に事態は妥協の方向に転じていくが、フランス側の文書では独仏側の真意は明確ではない。勿論、ドイツ側としては最大公約数的妥協は詳細を以後の会議に委ねるという条文を加

えることによつてその後の自由の余地を残すだけに了解しうるものであったと考えられるが、一方、フランス側がマクドナルドの示唆をうけ入れたのは、どんなことをしても会議の責任をフランスが負わないようにするという意図からきたものであった(44)。

四、結びにかえて

本稿では、フランスの安全保障政策を三二年から三三年の国際連盟における提案とドイツに対する軍備平等権承認問題をめぐる展開の中にみてきた。そこには、相互援助から軍備管理へのフランス安全保障政策の変更、さらにその移行過程で問題となつたドイツへの権利平等の問題の解決方法としての列強間会談の形式とそこの英米による調停行動の前に結局それに妥協的姿勢をやむなしとする、大戦前フランス外交のひとつのパターンが窺える。

これらのことは、その後三三年六月に英仏独伊間で結ばれ、ヴェルサイユ条約の平和的修正、ドイツの軍備平等を約した「四国協定」に内容的にもまた形式的にも継承された。「四国協定」案が三月一八日にムツソリーニによつて提案された直後、フランスはこの提案に対する懸念を抱いているが、それはこのような大国主義的問題解決方法が結局は国際連盟を中心とした集団安全保障に悖り、フランスの伝統的小国関係重視の外交と相容れないという点にあった。いわば、ヨーロッパを大国だけのための独裁的制度に再編しようとする新たな「神聖同盟」(45)とフランスには映つたのであった。

この「四国協定」はその形式的側面において後のミュンヘン協定

と酷似し、その先駆的事件と捉えられるが、本稿で論じたドイツに對する權利平等をめぐる諸展開はそうした一連の事件の系列の中で位置づけられ、そのひとつの契機(46)と考えることができ、しかもフランスにとって対独有和の構造をヒトラーの政權確立以前に早くも暗示していたと意義づけることができまいか。そして、こうした過程のうちに西欧列強關係を中心とするひとつの國際体系が、仮にそれがフランスにとって苦惱に満ちたものであったとしても次第に醸成されていき、結局、その桎梏からフランスは脱却しえないという事態に収斂していくのである。

注

(1) A. J. P. テイラー『第二次世界大戦の起源』(吉田輝夫訳)、中央公論社、一九七七年。

(2) 筆者は第二次大戦直前期のフランスを中心としたヨーロッパ國際政治の諸展開に主たる関心をもっており、この領域において、拙稿「一九三八年二月六日仏独声明——『四国協調』にみるフランスの有和政策」『法学研究』第五五卷八号、一九八二年八月、所収、及び、「ダラディエ政權下のフランス外交」『國際政治』七二号、一九八二年一〇月、所収を著わしてきた。これらとの関連で近年公刊された一九三九年夏の頃のフランス外交文書 (*Documents Diplomatiques Français*) を検討中であるが、本稿はそのための予備作業の意味も併せもっている。

(3) 二〇年代フランス外交を研究した邦語文献には以下のよう

な優れたものがある。横山信「ポアンカレの外交指導」、篠原・横山編『近代国家の政治指導』、東大出版会、横山「第一次大戦後におけるフランスの東ヨーロッパ政策一・二」『國家学会雑誌』、八〇巻、一・二号、三・四号、所収。

濱口學「第七次ブリアン内閣における賠償と安全」(一)、(二)『國學院法学』一八巻、二号、三号、一九八〇年九月、二二頁、所収。濱口「小協商の成立とフランス東中欧政策」『國學院法学』一八巻、四号、一九八一年二月所収。濱口「ロカルノ体制成立の端緒——第一次エリオ内閣とラインラント安全保障問題——」『國學院大学紀要』、第一八巻、一九八〇年所収。舛添要一「《安全と強制》——フランスの安全とブリアン——(一九二一年一月—一九三二年一月)」『社会科学紀要』第二六輯、一九七七年、所収。

(4) 発効には一方の条約の成立批准が必要だった。

(5) 齊藤孝『戦間期國際政治史』、岩波書店、一九七八年、一五頁。

(6) 三枝茂智『國際軍備縮小問題』(復刻版) 原書房、一九七五年、四八二頁。

(7) 齊藤、前掲書、一二五—一二六頁。

(8) 三枝、前掲書、四一六—四一七頁。

(9) 同上書、四五〇—四五六頁。

(10) Bariety, J., "Les relations internationales en 1932—1933, Documents français; études étrangères," dans *Revue historique*, oct. — déc., 1967, p. 348.

- (11) Néré, J., *The Foreign Policy of France from 1914 to 1945*, Routledge & Kegan Paul, 1975, pp. 119-120.
- (12) Duroselle, J.-B., *La Décadence*, Imprimerie Nationale, 1979, p. 39.
- (13) Bariéty, op. cit., p. 352. Paul - Boncour, J., *Entre Deux Guerres*, Tome II, Librairie Plon, 1945, p. 223.
- (14) *Documents Diplomatiques Français* 1^{er} série, Tome I (DDF I), N° 244, pp. 439-443, N° 331, pp. 710-718. Bariéty, op. cit., p. 352.
- (15) Paul-Boncour, op. cit., p. 231. 彼は「我々の平和主義は、全く実現可能なものだが、国際軍設立によって明確な基礎の上に組織された集団安全保障に代わって、平和条約以来追求されたドイツが主張する、あの一般軍備削減を提供した」ものだった。
- (16) Bariéty, op. cit., p. 354.
- (17) DDF II, N° 1, pp. 1-2. これに加えてドイツはフランスが本国への派兵可能な植民地軍隊を対象外にして、自らにも反発。
- (18) *Ibid.*, N° 59, pp. 118-119. 相互援助協約「戦車、海・空軍をめぐっても英仏間の不一致が認められた。」
- (19) Vaisse, M., "Continuité et discontinuité dans la politique française en matière de désarmement (février 1932-juin 1933): l'exemple du contrôle," dans *La France & l'Allemagne 1932-1936*, Centre National de la Recherche Scientifique (CNRS), 1980, p. 30.
- (20) *Documents on British Foreign Policy*, 2nd series IV, pp. 558-565. その他に画一化されたタイプのヨーロッパ軍編成、ハケ月乃至一年の兵役、五年内の平等化なども提案。そして核とフランス側の反対については、DDF II, N° 420, pp. 832-839, N° 423, 842-844, François-Poncet, A., *Souvenir d'une Ambassade à Berlin*, Flammarion, 1946, p. 148.
- (21) DDF III, N° 229, pp. 401-402.
- (22) Vaisse, op. cit., pp. 39-40, Néré, op. cit., pp. 126-127.
- (23) Vaisse, op. cit., pp. 42-45.
- (24) *Ibid.*, p. 47.
- (25) DDF II, N° 93, p. 240.
- (26) *Ibid.*, N° 8, pp. 10-11, N° 25, pp. 43-44. ヌンキーなど支持。
- (27) *Ibid.*, N° 6, p. 9.
- (28) *Ibid.*, N° 25, p. 45.
- (29) *Ibid.*, N° 33, 34, pp. 68-70.
- (30) *Ibid.*, N° 39, p. 78.
- (31) *Ibid.*, N° 51, pp. 97-98.

- (32) *Ibid.*, N° 55, p. 105.
- (33) *Ibid.*, N° 59, pp. 116—117.
- (34) *Ibid.*, N° 60, pp. 120—122.
- (35) *Ibid.*, N° 68, pp. 151—155.
- (36) *Ibid.*, N° 71, p. 163.
- (37) *Ibid.*, N° 71, pp. 161—162.
- (38) *Ibid.*, N° 72, pp. 164—172.
- (39) *Ibid.*, N° 82, p. 207.
- (40) *Ibid.*, N° 84, pp. 209—210.
- (41) *Ibid.*, N° 88, p. 220.
- (42) *Ibid.*, N° 80, p. 202.
- (43) *Ibid.*, N° 89, pp. 221—222.
- (44) *Ibid.*, N° 89, p. 225.
- (45) *DDF* III, N° 7, p. 23.
- (46) モーラー政権の対仏政策の概略についての好論文として、

Bloch, C., "La place de la France dans les différents stades de la politique extérieure du troisième Reich (1933—1940)" dans *Les Relations, Franco-Allemandes 1933—1939*, CNRS, 1976, pp. 15—31.

本稿では詳しく紹介できないが、本論文によると、政権樹立当初の対外的憂慮を消散させたのは、ポーランド・ドイツの接近(三年五月)四国協定(七月一五日調印)、法王庁との政教条約(七月二〇日)などの成功があげられる。

(わたなべ・ひろたか フランス語科五一年度卒)

私にとっての地域研究

— ディシプリンの鑄直しのために —

村上 弥生

(東外大学院地域研究研究科)

一、「地域研究」からのメッセージ

私たちは、昨年四月に東京外国語大学大学院地域研究研究科で学び始めたとき、「地域研究」という名を、私たちそれぞれの研究に何らかの形で関わるべきものとして、そしてまた、それぞれに研究対象を異にする私たちを繋ぐ接点たりうるものとして、言わば外側から与えられた。「外側から」というのは、私たちはその時点で、「地域研究」というものを自分の研究として主体的に引き受けうるほどの、そんな理解、あるいは自分なりの意味づけを「地域研究」に対してもっていただろうかという想いが、私にはあるからである。

私が漠然とした「地域研究」に、その固有の方法と意義、とりわけ、今まさにそれが必要とされているのだという強烈な自己主張を見出すようになったのは、「アジア研究総論」のコースを通じてであった。「地域研究」は、国際化時代におけるリアルな現実認識から出発する。「……もっとも重要な問題としては、国際的な相互依

存関係が、ますます増大するであろうということである。このような相互依存 interdependence の諸関係の増大こそは、現代世界の新しい潮流として大いに重視しなければならない特徴だと言える。だが同時に、そうした関係が拡大すればするほど、相互間の魔療や緊張も増幅し、多元化することも否定できない。つまり、国際的な相互依存関係の増大は、異文化間・異文明間の接触が絶えずともなうものだけに、相互理解への不断の努力がそこになければ、たちまち問題がこじれてしまう。(1) 私たちの国際環境は、外国諸地域と遭遇し、そして断片的な知識の寄せ集めをもってそれを「知る」ことで事足りる段階にはもはやなく、更に対象地域を「総合的に」理解する、「わかる」(2) ことを要求する段階にあるのである。

「地域研究」が諸地域を「わかる」ことを課題とするとき、「地域研究」に固有の方法論が浮び上ってくる。まず第一に、そして最も特徴的なこととして、それは「学際的 Interdisciplinary」な方

法を用いなければならない。非欧米地域への対応にあたって、欧米流の「普遍主義」を前提とした従来の社会科学の個別的ディシプリンは崩壊せざるをえなかった。つまり、そのような個別的ディシプリンによる対象地域へのアプローチは、低開発地域が現実を抱えている諸問題に一定の解答を与えるという実践的意味においても、また対象地域を総合的に理解するという意味においても、決して有効ではなかったのである。「東南アジア社会は、いまだ社会を構成する諸領域（政治・経済・文化・思想等）が独自性、自律性を持つて動いている社会ではないことを考えると領域相互の関係を無視しているこの方法（特定の対象として、政治、経済、法制、思想、文化なんでもよいのであるが一つの領域を取りあげ、その対象領域に依拠して、既存の学問体系を使用しながら、たとえば経済領域を対象として取りあげたら経済学を使用するようにして、その対象領域を説明するという方法）では、東南アジア社会の実体には迫れないように思う。」（3）私たちと諸地域との相互理解のルートを、既成の個別的専門諸科学、あるいはその複数の併用に単純に求めることはできない。そのようなルートによっては「翻訳不可能な社会科学的状态」（矢野暢）が現に存在しているのである。

「一つの文化は、その要素相互間に、ある種の内面的連関をもった構造として理解せねばならないので、特定の要素のみを全体構造から切り離して評価することはできない」（4）という認識には、しかし、対象地域の個性を安易に固定化し、その文化の静的な側面の考察に終始する危険性が常につきまといっている。「文化的アプローチの落し穴」（中嶋嶺雄）として警告が発せられる所以である。対

象地域は、その個別性に即して扱えられると同時に、錯綜する国際関係のうちに生きづく個別性という動的な側面から、歴史的発展の当該地域に固有の論理についても考察されなければならない。諸地域が互いに向かつて開かれざるをえない現代世界の状況のなかで、それは不可欠の努力である。

以上が、私が「地域研究」に接して、そこから受けたメッセージである。私は「接して」といい、「メッセージ」といったが、そのように「地域研究」を他者として限定せざるをえないのは、私自身の研究内容（西欧近代、とくに十七世紀の思想について）がめざすところが、現時点において、「地域研究」の特有の課題に直接に参与するところが少ないという判断からのことである。私自身の現在の研究状態から、これ以上の評論を「地域研究」——高度に国際化した時代において産声をあげ、そのような問題意識に貢献するものとしての——に対して試みることに、あるいは今後の方向を探るということとは、不可能であり、かつ無責任であるように思われる。しかし、その目的はともあれ、方法としての「地域研究」の自己主張は、私自身の研究の方向を探るうえで非常に大きな示唆を与えてくれた。そこで以下、私自身の研究のなかでの「地域」との出会い、私なりの「地域研究」の必要性について述べさせていだきたい。

二、思想、あるいは歴史研究における「地域研究」

「地域研究」が生まれ、主張されるという動向は、前述のように、他地域の総合的な理解が急務とされるような国際化時代という現代

の歴史的境位と、研究者個人のその自覚に負うところが大きい。

「地域研究」においては、その関係は現在↓現代史というきわめて切迫したものであることが多いが、思想史、あるいは広く歴史研究一般においても、ある時代、ある思想、ある出来事に何を見るかという研究者の姿勢、ひいては対象理解の成果には、同様に現代に定位するものとしての、研究者個人の歴史的境位が大きく作用するのだといえよう。十七世紀中葉のピューリタン革命を例にとってみると、イギリス本国においてそれまで長く政治的党派的闘争の武器として扱われてきた十七世紀の革命の歴史が、ようやく、客観性を追求する政治から中立な専門の歴史家たちによって科学的認識の対象とされるようになったのは、十九世紀も後半に入ってからであった。しかし、それ以後も、研究者たちはそれぞれに各人の生きた現代からの影響を受けている。一九世紀のイギリス、そのビクトリア朝自由主義の自信に満ちた時代にあつて、革命の歴史は、議会の功績を高く評価するというホイッグ史観に立つて叙述された。マルクス主義的な解釈が多数によつて真剣にとりあげられ、革命の背景として経済と社会の領域に目が向けられるようになったのは、二十世紀に入つて兩大戦を経た後、イギリスの立場と状況が一変してからであった(5)。現代と過去との関係は現代の歩みとともに変化する。この変化に基づいてのみ、過去はその多様なアプローチの方法と表情とを私たちに示すのである。

過去の事柄への接し方が、研究者の歴史的境位によつて決定されるのと同時に、そうして掬いあげられた過去は、翻つて、その研究者の生きる時代の自己理解を規定する役割を担うことになる。「ル

ネッサンスがそのまま近代の起点になるというのではありません。それはその後のイタリアの歴史が明瞭に物語っています。……われわれはよく歴史について、あたかもギリシャやローマがそのままヨーロッパの思想を生み出したというふうな錯覚をします。たしかにギリシャやローマを除いては、ヨーロッパの思想は語れない。が、ギリシャやローマの思想をヨーロッパの古典にしたのは、ヨーロッパの行為なのです。だからこそギリシャやローマがヨーロッパの古典になった。マキャベリがそうで、マキャベリを社会科学的認識の端緒にしたのは、マキャベリその人ではなく、その後のヨーロッパ社会科学の歩みです(6)。」

歴史研究において研究者が対象と相対するとき、そこには(現代↓過去)・(現代↑過去)という二重の相互規定が行なわれており、その相互作用のプロセスを通じて二重の時代的な自己理解がなされているわけである。歴史研究に限らず、一般に歴史の歩みは、そのような現代と過去との相互規定の弛まぬ積み重ねにあると言える。しかし歴史研究にあつては、それが研究者個人の意識において完結する形で行なわれるために、とりわけ鮮明に現れるように思われる。だとすれば、研究者が対象を見るために用いる目、即ちディシプリンにまで浄化された方法は、それ以前の方法との一定の連続性を保ちながらも、やはり本質的には一回性のものであり、時代的に規定されたものたらざるをえない。では、そのようなディシリンは、どのような作業を通じて古いものから新しいものへと鑄直されるのであろうか。

「上下貴賤を問わず、誰もが、そのもっともありふれた営みにい

たるまで、慣習や法、社会や政治、国内外の事件などの織りなす複雑でたえず変化する全構造に支配されていた。しかも人々は、それらのあるものについてはろくに知りもせず、ましてなんのことやらわかっていかなかったのである。われわれの努力は、ただ奥深くかくされた彼らの個性についてわずかしかな許されぬ瞥見を試みることばかりでなく、また過ぎ去りゆくそれぞれの時代の全構造を復原して、それが彼らにどう作用したかをしらべることにも向けられている。さらに過去の生活をつつみ制御していた周囲の事情を、いくつかの点では、そのもとで生活していた人々自身が知っていた以上によく知ろうとつとめるのである（7）。」トレヴェリアンは自らの社会史叙述の目的を以上のように語っているが、その社会史の主張は、従来の歴史研究ではとり残されていた領域をとりあげることによって、歴史叙述に要求される客観性・総体性を満たそうとすることにある。いかに時代に規定されようとも、歴史研究には、各時代を貫いてより以上の客観性への飽くなき執着があつてしかるべきである。客観的とはどういうことか。この場合それは、トレヴェリアンの一節に如実に表現されているように、研究対象の現実——それはその事象のもつ多様な側面が混沌として交り合っているからこそ生き生きとしたリアリティをもっている——を総合的に対象化するということである。

客観性の追求という歴史研究に一貫した手続きは、決して無味乾燥な人間不在の社会科学を意味しない。かえってこの条件が十分に満たされることで、先に述べた歴史的境位に根ざしたディシプリンの鑄直しが可能になるのである。客観化の作業には、既成のディシ

プリンとその一定の成果を今一度混沌とした対象の現実のうちに沈めてみることが必要とされる。そしてこの作業を通じて初めて、対象を独自の統一的な視点のもとに把握する、新しいアプローチの方法が生み出されるのである。

対象のリアルな現実のうちに、自らの既成のディシプリンを沈めてみるという作業に向かうとき、私は歴史、あるいは思想史における「地域」と出会うのである。トレヴェリアンが「生活の不断の流れ」と呼ぶところのもの、即ち、歴史のなかの新しい流れと旧い流れが片時として分たれることなく交り合い、それでいてひとつの場面として統一されているもの、それは結局は矢野暢氏が「地域」の設定の仕方について、「その設定の基準は、地域を結びつけている紐帯にあると思います。Great Tradition といったらよいのでしょうか。そういうものが共有されている範囲において地域を設定することができると思います（8）」と語るとき「地域」に等しいものであろう。私自身の研究に引き寄せていえば、ある思想家の思想の政治・経済・科学・哲学・芸術全ての側面にまたがり、それらに有機的にあらしめている時代的・歴史的文脈とでもいうべきものであろう。

自らのディシプリンを、特定時代のリアルな現実に沈めようとして、それを成り立たせている「地域」に接近するとき、そしてそこから再び、現代↑過去という相互関係に即して新しく鑄直されたディシプリンをとり出そうとするとき、私は「学際的」という「地域研究」に固有の方法に出会う。「学際的」の方法を意識的に採用することは、西欧自身が生み出してきた社会科学の専門諸科学を用

いて西欧を扱う場合にも、それをもって非西欧地域を扱う場合と同様に有効であると思われる。西欧のように研究が進み、第二次資料のみならずその上に幾層もの研究が積み重ねられている対象については、諸科学の細分化、「タコツボ化」は避けられない。そのような状況だからこそ、時代的に規定される研究者の問題意識から生ずる視点の移動、方法の変容が自由に行なわれるためには、複数のディシプリンをもって対象のリアリティーに向かい、それらのディシプリンの照準する対象領域相互の関係を検証することで、「地域」の有機的総体に接近しようとすることは、特に強調されてしかるべきであろう。「地域」というもの、また「地域研究」の方法は、かくして、社会科学に携わる者が日常的に関わっていくべきものではないだろうか。

三、「文化主義」、あるいは相対主義について

『共約不可能性』論争に意味があるとすれば、それは科学の歴史を成り上った（成功者として認められている）現在の理論から眺めるのではなく、たとえ歴史的な時間が近接している二つの理論であっても、その時点その時点における、全体的、有機的な知のネットワークのなかにどのように当該の科学理論が照応するか、という点から眺めようとする問題意識を一般化しつつあるところにこそあると言えるだろう。円錐の比喻で言えば、われわれは歴史を眺めるに際して、現代からの光芒によって照明するのではなく、つねに底面全体に視点を置いて、底面全体の中で科学理論を考え、そうし

た底面の加算という形で歴史を構成すべきではないか、ということにもなるうか（9）。

科学史のあり方をめぐってであるが、村上陽一郎氏のこの主張は、科学史において今まで科学理論から分離されてきた「底面」の他の領域、それぞれもまた個別的に研究されてきた思想史の各領域についても、それらのうちのどの一つを中心に考察するにしても、それは「底面全体に視点を置いて」なされなければならないという示唆でもある。言ってみれば、思想史における知の「地域」の総合的研究を提唱しているわけであるが、各時代をそれぞれ全体的にその個性から捉えてゆこうとするこの姿勢は、さらには、各時代を等価的に位置づける相対主義の歴史意識につながる。あるひとつの領域に限って各時代を比較する場合には、その分野の発達未発達が、他の領域との有機的連関にあって補完されているという事実が捨象されて、単一の視点から判断されてしまうことになる。そのようなひとつの視点の絶対化を避け、各時代のもつ可能性を探ろうというのが「底面全体に視点を置く」くやり方なのである。

この時代的な「底面全体」を「文化的パラダイム」（矢野暢）という概念に拡大して考えてみると、各時代を相対的に位置づけるという考え方は、その縦軸としての時間が、地理的な横軸に転換されて、「地域研究」における「文化主義」（矢野暢）の主張が現れてくる。時代を、地域を「底面全体」として見ることによってそれらを相対化し、「そうした底面全体の加算という形で歴史を」、そして世界を再構成し直そうとすること、それは欧米の「普遍主義」をひとつの頂点として、そこから他地域を、歴史を一義的に裁断しようと

する欧米中心主義への全体的なアンチ・テーゼであるといえよう。

この地点で、地理的に広がる現代世界を対象とする「地域研究」的な学問と、様々な歴史的研究を行なう諸学問とが、現代というその歴史的境界において合流するといえるのではないだろうか。

もちろん、諸地域をそれぞれ等価的に位置づけるといことが、それらが抱えている諸問題——貧困、不平等などの絶対的悪——をそのまま受け入れることを意味しないように、歴史の研究における相対化の努力もまた、絶対的な相対主義、価値意識の欠如した相対主義を意味するのではないことは自明である。「文化主義」あるいは相対主義の本意は、価値を一旦多様化させ、対象を見る目を押し広げることによって、現代世界の可能性を広く探ってゆくところにあるのである。そして可能性が汲み出されるのは、全て「地域」のリアリティからなのである。

注

- (1) 中嶋嶺雄『新冷戦の時代』（TBSブリタニカ、一九八〇年）三〇ページ。
- (2) 河部利夫『外国学ことはじめ』（玉川大学出版局、一九七九年）一三九―一四〇ページ参照。
- (3) 田中忠治『新タイ事情』（日中出版、一九八〇年）十一―十二ページ、括弧内引用者。
- (4) 河部利夫『地域学について』（『東京外国語大学論集』百一）七四ページ。
- (5) その後の「ジェントリ論争」で、経済、社会の領域の偏重が

ら生み出された仮説は事実からかなり隔たっているとして、様々な研究の方向が開かれている。R. C. Richardson,

The Debate on the English R. C. Revolution, 1977.

（邦訳、『イギリス革命論争史』 今井宏訳、刀水書房）参照。

- (6) 内田義彦『社会認識の歩み』（岩波新書、一九七一年）四七ページ。

(7) G. M. Trevelyan, English Social History, 1944. （邦訳、『イギリス社会史』 藤原浩、松浦高嶺訳 みすず書房

三ページ）。

- (8) 矢野暢『地域研究へのアプローチ／矢野暢氏を囲んで』『歴史と未来』第六号 十五ページ。

- (9) 村上陽一郎『近代科学と聖俗革命』（新曜社、一九七六年）二七―二七二ページ。

（むらかみ・やよい 英米語科五七年度卒／非会員）

中国の対朝鮮半島政策と中朝関係

― 朝鮮戦争と中朝関係の転換 ―

大崎 雄 二

(日本放送協会金沢支局)

一、建国直後の両国、両党関係

一九四五年八月、日本の敗戦によって、極東には一種の「真空」状態が生じた。日本の植民地であった朝鮮半島もその一つである。その後、合衆国とソ連邦という二大国により武装解除、分割占領された朝鮮半島は北緯三八度線を境にして南北が互いに補色の関係にある別の色に塗り分けられ、分断の固定化に伴って、四八年八月には南に大韓民国、翌九月には北に朝鮮民主主義人民共和国という二つの政府が相前後して互いに相手の存在を否定する形で成立し、双方が朝鮮半島に於ける唯一の合法政府であることを主張し、統一を強く拒否した。

一方、中国大陸では翌四九年、国共内戦で勝利を収めた共産党により一〇月一日に中華人民共和国の成立が宣せられた。同月四日に

は共和国の朴憲永外相が北京に書簡を送り、二日後の六日には周恩来外交部長がこれに回答したことにより、両国間に正式な外交関係の樹立となるが、共和国が北京に外交使節を送ったのは、ソビエトやチェコに対してよりも遅い翌五〇年の一月末のことであり、中国の初代駐平壤大使が金日成に信任状を提出したのは、それよりさらに遅れて、既に朝鮮戦争が始まった同年八月半ばのことであった(一)。

これは単に外交上の手続きの問題であるとはいえず、当時の両国、両党間の意志の疎通には微妙な驕りがあったことは否めない。

その大きな理由として、両国が共に社会主義を目指す国でありながら、その「解放」の形態、条件等は著しい相違点を持ち、両国の指導者相互間を直接に結びつける特別な紐帯は存在しなかったことなどが挙げられる。

当時のソ連邦「スターリン」との関係に於いても中朝両国は際立った差異を見せている。共和国はソビエト赤軍の強力な支持の下に誕生した政権であり、指導者金日成は国内に支持基盤を持たないスタ

ーリンの代理人に他ならず、東欧諸国に戦後誕生した政權、例えば、ブルガリアのディミトロフ、ハンガリーのラコシ、東ドイツのウルブリヒト等が指導する「小スターリン型」政權と共通項を持っている。朝鮮北半部の「解放」はソビエト赤軍のタンクと共に外からもたらされたものであり、国共内戦を自力で戦い抜いて勝ち得た中国革命の「解放」とは性格を全く異にする。

また、ソビエト赤軍の強力な後ろ楯を力に金日成將軍として登場した金聖（成）柱は、延安の中共指導部とは直接つながりを持たない東北の抗日パルチザン出身の無名の男である（2）。金山の語るところでは、当時、中国での朝鮮人共產主義運動は中共中央の指導下にはなく、抗日朝鮮人パルチザンと接触があったのは延安の中央と直結する人物ではなくて、李立三であり、楊靖宇であり、周保中であつたという（3）。

一方、延安の革命根拠地で中共中央と行動を共にしていたのは、金科奉、崔昌益、朴一禹、許貞淑、崔武亭らの朝鮮人革命家達で、一九四二年に朝鮮義勇軍（司令官Ⅱ崔武亭、參謀長Ⅱ朴孝三）が成立すると、金元鳳らの軍事指導者とは別に、軍内部で政治的指導者としての動きを見せってくる（4）。

これら「延安派」の指導者達は、崔庸健・民族保衛相らの抗日パルチザン系の実力者と共に、共和国建国後、政府、党の要職に就くが（5）、金日成ら「ソビエト派」の優位は不動のものであつた。

金日成の「後見人」として特命全權大使の任にあつたソビエト赤軍のチスチャコフ大將は、一九四八年末に赤軍の撤退が完了し、翌四九年三月に両国間に経済文化協力等の協定が締結されるまで平壤に

残留した。

外部世界には「一枚岩」と映つた当時の中・朝・ソの同盟、連繫關係が、実際にはシモンズの指摘するような「まもなく分裂にいたる厳しい緊張を内在していた同盟關係（5）」に過ぎなかつたことは、その後の朝鮮戦争の勃発と戦争の遂行過程の中で明白になるが、新国家成立後の中朝間に存在した相互不信は、鴨綠江の水豊ダム等の水力発電施設と電力の管理、所用權、分配の問題を巡って軋轢を生じさせ（6）、一九四六年に崔武亭が二千人の朝鮮義勇軍部隊を率いて帰国した際には、金日成とソビエト赤軍によって武装解除を受けるというハプニングを引き起こしている（7）。

二、朝鮮戦争の勃発と中国

内戦としての朝鮮戦争を發動させたのは、金日成であるが（8）、中国が開戦に先立つてこの内戦に容喙、参画したという説に対する証左は乏しい。兵員引き渡しと、中国の内政要因とについての二点から検証をすすめたい。

中国東北地方で抗日パルチザンや軍人として活動してきた朝鮮人は、共和国建国に先立つ一九四八年二月に創設された人民軍に編入された。その帰国、編成変えは四九年夏から翌五〇年春にかけて行われ、その数は五万人とも言われ、人民軍の兵力の三分の一を占めるに至つた（9）。

これを以つて、「中朝秘密軍事協定」に基づく中国側の人的支援とみなし、スターリンとの共同謀議の証拠とする説もあるが（10）、

これは余りにも短絡的であり、論拠は薄い。むしろ、ホワイティングの挙げる二つの理由からと見る方が説得力を持つ。つまり、この兵員の引き渡しは、鴨緑江の発電施設を巡って生じた両国間の不和解決の一方策であり、国共内戦勝利後、中国が行った軍縮の一環であるとする説である(11)。更に考え得るのは、国共内戦が、余剰人員と化して、国内の少数民族対策に脅威となることを懸念して、親ソビエトの金日成政権に恩義を売る形で一連の引き渡しをしたということである(12)。

平松重雄は、この引き渡しは、国共内戦時の一九四九年夏、長江渡河を終えた時期と、翌五〇年四月に第四野戦軍(旧東北民主連軍)が海南島攻略を完了した直後に行われたと述べ、その工作に介在していたのは、李立三、周保中らの「親ソビエト、親共和国、非毛沢東」系の勢力であったと指摘している(13)。

また、人員についても、中国側の最近の資料によると、四六年から四八年まで国共内戦に延辺(現在の吉林省延辺朝鮮族自治州)から参軍した者は、五万二千余名(うち八五%が朝鮮族)であり、朝鮮戦争には延辺だけで軍人として八千余名、非戦闘員(通訳、看護婦等)五七四〇名が参加したといい、前述の数とはほぼ一致している(14)。

更に、当時の中国の内政事情を見ても、朝鮮での戦争により利益を得る理由は殆ど見当たらない。新中国成立直後、国内では土地改革を初めとする民主諸改革を遂行する任務と国民党残党、地主、封建勢力等の根強い抵抗との板挟みで、国家建設と国民統合とに力を割かねばならぬ時期である。建党以来三〇年国共内戦の勝利まで武

力闘争を継続してきた中共指導部は、平和的な国家建設の青写真しか当時は持っていなかったことは明白である。

一九五〇年六月一四日の劉少奇報告を受けて、人民政治協商會議は第一期第二回全体会議で土地改革案を可決し、中国革命の一つの大きな柱である土地改革法は六月三〇日に公布されることになっていった。戦争勃発の二日前の六月二三日、この会議の閉幕にあたって毛沢東は「戦争は既に山を越えた。これからは土地改革と社会主義の山を越え、平和建設を進めよう」と挨拶をしているが(15)、この中からは「来たるべき戦争」について読みとることは困難である。

更に開戦後、中国当局及びその報道機関からは、まとまって準備された声明、報道はなく、ホワイティングは、開戦後四八時間も北京の新聞に戦争報道はなかったことを指摘している(16)。開戦の三日後、六月二八日になって漸く出された周恩来声明も、トルーマンの声明に対する反駁であり、朝鮮での戦争についての直接の非難はなく、第七艦隊の台湾派遣に対する批判に主眼が置かれている(17)。

こうしたことだけを見ても、「共同謀議説」の拠り所は殆ど見当たらず、むしろ開戦直後の中国側の困惑が目につくのである。しかし、人民軍の当初の快進撃に対して、中国がその後、一定の信頼を持ったことは、八月二〇日に周恩来が国連に送った電報の文面からも推測できる。

三、中国参戦の背景

一九五〇年九月一五日、国連軍が仁川に上陸し、韓国軍は三八度線を越えて、一カ月後には平壤が占領される。予想外の戦争勃発から、十月八日、毛沢東が中国人民志願軍に朝鮮への出動・参戦命令を発するまで、中国当局内部で如何なる意志決定過程があったのかを検討してみたい。

朝鮮義勇軍の組織的帰国から人民軍支援を強化してきた中国が、共和国との密約とソビエトからの要請に応じる形で、毛沢東、林彪、彭德懷らのグループを中心に劉少奇らの反対を押し切って敢行した派兵であるとする見方(19)から、逆に、戦争の計画と準備に中国が加担した証拠はなく、国境の水力発電施設等の権益保護の動機から、限定的、自衛的に出兵したもので、当初、慎重にその効果と影響を検討していたという説(20)まで、中国参戦に関して諸説がある。また、この時期に政府、軍内部で、合衆国の軍事力認識について一場の論争があったことも指摘されている(21)。

中国参戦の背景には、東北地方に対する領土保全と自衛の目的が第一にあり、副次的に国民統合と国際共產主義運動の中での発言力強化を狙ったという観点から論じてみたい。

戦局が大きな変化を見せ始めた一九五〇年秋、合衆国を主力とする国連軍が国境地帯に迫り、人民軍の敗残兵や政府関係者が多数延辺等の東北地区に逃亡、亡命する事態を目の当たりにして、中国は二重の不安に晒されることになる。

第一には、国連^{II}合衆国軍による東北攻撃に理由を与えることである。鴨緑江の発電施設のみならず、東北各都市に日本が残した重工業設備が戦火による破壊を受ければ、新中国の国家建設は破綻の

の危機を迎える。参戦まで、一種の「脅し^{ブラフ}」とも受け取れる警告を繰り返し(22)、最後まで直接介入を避けようとした中国が、共和国という「緩衝地帯(23)」の喪失を迎えて初めて最終的な決断を下したことは、「抗美援朝、祖国防衛に関する中国各民主党派の連合宣言(24)」の文面からも読み取れる。

更に中国側は、金日成から東北に亡命して来たことで、漸く回復したばかりの東北の領有権が危機に瀕する「東北の喪失」を懸念した。つまり、「満州国」崩壊から僅か五年、国民統合意識や中原への所属意識の薄い東北が再び、今度は別の大国の勢力下に入ることであった。

まず考えられるのは、金日成軍を追撃して来た国連^{II}合衆国軍が、東北の国民党系または旧満州国系の勢力を支援して政権を樹てる可能性であり、今一つは、全くスターリンの傀儡であった金日成が長期亡命することで、東北にソビエトが政治的、軍事的な介入をする可能性である。

旧間島^{III}延辺に定住する朝鮮人は当時五〇万人を下らず(25)、不安定な延辺の領有権問題が再燃すれば、充分に民族独立運動が生起する素地はあった。図らずも「高崗事件」が傍証となるように、親ソビエト勢力による東北の独立志向と運動する可能性もあった。

僅か半年余り前、モスクワで苦しい条約締結交渉を続け、スターリンの東北に対する領土的野心を知り尽くしていた毛沢東、周恩来にとっては、むしろ、ソビエトへの不信が強かったのではないだろうか。それに、東北の喪失は、次なる目標である台湾、チベットの「解放」を物理的にも不可能にするばかりか、内蒙古、新疆といっ

た脆弱な部分に民族独立運動を波及させ、中華人民共和国自体の存立をも困難にすることは明白であった。

建国間もない新中国が五百万は下らないという大量の軍隊を朝鮮に投入した(26)有力な動機には、この他にも副次的な理由が考えられる。

朝鮮戦争を「国家存亡の危機」として国民統合の手段にすることである。国共内戦は一応雌雄を決したとはいえ、国内の残存勢力はまだ力を持っており、人心・世論の統一と局面打開には、当代最強の「米帝」を敵とする戦争は有効である。新政権の正当性の誇示には孫文未亡人を初めとする旧勢力の吸収、「連合」と共に、侵略者「米帝」との戦争という大義名分が並立し、不安定要因の国民党帰順兵をも戦線で消耗することができた(27)。

また、朝鮮に対するヘゲモニーの主張という側面も看過できない。「二重の緩衝地帯(28)」として位置付けられる朝鮮半島に親スタールリン政権が誕生して、脆弱な東北地区が三方から「包囲」されていた状況を打破する格降の機会でもあった。忘命して来た金日成を保護しながら、中国は共和国人民軍の全権掌握を狙った。事実上滅亡した共和国を「毛沢東の軍隊」で回復し、金日成政権を親中国政権に「再造」しようとしたのである。この試みは、国境の安定に寄与し、周辺各国に対する軍事介入、「解放」への先例ともなり得る。

さらには国際共産主義運動の中で、ソビエトが独占していた正統性の枠の中に於いても、一九四九年一月に劉少奇が提起した所謂「劉少奇テーゼ(29)」の有効性を訴えることができ「兄弟国」の政府、党に対して指導権を発揮するための威信を高めることに繋がる。

った。

参戦に当たって、中国は正規軍の投入を避け、宣戦布告をしないまま、「志願軍」のみを送っている。五〇年二月に漸く結ばれた「中ソ友好同盟相互援助的条約」第一条の発動を拒否し、朝鮮の紛争のいかなる局面にも、軍事的に巻き込まれることを極端に嫌っていた(30)ソビエトの姿勢を見ながら、中国は合衆国との全面対決を慎重に避けたのである。

ソビエトは後方で武器を売却し、借款を供与するだけであった(31)と後に中国側の不満として表明され、中ソ対立の原因の一つともなった朝鮮戦争は、中朝両国の双務的關係から見ると、一八九五年四月に日清戦争の講和条約として結ばれた「下関条約」以来、中国が喪失してきた近代政治レベルでの「宗主権」を回復させ、一九五三年七月の板門店での休戦会談、協定成立以降、中国はスタールリン死後のソビエト以上の影響力を共和国に対して行使できる立場に立った。

同年一月には中朝共同声明が発表され、経済文化協力協定が締結される。戦争を経て「鮮血で塗り固められた」中朝の友誼は強固に打ち固められたかに見えたが、外交関係の進展とは逆に、共和国政府内部では、朴憲永ら国内派の粛清に続き、「延安派」や「抗日パルチザン、朝鮮義勇軍系」の指導者達は次々に金日成の手で粛清される(32)。

一九五八年二月、周恩来総理、陳毅外交部長、張聞天外交部部長らが訪朝し、共同声明で(33)、中国人民志願軍の年内撤兵が約束される。同年一二月の金日成訪中時の共同声明(34)で撤退完了は

確認され、「ソビエトは解放者、中国は戦友」と位置付け、スターリンの武器と毛沢東の軍隊で国土を奪回した金日成は、その後、国内建設へと政策を転換する。六〇年代は、中ソ対立の頭在化の中で、共和国は韓国の朴正熙軍事政権の台頭に対抗し、極めて難しい選択を迫られることになる。

注

(1) 神谷不二『朝鮮戦争―米中対決の原形』（中央公論社、一九六六）、三四ページ。

(2) 王城素「金日成の思想と行動―アジアにおけるマルクス・レーニン主義」（コリア評論社、一九六六）、四五―四七ページ。

(3) キム・サン、ニム・ウエルズ、安藤次郎訳『アリランの歌』（みすず書房、一九六五）、一六四ページ、平松茂雄「朝鮮戦争の開戦と中国―中共系朝鮮人部隊の役割―」（『国際問題』第二〇九号（一九七七年八月）四〇―四六ページ）。

(4) 坪江汕二「改訂増補 朝鮮民族独立運動秘史」（巖南堂書店、一九六六）、四六八―四六九ページ。

(5) 同、五〇五―五〇六ページ。

(6) 神谷、前掲書、三三―三四ページ。

(7) 同(4)。

(8) 金日成「すべての力を戦争勝利のために―全チョンソン人民への放送演説―」（『キム・イルソン著作選集一』（ピョニャン、外国文出版社、一九七〇）、二八六―二九三ページ）。

(9) 林建彦『北朝鮮と南朝鮮』（サイマル出版会、一九七一年）、

五一ページ。

(10) 林英樹「内側から見た朝鮮戦争」民族問題研究会『朝鮮戦争史―現代史の再発掘』（コリア評論社、一九六七）、三五ページ等。

(11) Allen S. Whiting, *China Crosses the Yalu, The Decision to Enter the Korean War*, (Stanford University Press, 1960) p. 43-44.

(12) 林英樹、前掲論文、六〇ページ。

(13) 平松、前掲論文、三四―四六ページ。

(14) 延辺歴史研究所『延辺朝鮮族自治州概況』（延辺歴史研究所、一九八二）、一一一、一一八―一二三頁。

(15) 毛沢東「做一不完全的革命派」、『毛沢東選集』第五卷（北京、人民出版社、一九七二）、二五―二九頁。

(16) A. S. Whiting, op. cit., p. 54.

(17) 「周恩来外交部長の声明―六月二七日のトルーマン声明への反駁」日本国際問題研究所中国部会編『新中国資料集成』第三卷（日本国際問題研究所、一九六九）、二九一―三〇ページ。

(18) 「米国の朝鮮侵略に関する周恩来外交部長の国連あて電報」同上書、一四九―一五〇ページ。

(19) 林英樹、前掲論文、一一一ページ。

(20) A. S. Whiting, op. cit., p. 45.

(21) 平松茂雄「中国の朝鮮参戦と『唯武器論』批判―参戦をめぐる政治的葛藤に関する一考察―」（『アジア研究』第二四卷第三号（一九七七年十月）、一二五―一二六ページ）。

(22) 安藤正士「中朝関係の展開」、安藤正士・入江啓四郎編『現代中国の国際関係』（日本国際問題研究所、一九七五）、三〇二ページ。

(23) 小此本政夫「朝鮮半島の戦略的価値」『コリア評論』一九八号（一九七八年七月）の中で述べられている「二重の緩衝地帯」説によると、朝鮮半島は、旧来、大陸勢力と海洋勢力との緩衝地帯であると同時に、大陸勢力間の抗争における戦略的拠点としての役割を持っており、二重の戦略的価値を持つという。

(24) 「抗米援朝、祖国防衛に関する中国各民主党派の連合宣言」日本国際問題研究所中国部会編、前掲書、一八三—一八五ページ。

(25) 「發展中的延邊朝鮮族自治區」《延邊朝鮮族自治區書集》（北京、民族出版社、一九五四）、六ページ。

(26) 林英樹、前掲論文、一二七ページ。

(27) 同上論文、一二四—一二五ページ。

(28) 同23。

(29) 信夫清三郎『朝鮮戦争の勃発』（福村出版、一九六九）、二五〇—二五二ページ。

(30) Adam Ullam, *Expansion and Coexistence* (F. A. Prager, 1968) p. 525.

(31) 「対ソ批判に関する国防員会副主席竜雲の自己批判（抄）（一九五七年七月一三日）」日本国際問題研究所中国部会編、前掲書第五卷（一九七一）、四五—四五四ページ。

(32) 高峻石『朝鮮 一九四五—一九五〇—革命史への証言』（三一書房、一九七二）、二七—二七八ページ。

(33) 「中朝両国共同声明——一九五八年二月一九日」『新中国資料集成』第五卷（日本国際問題研究所、一九七二）、五八六—五九〇ページ。

(34) 「中朝共同声明——一九五八年二月八日」神谷不二編『朝鮮問題戦後資料』第二卷（日本国際問題研究所、一九七八）五四—五四二ページ。

（おおさき・ゆうじ 中国語科五七年度卒）

東西ドイツ分断とヨーロッパにおける冷戦

織 朱 美

(東京大学大学院総合文化研究科)

はじめに

本小論の具体的な要約にうつる前に、まず執筆の動機なるものに触れておきたいと思う。フィールドとしてドイツを選んだのは、自分が子供時代の大半を西ドイツで過ごしたからである。当時のドイツがどんなであったか、簡単に説明しておくでしょう。一九六四年、私が父の転勤でドイツへ行った年は、ヴィリー・ブランドがSPD党首になった年であった。「ブランド外交」の幕明けである。しかしデタントへの道はなお遠く、その三年前には「ベルリンの壁」事件が起きたばかりという、東西冷戦のただ中にあった。一九六八年、チェコ動乱、人によってはっきりと覚えている最初の「事件」は違うと思うが、私の場合はこのチェコ動乱が強烈な印象を与えた見え、今だにプラハの街にソ連の戦車部隊が続々とはいってくるニュースの映像が脳裏に焼付いていて離れない。一九七〇年、ブランドの「東方外交」が本格的に始まり、ヨーロッパ中がデタントに酔い、そして一九七二年、ブランド外交がその絶頂に達した年に私は日本へ帰国したのである。このように、ヨーロッパにお

ける冷戦とデタントは私にとって非常に身近な出来事であり、また当時のドイツの社会に自分が少なからず影響されたことも確かである。そこで一市民として見てきた冷戦から東方外交・デタントへと至るドイツの道が、どこにその発生地点を持っていたのかを見てみたくなったのである。

ところで、ドイツ人が東西ドイツ分断について語る時、そこには必ず「ドイツは冷戦の犠牲にされたのだ」という被害者意識が存在する。また、ヨーロッパの冷戦を題材にした著作はたいがい東西ドイツ分断をその一現象としてとらえている。しかし本当にドイツ問題はそのような米ソ冷戦構造の中でのみとらえて良いものだろうか。私はまずこの疑問から出発したような気がする。

結論から先に言ってしまうと、私は東西ドイツ分断には、米ソ冷戦の他にドイツ内部の問題が存在し、東西ドイツは各々のインテレストを統一ドイツのそれより優先するという選択をした結果が分断であったと考える。

しかるにこの説は、長年にわたってドイツの政財界や一部の知識人の間でささやかれ続けてきたものである。現にもしこれから東西

両ドイツを統一することになれば、政財界の人間は大変困惑することであろう。それだけに、政府の掲げる統一ドイツのスローガンは滑稽なものになってしまうのである。本音と建前のギャップ——それはいかにもドイツ人らしい現象ではないか。自分の犯した過ちを忘れ、現実を否定し、取戻せるはずのないものに執着する。それはまさしくミッチャリッヒ^(注)の言うところの「ドイツの愛し方」であると思う。

西ドイツの外交政策は、長年東西ドイツ問題に支配されてきた。東方条約によって、現実を承認し、不可避なものを受け入れることによって、西ドイツの外交政策はようやくフリーハンドを得たと言われる。が、それでもなおこの満たされ得ない要求に縛られているのが現状である。

本小論は、戦後十年間の歴史をまとめることによって、このようなドイツのあり方に対してささやかな疑問を投げかけようとしたものである。

二つのドイツの生みの親——それは第一に冷戦であり、第二に二つのナショナルインテレストの対決であったという仮説の設定により、東西ドイツ分断を第一部ヨーロッパにおける冷戦（外的要因）と第二部東西ドイツ対立（内的要因）という二重構造の中でとらえてみることにした。

第一部 一九四五年～一九四九年

一、第二次大戦末期と冷戦の芽生え

「戦争中には共通の敵を倒そうとする共通の目的があるため、統一を維持することさえもさして困難ではない。困難な課題は戦後にくる。それは異なった利害が連合国を分裂させやすいからである」——これはヤルタ会談に臨んだ際のスターリンの言葉である。なんとこの予言のみごとに当たったことか。

ドイツの崩壊が確実となった大戦末期、連合国内部の対立が表面化してきた。それはヤルタ会談にはじまり、ポツダム会談を経て、東欧圏成立という既成事実とあいまって冷戦へと発展していくのである。

まずヤルタ会談の本質は、自国の影響力ができるだけ大きくなるようなかたちで戦後世界をもっていこうと考える三大国の取引き過程として捉えることができる。三国のうち一番力の劣るイギリスは、ヨーロッパに新しい勢力均衡を回復しなければならぬと考えていた。そこでドイツ問題には比較的寛大で、フランスを大国の地位に復帰させることに熱心であった。また、ソ連勢力の拡大を食止めるため、アメリカの軍隊の引揚げを阻止したいと思っていた。それに對しソ連は、イギリスと正反對の方向で自国の安全保障をはかりとしていた。つまり、経済再建のため力を蓄えたいソ連は、西部ロシアにおける脅威を排除きたいと考え、そのためには東欧を自国の勢力圏に引入れなくてはならないという伝統的な「防衛的拡張」の方針を打出していたのである。国土が戦場にならなかつたアメリカだけは安全保障上の不安がなかつた。言わば米英ソの利害は、新しい世界戦争を今後とも長期にわたって避けたいとする点においてのみ一致していたのである。そして特徴的なのは、アメリカがどの問

題に関しても、ソ連の対日参戦と国際連合加盟国を取付けるため、ソ連に対し譲歩し過ぎたことである。また最大の誤りは、対立した問題点の解決を先に延ばし、その間に何の手も打たなかったことである。

やがてヤルタ会談で作られた冷戦の火種はポツダム会談に至って表面化してくるのである。さて、ポツダム会談の目的は、深まりつつある米ソの溝を埋め、問題解決の努力をすることにあつたが、情勢の変化に伴いアメリカの政策が転換しはじめ、今までソ連に対し譲歩し過ぎて損をした分を取戻そうとしたため、逆にソ連との対立を深めてしまったのである。具体的な情勢の変化として、主な二点をあげておこう。一つは原子爆弾の完成によってソ連の対日参戦が不要になったこと、もう一つはアメリカにとってドイツが経済的、政治的、軍事的理由からソ連の拡張を阻止できる重要な国に思われてきたことなどがそれである。そして実際には、すでに各国のドイツ占領政策が進行していたため、結局ポツダム会談はヤルタ会談での約束を再確認したのみに終わった。

そして東欧圏の成立——。ここに至ってソ連は既成事実を作ることに成功したのである。もともと大戦中東欧はすべて独・伊の支配下にはいっていたのであるから、ドイツ帝国の崩壊とともに政治的真空地帯ができ、それが何者かによって埋められるのは当然のことだったと言える。従って、後にアメリカは、東欧圏内に取込んだとしてソ連を非難したが、それ以前に自分達が真空地帯を埋める作業を怠ったことを忘れてはならなかったはずである。

いささかはしより気味で短絡的に聞こえるが、これらの一連の結

果は、伝統的孤立主義のため外交に未熟なアメリカの失敗によるものだったと考える。また、本来ならば敗戦国をも将来の同盟国として存続させる配慮がなされるべきところ、ドイツに関してはそれがなされなかった。そこにアメリカのもう一つの大きな誤りがあつたような気がする。

二、敗戦国ドイツが分断されるまで

一九四五年五月二日ベルリン陥落、五月七日にドイツは無条件降伏した。

無条件降伏——これは近代戦史上に前例のないものであった。戦勝国が敗戦国の統治権力の一切を掌握し、直接占領統治を敷いたのである。ここにおいて、ドイツ人による国家権力は消滅した。ドイツ人には、国家存続のための最低限の権利である主権さえも認められなかったのである。

しかし、このような当初の厳しい対独政策も、米ソの対立が激化するにつれて、修正せざるを得なくなっていくた。興味深いのは、ドイツが分断されるまでの過程をみていくと、いかに各国の統治方針の違いがドイツを分裂させていったか、また冷戦がどのように対独政策の変更をもたらしたかがわかることである。

特にここでは対独政策の転換点をどこに求めるべきかという問題について触れておきたいと思う。不思議なことに、私の今まで読んだ参考文献では、たいていスターリンは一貫した対独政策を持っていなかったとされている。それに対して私は、スターリンはテヘラ

に求められ、ほぼ噛み合うのである。
こうしてベルリン封鎖、東西両ドイツ政府の出現へと事態はエスカレートしていくのである。

ン会談からヤルタ会談までの期間はドイツ分割を、ドイツ占領直後から第三回外相理事会決裂までは全ドイツ共産化を、それ以降は中立を条件に再統一を意図していたと思うのである。まず初期は強力なドイツに対する恐怖から分割を主張したものと思われる。次に、四五年五月七日の演説でスターリンは分割の意図はないとしているが、それはドイツ人に良い印象を与えておいて自国の影響力を大きくしようとしたものであろう。その後は、西欧の混乱とアメリカの

孤立主義の復活を計算した上で、全ドイツの共産化の構想を一時持っていたと考えられる。ただ、アメリカの兵力がヨーロッパに舞戻り始め、冷戦が激化するに及んで、この構想を捨てたのではなからうか。また、ユーゴの動きなどを苦々しく思っていたソ連が、この上ドイツまで勢力圏内に引入れて、これ以上大変な思いをしたくない判断したとも十分考えられる。まして第三回外相理事会中に米英経済区域が統合され、ソ連への賠償引渡しが拒否されたのである。賠償取立てには強力な中央政府が必要である。これ以降スターリンは、中立を前提にドイツの再統一を希望するようになったのではないだろうか。そしてそれがだめならば、東西ドイツ分断しか残らないのである。一方アメリカは、ソ連と同様に、当初は強力な統一ドイツの再現を避けてドイツを分裂させておくことに賛成であった。しかし、崩壊寸前の西欧に膨張してくるソ連を見て、その対独政策に変化があらわれた。シュトゥットガルト演説及びトルーマン・ドクトリンの発表は、先に述べた第三回外相理事会前後の動きである。

これ以降アメリカは西ドイツを自国の陣営に組入れていくのである。つまり米ソ双方の対独政策の転換点は、この第三回外相理事会前後

第二部 一九四九年―一九五五年 一、西ドイツのかえた問題

連邦共和国は、確定した国境を持たず、主権も不完全で、自らを暫定的と名付けている国家であった。従ってこの新しい国家の急務は、まずいかに主権を回復するかということであった。それにはまず対外主権の確立が必要であった。一見、一番制約されている分野が最も活躍したようでパラドクシカルに見えるが、皮肉なことにすべての問題解決の鍵を握っていたのが三大国であったゆえに、西ドイツの最初の仕事はまずこれらの国々との外交交渉から始まったのである。次に世論を二分したドイツの再軍備問題などは、ほぼ完全な主権を獲得するに至る過程で決定的な原動力となったものとしてあげておく必要がある。もう一つ解決を迫られていた重要な問題は経済であった。

この章では、これらの西ドイツが当初抱えていた問題に対して政府がどのような対処のし方をしたか、そしてそれらが解決されていく過程で如何に西ドイツの選択範囲が狭められていったか、を明らかにしようとするのである。

まず主権の回復において言えることは、それは連邦共和国の急務であったと同時に、二つの問題を有する厄介なものであったことで

ある。一つはドイツの再統一を困難にするという問題と、もう一つは安全保障上好ましくないという問題である。確かに主権の回復とドイツ再統一は同時に追求できるものではなく、互いに結びつけることのできない目標であった。そこでアデナウアーは、それ自体ありそうもない再統一への見通しにこだわって、行動の自由を放棄するわけにはいかないと考えたようである。それは外交政策の中でもっとはつきりとした形であらわれた。例えば、当時は外交路線をめぐって主に三つの潮流があったと言われる。一つはキリスト教民主同盟(CDU)のヤーコプ・カイザーに代表される中立主義指向で、ドイツ統一を最高の目標に掲げるグループである。もう一つは、野党社会民主党(SPD)の党首クルト・シューマッハーが説いたように、統一ドイツ全体を西側民主主義に統合するという路線である。それに対しアデナウアーは安全保障問題を最優先し、そのため新生ドイツ連邦共和国を西欧の一員として統合することを急いだのであった。彼は、ドイツの再統一は連邦共和国が西側自由陣営にしっかりと組込まれて西欧が強化されてから、東側の譲歩というかたちで実現されるべきだとしたのである。従って、連邦共和国は様々な領域での西欧統合作業に率先して参加すべきであり、そうすることがドイツの主権回復を早める道である、というのがアデナウアーの説いた外交路線であった。また彼は、カイザーやシューマッハーの路線に対しては、中立や譲歩は赤化の一步手前であると主張したのであった。そして、主権を得る代わりに、ソ連及びもう一つのドイツに対する三列強、特にアメリカによる防衛の保障がなくなるのは望ましくないとし、打開策として外国軍隊のドイツ駐留が考え出さ

れ、ドイツの再軍備もあわせて検討されるに至ったのである。

さて、この再軍備問題は西ドイツの選択を最も良くあらわしている問題であったと思う。それにはまず当時の背景に触れておかななくてはならない。一九四八年、チェコスロヴァキアにクーデター起る。一九四八年、ベルリン封鎖、一九五〇年、朝鮮戦争勃発。一九四九年にはアメリカが核独占を喪失。これらの諸事件は、連邦共和国を再軍備してソ連の侵攻に対する防壁を築く必要性があることを、アメリカに痛感させたのであった。特に朝鮮戦争は、ドイツと同様の分断国家である二つの朝鮮がアジアという冷戦のもう一つの舞台で起こした戦争であるだけに、ドイツにもやがては同様の戦争が起きるのではないかという不安をもたらした。そして当初賛否両論で二分されていた西ドイツの世論も、やがては再統一のチャンスを逃すことになっても、東からの脅威に対する安全保障がほしいという方向に傾いていったのであった。そして何よりも、東ドイツの「人民警察軍」と赤軍に対抗するための再軍備であるのだから、これは明らかにソ連のみならず東ドイツをも仮想敵国としているのであり、朝鮮戦争と同様にドイツ人同志殺しあうことになるかもしれないということを承知の上で行なった選択であることに注目しなくてはならない。

また経済面では、西ドイツが奇蹟的復興に成功したことは周知のとおりである。そして実業界のドイツ人はもちろんのこと、一般の民衆もまた、新しく獲得した自由と繁栄を失う危険性を犯してまで、東ドイツと一緒にいたいとは思わなくなっていたのである。たとえ共産化しないで済んだとしても、経済的困難に陥っている東

イツを抱込めば経済復興の足を引っ張ることになる。それすら避けたかったのが本音ではなからうか。

このように、連邦共和国の主な政策は、すべて東西両ドイツの溝を深めるものであった。これはもちろんアデナウアー個人の影響力が強く働いた結果であるが、その背景には西ドイツ国民の圧倒的支持があったことを忘れてはならない。たとえそれが、自分たちの自由と民主主義を守るために仕方なしに行なわれた選択であるにせよ、選択は選択である。彼らは、共産主義の影響からどうしても国家を守りきることのできないような再統一よりも、経済生活と結びついた政治的価値の正当な防衛を選び、国家を分裂させたままにしておく方がましだと判断したのである。

二、分裂状態の安定化

この章では、具体的に再統一を実現させるために行なわれた動きを追ひ、それがどうして失敗していったかをみてみた。結論だけ述べておくとしよう。結局連邦共和国は自己の正統性を主張し、理想主義的見地から東ドイツの住民を「解放」するため、東ドイツは連邦共和国との統合の希望を持たせることによって自国民の不満を逸するため、再統一のスローガンを掲げたのであるが、双方とも自分の獲得した政治的地位を捨てたくなかったのが本音なのである。

このように東西ドイツの対決は、米ソの冷戦構造の中で、実は二つのドイツのナショナルインテレストの対立でもあったのであり、この「分割された」ナショナルインテレストの対立は、結局「統一へ向けての」ナショナルリズムの犠牲の上に成り立っていたのである。

最後に

歴史を語る時、「もしあの時こうしていれば……」というのは愚かな事である。私はこの論文を書くにあたって、どうしたらドイツ分断を免れ得たかを考えるつもりはなかった。事実を事実としてとらえること。それが大切なことなのではなからうか。ドイツは分断された。これは米ソ冷戦と東西ドイツ対立という状況下で、大多数の西ドイツ国民の選んだ道なのである。それならばこの現実を認めた上で、東西両ドイツの関係を新しく築きあげなくてはならない。もし、いつの日か再統一されることを願うなら、なおさらのことである。そして二つのドイツの間に最低限の共通性を維持することを目標とすべきである。

ドイツは、欧州のど真中に位置し、東西欧州の掛橋であると同時に、東西対立の最前線でもある。レーガン政権下のアメリカが軍拡を押し進めている現在、これからの連邦共和国の在り方が問われていると思う。

この卒論の書かれた時は、SPD政権からCDU/CSU政権に替わったばかりの時期であったため、最後を以上のような言葉で締括したのであるが、現在の両独関係を見る限りにおいてはかなり満足のできる状態になってきたと思う。それは互いに現実を認識しあった外交を行なっているからである。

(注)アレクサンダー・ミッチャリッヒ(一九〇八―一九八二年)

"Die Unfähigkeit zu träuen" 56

(おり・あけみ ドイツ語科五七年度卒)

アジアにおける「冷戦」

— その歴史的再検討 —

松 本 修

(陸上自衛隊幹部候補生学校)

はじめに

考えてみれば「冷戦」という言葉ほど第二次世界大戦後の歴史叙述において氾濫した言葉はない。なぜなら、戦後史の記述においてはこのタームがもつ、何かツメタク、熾烈な争いを予想させる「イメージ」(D・ブァースティン)が大いにもてはやされたからである。ヤルタ・ポツダム体制、米国の原爆投下、ソ連の対日参戦、「封じ込め」政策、ベルリン封鎖、朝鮮戦争……、あらゆる歴史事象の叙述に必ず「冷戦」の常套句がつきまとい、極言すれば、米ソ両超大国による地政略ゲーム(陣取り合戦!)のみが、「冷戦」史、戦後史のすべてであるかのような観である。その余勢をかって、一九七〇年代末のソ連のアフガン侵攻によって幕開けた現在一九八〇年代の国際政治経済状況をわざわざ新「冷戦」と規定する声がかまびすしい。

しかしながら歴史はそれほど単純に命名規定されるものではない。なぜなら、L・ハートも、その著書『ストラテジー』で説いている

ように、「実際の経験としての歴史」の内でも、「他人の経験」(ヒスマルク)、つまり我々が真に学ぶべき「間接的经验としての歴史」は、その程度が無限に広がっていると同時に、大きい多様性が包含されていると考えられるからである。もし我々が戦後史を「冷戦」史に重ね合わせ、その歴史上の諸事象を単に米ソ両国どちらかの「悪人狩り」に熱中することによって解釈していたとすれば、これほど歴史を限定し一面的にするものはないにちがいない。まして、ここアジアにおける「冷戦」を考えた場合、事情はかなり複雑になってくるのではないか……。

以上のような問題意識をもって、特に「歴史とは何か」(E・H・カー)という歴史哲学を根本に置きながら、アジアにおける「冷戦」の存否、そして現実の戦争としての「熱戦」の真相を探ろうとしたのが本小論である。まず「冷戦」史を研究する上で我々が必ずとりあげる「冷戦」学説を学派別に再検討する。次に、この成果を利用することによってヤルタ体制の形成から、やがてその崩壊に伴う「熱戦」朝鮮戦争の勃発という歴史の潮流を考察しながら、「冷戦」

米ソ対立の枠組のみではとてえきれない歴史の実相へと迫る。

一、「冷戦」学説の再検討

「冷戦」研究を見渡して明らかになるのは、いわゆる正統学派にしても修正主義学派にしても、その描き出す「冷戦」史が、ソ連共産主義の膨張主義あるいは米國資本主義の侵略浸透というような単一觀念に色どられ、それによってあらゆる歴史事象を一元的に説明しようとしていることである。

例えばH・ファイスの諸著作に象徴される正統学派の主張では、ソ連の膨張主義のみを強調するあまり、その犠牲となったヨーロッパに關心が集中し、むしろ当のヨーロッパ諸國が素通りできないはずの植民地地域—アジアはほとんど扱われていない。つまり、この学派にとって、米ソの闘争のはざまに揺れ動いたヨーロッパ情勢こそ重要なのであって、米ソ以外の國家の行動や、アジアを初めてする諸地域に内在した個別の要因（ナシヨナリズム！）、また、これらが逆に米ソ兩國や、その國際關係に及ぼした作用は無視されている。

また、W・A・ウィリアムズからコルコ夫妻に至る膨大な修正主義学派の著作に共通する主張によれば、米國の十九世紀以来一貫した門戸開放・帝國主義政策こそが、「冷戦」發生の要因となる。メイド・イン・U・S・Aの商品及びその直接投資市場のヨーロッパ、アジア、はては全世界への拡大を國益とする外交政策の遂行がソ連との対立を招いたというわけである。したがって、正統学派の歴史認識を、例えば「自己限定の歴史学」と規定すれば、修正主義学派

のそれは、「自己肥大の歴史学」となる。つまり、彼らは、歴史事象のすべてを米國の意図したことや、その計画・陰謀の結果としてとらえてしまふのである。しかしながら、それは彼らがまさしく米國の「全能の幻想」（D・ブローガン）を信じこんでいることにはかならない。このような幻想を抱いていては、やはり、アジアは無視されてしまふ。彼らの研究の深層には、超大国米國は、結局、アジア諸國の政策あるいは「地球の運命」（J・シュル）をも思いどおりにできるという前提が潜んでいるからである。

これら「冷戦」史の中に存在する陥穽は、米ソ中心史觀のそれ、と言えよう。先にあげた両学派とも、「冷戦」發生の政治責任の所在として全く逆の結論を得ながら、結局、非難されるべきは米國かソ連かというように、いわば「单独犯」の発見のみに執心している点で同じである。しかしながら、このような両学派の論争の間隙をぬって現れてきたのが、いわゆるリアリスト・グループの歴史学、彼らが描く「冷戦」史である。

G・ケナンを始祖とする、このグループは、「政治的現実主義」（H・J・モーゲンソー）をその歴史觀にとりこんでいる。例えば、J・L・ギャデイスは、歴史の眞実を重視する上で「冷戦」の政治責任を問うなどという不毛な議論を迂回しながら、むしろV・クラウゼヴィッツ以来の戦史の重要性をとりあげ、この戦争にも「歴史の教訓」（A・トインビー）として、戦争の実相を重視した「冷戦」論を展開している。確かにしばしば輕視されている点であるが、第二次世界大戦に引き続いて世界に引き起こされたのは、米ソの闘争だけではなかった。大戦の結果による西欧列強、日本の没落が、こ

れら諸国の支配が及んでいた大西洋、地中海、中東、極東に旧秩序の崩壊をよび、この真空状態を埋めるべく、あの米ソの闘争とともに、被支配民族のナショナリズムの勃興、その激突の開始という現実があるからである。先にその陥穽を指摘した冷戦論争の二大学派は、例えばアジア・太平洋地域に展開された、このようなダイナミックスを米英ソ三大国の協定に規定されるもの、あるいはその闘争の従属変数にすぎないものと解釈してしまっている。しかし、「政治的リアリスト」（永井陽之助）の最たるケナンらは、政治・経済・文化・社会のあらゆる領域を含めて「冷戦」の「神学」論争にとらわれず歴史の実相を冷静に描き出しているのである。

二、ヤルタ体制の再検討

有名なヤルタ秘密協定を今読みかえしてみても、米英ソ三国による、中国領土をその大部分とする、中国不在の「取引き」の現実はずさまじく思えてくる。この協定締結交渉に望んだ英国外相E・イーデンでさえ、すでに段取りをふまれていた「取引き」の存在を知るや、そのあまりの外交上の無謀さに首相チャーチルに調印拒否を提言したくらいである。

しかしながら、この協定の文面のみを現在から解釈して、例えば中国を「人身御供」にした違法協定の締結などとするのはあたらない。なぜなら、まず、このヤルタ会談は、その数日前の米英両国のマルタ会談とともに、「世界平和のための計画」（W・チャーチル）の場だったからである。当時は、依然として敵国日本が存在し、こ

れをいかに軍事的に打倒し、戦後の世界平和の構造を造りあげるかが主要議題であった。しかも、当時の中国の蔣介石（毛沢東ではない！）は、驚くべきことにこの協定を承認し、さらにはソ連との同盟条約締結にふみきったことを見逃がしてはならない。のちの毛沢東、中国の圧倒的な存在におされてか、この点がしばしば無視されている。しかし、あのG・ケナンのみが、「最終的にロシア人と条約まで結んでいくつかの権益を提供したのは中国人自身である」（N HK『日本の条件』インタビュ、一九八〇年）として、このヤルタ体制の現実をはっきりと見抜いていた。

つまり、ヤルタ協定によって規定されたヤルタ体制とは、特にアジアに関しては、米英ソ、さらには中国をも含めて全員一致で承認され、成立したものである。もちろん、『第二次世界大戦回顧録』におけるチャーチルの批判言辞、はては『蔣介石秘録』に切々と描かれる中国をめぐる一大悲劇の存在を知らないわけではない。

イーデン流に、交渉対象たる国家の無視、その「取引き」などという外交の常道から完全にはずれたヤルタ体制の批判も十分可能である。しかし、我々は、すでに起きた事件を回顧し歴史を叙述しようとするとき、しばしば「後知恵」の錯誤に陥ることも忘れてはならない。すなわち、一九四五年二月当時、ナチ・ドイツ打倒まもない極めて限られた状況（依然として戦時！）のなかで、米英ソ三国は、不完全な情報、タイムリミット、当時の世界に広がる「空気」（山本七平）に支配され、その所与の状況にしばられながら、何人も予測不能な未来——戦後にむかって対処していかなければならなかった——ということである。このような過去の事象に対して、我々が現在の

常識と知識に基づきその入手しうる最大限の資料の裏付けをもって
迫り、例えば中国・アジアを「犠牲」にしたヤルタ体制を非難する
ことは少くともフェアな歴史解釈ではない。我々は、むしろ、唯
一残った大日本帝国という米英ソ中の共通敵打倒のために、四カ国
が涙をのんで（もちろん、その量は中国が最も多かった）軍事協力
し、特に米英ソ三大国が、チャーチルのいう「世界平和」秩序再構
築のために苦闘せざるを得なかったことに注目しなければならぬ。

この点、一九二〇年代の「極東新秩序」（入江昭）であったワシ
ントン体制が完全に排除していたソ連を、日本に代わって、ヤルタ
体制の「支柱」として組み入れたことは米英両国にとって大きな成
果であった。特にスターリン元帥統治下のソ連は、その国内体制と
しては文字通り全体主義であったが、その対外政策はきわめて限定
されたものであると予想されていた。なぜなら、例のヤルタ協定に
しても、ソ連主導でありながら、わざわざ米英の政治承認をとりつ
け、はては当の中国と条約まで結んでその権益の法的裏付けを得よ
うとする政治行動だったからである。これこそまさしくアングロサ
クソンの源流であるヨーロッパ伝来の「レアル・ポリティック」の
慣行にのっとった、全く慎重かつ限定的な、真の意味での「外交」
（H・ニコルソン）であった。したがって、そのようなソ連の評価
をめぐって、チャーチルの現実主義に対してローズヴェルトの理想
主義の対立が存在しながら、米英両国は、結局、イタリーのファシ
ストでもなく日本軍国主義者でもなく、ましてヒトラーではない、
スターリンをそのパートナーとせざるをえなかったものであり、当時
の状況を考えてみれば、戦時下、スターリン「元帥」の要求を入れ

ることは当然だったのである。

もちろん、私は、あのスターリン外交が、ヒトラー流の対外的に制
度化された冒險主義・膨張主義とは異なって、米英両国の行動に注
意を払いヤルタ協定を最も忠実に施行するという限定的な性格をも
つものであったからといって、同時に、その内政や体政のもつ「全
体主義」的性格まで評価・礼讃するつもりはない。永井陽之助氏が
近年鋭く指摘しているように、歴史上「全体主義」の一言で総称さ
れるヒトラーのナチズムとスターリン以来のコミニズムの現実が、
その内政と外交において明確な非対称性をもっていることに注目し
ているのである。

このようなスターリンのソ連を、その国際秩序の内に引き込むこ
とに成功したヤルタ体制は、その代償であるソ連の領土要求を、当
事国中国が承認することにより、日本打倒後、いよいよアジア・太
平洋地域の風土にさらされることになったのであった。

三、朝鮮戦争の再検討

ヤルタ体制の形成後まもなく、関係諸国は、あのスターリンのソ
連さえ予想だになかったアジア・太平洋地域の三つの新情勢に直
面することになった。まず第一に、米国の原爆投下とソ連の参戦に
よって急速に促された日本の敗北が、アジアの諸国のナショナリズ
ムに火をつけたことである。第二に、N・ブハーリンが真に恐怖し
たように、東洋革命の中心地として蒋介石に代わり毛沢東の中国が
抬頭してきたことである。かつてワシントン体制における、いわゆ

る山東問題に集約されていた中国問題が、満州事変・日中戦争を経て日本の敗北後も、依然として、あるいは以前より中国全土に拡大された形で（国共内戦！）歴史の前面に現れてきたのである。第三は、敗戦国日本の復活である。近年明らかにされた、戦時中の米英ソ中四カ国による日本分割構想が物語るように、もしヤルタ体制の「人身御供」を探すとすれば、それは本来敗戦国日本のはずであった。ところが、その占領政策上、圧倒的に米国の影響のみを受けることになった戦後日本は、入江昭氏が鋭く指摘したように、かつて一九二〇年代のワシントン体制下の日本の状態まで復帰させようという米国の戦後構想に基づいて経済復興、のちの経済大國路線への第一歩を踏み出したのであった。日本も、その潜在工業力の将来性、地政学上の条件等によって、結局、中国とともに歴史上無視できない存在だったのである。

ところで、私は、いわゆる「熱戦」朝鮮戦争を扱う場合、この戦争がいつも必ず「冷戦」米ソ対立の圧倒的なイメージの呪縛から免れていないことにかねがね不満を抱いていた。確かに、冷戦の起源、ならぬ、この「熱戦」朝鮮戦争の起源を探し求めるとすれば、日本打倒直後、米ソ両国による三八度線設定の事実に行きつくことは明らかである。しかし当時の米ソ両国には現実として何ら対立の要因は見られなかった。なぜなら朝鮮半島にその作戦上遅れて到着した米軍に対して、ソ連軍は、関東軍を撃破、満州国を崩壊せしめた勢いをもってしながら、米国の要求通りに、三八度線で停止したからである。したがって米国は、このラインを事実上の国境線としてやがてその南側に大韓民国を成立させながら、結局、朝鮮戦争直前に

は、韓国へのコミットメントを減少させていくのであった。例の有名なアチソン演説も、その公式声明である。

問題となるのは、ソ連の行動である。前章でもふれたように、その限定された目的を達するための手段、いわゆる戦術のスタイルは、明らかに「ジングスカンの再来を思わせる振舞い」（S・ホフマン）であったが、スターリンの対外戦略は、全くヨーロッパ一流の、リアル・ポリティークのそれであった。三八度線設定をめぐる経緯も、例えばユーゴスラヴィアに対するスターリン外交がそうであったように、ソ連軍の過剰行動が、周辺諸国に不安と動揺を与え、不測の事態と、逆に米国の過剰介入を招きかねないことを恐れたためである。したがって、スターリンも、三八度線を国境とし、その北側に朝鮮民主主義人民共和国の成立を政治承認したのであった。

ところが、その北朝鮮は、一九五〇年六月、三八度線を突破して、韓国に攻撃を開始した。

朝鮮戦争の勃発である、この行動をめぐって、ソ連の影響がなかったなどとは決して言えない。しかしながら、あのスターリンが、なぜ、結果として米国の介入が予想されうる行動に承認を与えたのであろうか。この問いに対し、しばしば唱えられる北朝鮮を利用した、西側世界に対する大攻勢の第一歩をソ連が意図したから、などという過剰説明が、いかに噴飯ものであるかは、これまでの考察から明らかである。この点、『フルシチョフ回想録』に克明に描かれた、ナシヨナリズムの「熱病」にうかされた金日成と、そのような熱気に群衆し、結果として、そのような冒険主義に承認を与えざるをえなかったスターリンの対比は、注目に値する。なぜなら、あの

ヤルタ体制の破壊者どころか、その厳然たる形成者であったスターリンにとって、現状打破を目指すナシヨナリズムは、到底理解できないものだったからである。まして、コミュニズムを標榜するはずの国家が、なぜ、ナシヨナリズムにとらわれるのか、という感覚をスターリンは抱いたわけである。だから彼が、もしすでにヤルタ会談の時点において、ここまで思いをめぐらせていたとしたら、おそらく戦後まず最大の争点として浮かび上がる領土・国境問題、中国問題に手を染めるはずがなかったであろう。朝鮮戦争は、まず、ヤルタ体制の現状を打破することになった、このようなナシヨナリズムの問題から解釈されるはずである。この問題については、米ソは「冷戦」に傾注するあまり全く無頓着だったわけである。

さらに、朝鮮戦争は、J・L・ギャデイスらリアリスト・グループが鋭く推論するように、朝鮮半島をめぐる古来対峙し、争ってきた中国と日本の情勢とも無関係ではなかったと解釈される。なぜなら、領土・民族・国家がからんだナシヨナリズムの歴史的な動向と同時に、新中国、毛沢東の中国の抬頭、そして敗戦国日本の、米国の有力な同盟国としての復活は、米英ソ三国による「世界平和」秩序であるヤルタ体制の基盤を大きく揺るがし、かつて東南アジアにおける日米英のワシントン体制の崩壊が日本の満州事変の勃発によって促されたように、北朝鮮軍の奇襲で開始された朝鮮戦争はヤルタ体制を崩壊せしめ、それに代わって、ソ連及び中国を排除したサンフランシスコ体制を成立させたと考えられるからである。

このようにアジアの歴史の流れを追ってくると、この地域では、しよせん、新参者、である米ソ両国の影（冷戦！）より、むしろ、

朝鮮戦争（韓国動乱）という、現実の戦争の展開に常に直面し、その多大なる影響を受けざるをえなかった周辺国、中国と日本に注目せざるをえない。

もちろん、多数の冷戦研究の成果が示唆するように、この両国の行動ほど、第二次大戦の戦勝国と敗戦国、中ソ同盟と日米同盟というふうな、「冷戦」という歴史事象によっていかに多くが拘束され、たかに見える好例は他にない。しかし、政治外交の世界においては、この圧倒的な拘束要因の存在とともに、選択要因、つまり指導者の決断という要素が存在する。確かに、第二次大戦後まもなくその姿を明瞭にした「冷戦」米ソ対立は、チャーチル・アトリーの英国等ヨーロッパ諸国においては外交選択の自由を奪う拘束要因であり、全くひどい「厄災」（D・C・ワット）として受けとられることになった。ところが、アジアに関しては事情が異なる。まず、この地域では、「冷戦」像は不明確であったし、むしろ、現実の戦争状況が常にかもし出されていた。また、本来、ヨーロッパ流の政治外交上の基盤が存在しないアジアでは、戦争・動乱等の危機こそ、逆に、選択の自由を拡大するチャンスとなりうるからである。例えば、ボツダム会談の失敗は、ヨーロッパにとっては全く悲劇であったが、アジアにとっては多くの国家の独立の成功として結実したわけである。動乱が引き起こされた朝鮮半島に近接する中国と日本もその例外ではなかった。

まず、朝鮮戦争をめぐる中国の選択、毛沢東の決断とは何だったのであろうか。よく引かれるように、毛沢東は、第一回中国人民政治協商会議（一九四九年九月）において、中国人は、今「立ち上が

った」こと、「二度と再び蔑辱された民族とはならない」ことを強調する民族的誇りに満ちた演説を行った。この例が示すように、新中国の威信、名譽と国益、つまり「国家目標としての独立」（永井陽之助）価値こそを第一順位におく毛自身の確固たる民族主義的態度、これに基づく選択が戦争に直面して決せられたのであった。最近の研究が明らかにしているように、朝鮮戦争への中国の参戦は、米帝国主義に侵略された社会主義国家の支援などという、甘い目的ののりつたものではなく、朝鮮半島に直結した一大戦略地帯、中国東北部へのソ連軍進駐を拒否するためのものであった。またH・E・ソールズベリーが『中ソ戦争』等において早くから指摘していたように、朝鮮戦争に先だつ一九四九年末、モスクワにおいて行われた中ソ同盟改定交渉の内幕が、実は、ヤルタ体制の下、ソ連に引き渡された中国領土をめぐる中ソ間の熾烈な闘争であったことは、その本来の意図は異なつたが、結果として象徴的な中国領土・台湾を、ソ連と同様に侵略することになった米國との対決の激烈さが裏打ちしている。

すなわち、毛沢東による選択とは、広大な領土・多数の人民を基盤とした国家威信を高揚し、その名譽こそを優先させる、世界における中国の「独立」宣言が原点なのである。こうして毛沢東の中国は、米國と現実と衝突し、あのスターリンのソ連とさえ「一場の闘争」（毛沢東）を行うことによって、その国家目標を追求し続けていくのであった。

では、戦後日本の選択＝吉田茂の決断とは一体何であったのだろうか。周知のように、朝鮮戦争に直面した日本は、不参戦の立場を

堅持し、逆にこの戦争を「神風」とさえ受けとめ、経済復興へのスプリングボードとしたのであった。この点、戦後日本が、敗戦後数年のうちにして再び韓国動乱のための義勇軍派遣によって、あるいは国連軍の一員として参戦する危機に直面したという事実の存在を見落としてはならない。特に、戦争勃発直後、半島に投入された米軍の苦戦は、議会に日本人（敗戦國人！）徴兵法案を提出させたほどである。

しかし、日本は参戦しなかった。国連軍総司令官マッカーサー元帥の最終的な不参戦指令とともに、当時の首相吉田茂の決断があつたからである。彼の決断には、敗戦国日本の復興、つまり当時の日本に完全に欠乏していた国富・技術・福祉という国民経済再構築に対する深い考慮が働いていた。永井陽之助氏のいう、まず経済に集約される「国家目標としての安全」価値を優先しながら、日本の真の意味での「独立」価値を徐々に追求していくというのが、その基本哲学である。「戦争で負けても外交で勝つた歴史はある」というのは吉田茂の名言だが、先に述べた哲学を深く胸にいだきながら、朝鮮戦争に直面した日本の「安全」を守るために、この戦争を迂回し、むしろ日本に代わって介入した米國に対し、憲法9条と警察予備隊の存在を楯にとつて経済復興に専心する日本に有利な対米同盟締結交渉を成功させ、結局、戦後日本が一貫して採用した非核・軽武装・経済大國の政治路線＝「吉田ドクトリン」（K・B・バイル）をつくりあげたのは、全く吉田茂の外交選択の勝利であつた。

すなわち、吉田茂による選択とは、サンフランシスコ講和への経過が明らかにするように、常識的な意味での「独立」国家として領

土等に拘泥することなく、まず米国との良好な関係形成による国富の蓄積・福祉の充実を優先させ、日本国民の威信回復のための期間獲得に必要な、世界における日本の「安全」確保こそが原点なのである。こうして戦後日本は、米国ともソ連とも対立を避けながら、その国家目標を追求し続けていくのであった。

ところで、これまで述べてきた国家目標としての「安全」と「独立」は、それぞれトレード・オフの関係にあることも忘れてはならない。あの毛沢東の中国ほど、アジア、さらには世界において、その威信・名譽を高めた「独立」国家は他になかったが、その当然の代償として、朝鮮戦争以来最近の中越戦争に至るまで、広大な中国領土とともに多数の中国人民が危険にさらされ、その「安全」保障が阻害された国家も他になかったといえよう。また、戦後日本についても、例えば、その国富の蓄積、高度福祉社会の実現に努めることによって未曾有の「安全」を享受した国家は他になかったのである。ところが、その結果として、逆に、今や経済大国としての実力を世界に認められながら、その威信を真に発揮できない半「独立」国家とは、日本のことである。

しかも、このトレード・オフ関係は、さらに中国と日本が、それぞれの一方の国家目標のみを追求すればするほど、対外的に朝鮮半島を初めとして、周辺地域に多大な影響を及ぼすことになる。

中国の、あくなき「独立」の追求が、その原点である毛沢東路線の海外輸出（押し売り）とともに、アジア全体に、中国の影、を大きくおとし、香港問題、台湾問題、朝鮮半島問題という戦後史における未解決の問題を焦点として、その潜在的紛争要因が、周辺諸国

の「安全」保障に及ぼす影響ははかりしれない。また、日本の「安全」の追求も、いきおいそれが、経済利益獲得のみに短絡するあまり、アジア全体が、その「独立」保持のための政治・軍事力の達成努力への嫌悪・無関心状況を現出させ、例えば、ASEAN、台湾、韓国という、日本にとっての「前線」の意味が完全に忘却され、結果として、これら地域の住民の「独立」保持への意欲を減退させているのである。

以上のように、アジア・太平洋地域をめぐっては、「冷戦」米ソ対立という新しい紛争が主たる要因などではなく、これまでの「熱戦」朝鮮戦争の状況考察からも明らかなように、古来「宿命のライバル」（中嶋嶺雄）としての関係こそが常態であった中国と日本の政治行動が問題となってくるのである。特に北東アジアに関していえば、韓国人がしばしば口にするように、中国軍の参戦とともに、日本軍の早期降伏、不参戦こそが、韓国動乱を誘発し、結果として、あの三八度線を国境線、休戦ラインならぬ、韓民族の「絞首線」としたものであった。「熱戦」朝鮮戦争の政治責任をもし問うとしたら、「冷戦」米ソ対立の圧倒的な影に隠された中国の行動はもとより、この戦争の悲劇を足場に繁栄を築き上げた日本の行動も決して無関係ではありえないのである。

おわりに

アジアにおける「冷戦」に関して、以上のような再検討の意欲をわかせたものは、一昨年来注目されている英中両国間の香港問題に

対する興味であった。それまで国際政治経済上の事象に関しては必ず「冷戦」の影を探しまわらなければならなかった者にとっては、このような歴史の流れの奥底く潜んでいた問題の浮上には、失語症に陥るほどの衝撃であった。我々がしばしば好んで使用する「冷戦」論理にのっとれば、台湾をめぐる激突した米中両国がそうであったように、英中両国も当然香港をめぐる対立しなければならなかったはずである。また、おそらく自称「冷戦」史家たちは、香港問題に対しても、英国と結託した米国の陰謀とか、ソ連にそののかされた中国の自制とか様々な理由をつけたがるだろうが、いずれも真実ではなかった。彼らが「冷戦」論理に縛られているからである。しかし、今や英中両国間の静かなる外交交渉によって、その命運が決定されつつある香港……。あの熾烈な「冷戦」時代の中においてさえ、そのような論理に決して支配されなかった歴史事象が存在していたのである。

言い古された言葉であるが、「歴史は現在と過去との対話」(E・H・カー)である。しかし、我々は、その歴史認識において、このような「対話」を豊かにさせるべく使用する歴史上のボキヤブラリをはたしてどの程度保有し蓄積してきただろうか。そのボキヤブラリ不足ゆえの焦燥感こそが、特に我々日本人をして、一昨年夏の教科書問題をめぐる内乱、昨夏の東京裁判論争を引き起こさせる重大原因だったのである。

本年に入って、その『回顧録』の短縮版として発刊された『第二次世界大戦』の著者、W・チャーチルは、冒頭、「過去に深い考慮を払うことが、来るべき日の手引きとなり、新しい世代をして過去

の誤りを幾らかでも是正せしめ、人間の必要と栄光に従い、未来の恐るべき光景の展開を抑制できる」と述べて、以下、この巨大な動乱の歴史を鋭く描き出している。しかしながら、そのような彼の期待にもかかわらず、我々は、今世紀末にむかって、ゲリラ・テロ・内戦が横行する非人間的な野蠻の時代、すなわち、新「冷戦」ならぬかつての「宗教戦争の時代」(永井陽之助)へ再び突入している。そのような時代精神に支配され、例えばアジアに対して、我々がその歴史認識上、「冷戦」論理に仮託してきたことの代償は、やがて香港問題、台湾問題、朝鮮半島問題という潜在的危機の連鎖の中で、一体いかなる「未来の恐るべき光景」を現出させるのだろうか。

不確実な明日のために、今日の人間を犠牲に供してはならない、というA・カミュの戒律こそ、おそらくそのような我々にとっての歴史哲学再認識の出発点であり、結論である。

(まつもと・おさむ 中国語科五八年度卒)

中嶋ゼミ・欧州旅行「ヨーロッパからアジアを考える」

河原地 英 武

(東京外国語大学大学院地域研究科)

今年三月二〇日から四月八日までの二〇日間、私たち一行は、中嶋先生と共にヨーロッパ旅行に出かけた。

この旅行は、日通航空をエージェントとして企画されたものであったが、旅行日程は一切中嶋先生がご自身で計画され、パリ、マドリッド、ローマ、フローレンス、ベニス、ウィーン、ザルツブルク、ハイデルベルク、ロンドンなどヨーロッパの最も魅力ある諸都市が最大限に盛り込まれた。

参加者は、中嶋先生の講義を受けている学生を中心に募ったが、最終的には二六名となり、その大部分は様々の語科の学生部、それに若干の他大学生や、呼びかけに応じた社会人の方々も含まれた。

私たちの旅行には、「ヨーロッパからアジアを考える」という、思いきりユニークなタイトルがつけられていた。そして、この旅行の大きな目的は、中嶋先生と知己のヨーロッパの大学研究機関の諸教授と事前に連絡をとって、旅行の先々で、私たちのテーマに沿ったアカデミックなセミナーの機会を何回かもうというものだった。幸い、各教授が皆喜んで私たちの希望にに応じて下さり、私たちはヨーロッパ各地で、英語でディスカッションをするという、得がたい体験を積むことができた。こうしたセミナーは全部で五回開かれ

た。

まず第一回は、パリに着いて二日目の三月二十二日に、シャンパン・ホテルで行われた。ゲストには、中嶋先生と長年親交のあるフランス国立政治学財団・国際関係研究センターの中国部長クロード・カダール夫妻を迎え、「フランスから見たアジアの国際関係と中国」という演題で語っていただいた。また、この時、中嶋ゼミの先輩の高橋妙子さんがわざわざ参加して下さった。彼女は、外務公務員上級試験に合格後、外務省からの留学生として、ENNAで勉強中である。

二回目は、三月三十一日の夜、ウィーンのシェンブルン・ホテルで行われ、オーストリア現代中国センター所長のG・カミンスキー教授が、「ヨーロッパ近代における中国文化の影響——オーストリアの場合——」というテーマで、大変興味深いお話を下さった。さらにディスカッサントとして、たまたま滞境中の北京大学国際関係系の趙寶煦教授が参加して下さったことも忘れられない。

四月二日の午前中、私たち一行はウィーン外交学院を訪問し、P・ハルテンシュタイン学院長から、オーストリアの伝統的な外交について、また、当学院の生い立ちについてなどの話をうかがった。今

日、このウィーン外交学院は、外交官をはじめ国際機関で活躍するプロフェッショナル養成の一大センターとして、世界各国の俊秀が学んでいる由緒ある教育機関である。我がゼミでは、世界銀行ワシントン本部勤務の勝茂夫さんがここに留学された卒業生であり、また、中嶋先生は、かつてこの学院で講演をされたこともあるそうだが、ウィーンを後にして私たちは、ザルツブルクに一泊、それから学問の都ハイデルベルクで一泊、空路ロンドンへ向かった。

ロンドン二日目の四月五日に、私たちはオックスフォード大学を訪問し、新設のニッサン日本研究センターのA・ストックイン教授と第四目のセミナーをもった。このころには皆、大部分セミナーに馴れ、学生側からは、いわゆる「イギリス病」や、日本の今後の発展の可能性、日本と欧米との貿易摩擦等々の問題について、積極的な質問が行われた。

そして、同日の夜、ロンドンのメトロポール・ホテルで、晚餐会を兼ねた最後のセミナーが開かれた。この時参加して下さったのは、ロンドン大学戦略研究所のW・メンデル教授、リーズ大学モンゴル研究室々長のオノン・ウルグング教授、それに、東大大ロシア科出身で、『ミスターようろっば』（新声社）等の著書があるロンドン在住の評論家・北広次氏であった。このセミナーでは、オノン先生が、私たち一人一人に、先生の自伝的な著書『わが少年時代のモンゴル』（学生社）をプレゼントして下さいという、思いがけない光栄な出来事もあった。

私たちの研修は、以上のようなセミナーにとどまらず、移動中のバスの中では、学生同士がマイクを回して自主的なディスカッション

を行い、各人が興味を持ったテーマについて語ったりした。そして、テーマによっては、相当熱の入った議論に発展していった。

私たちの旅をずっと案内して下さいしたのは、大塚不二馬さんという、今年四〇才になる大ベテランの添乗員の方だったが、私たちの議論を聞きながら大塚さんは、いきなりマイクを回されて一人残らず五分や十分まとまったスピーチをしてしまうのは、さすが外語大の学生だと、しきりに感心されていた。

このようなディスカッションを車中で何回か重ねる内に、やがて話題はいくつかのテーマに収斂していった。たとえばそれは、思想にせよ、芸術にせよ、ヨーロッパの文化がこのような普遍性の高みにまで到達してしまったことの意義についてであり、「近代化」というヨーロッパの価値観とアジアとの関わりの問題であり、さらにヨーロッパの没落が言われて久しいが、果してヨーロッパが再び世界をリードすることはないのであるのか、また我が国が普遍的価値観を生み出すことは一体可能なのだろうかといった問題であった。

このような問題提起は、まだ漠然としたものに過ぎなかったが、今後一人一人が自己の研究課題を追求していく上で、重要な手掛かりを提供しているように思われた。

私たちの旅行は、ホテル到着後の行動に関しては一切フリーだったため、各人さそい合って終日街中を探索して歩いた。

どの都市を歩いても、中世以来の街並みが、さながら巨大な博物館のようで不思議な感覚に促されたが、特に至る処に散在する教会の荘厳な建築物には圧倒された。友人の一人は、真面目に「啓示を受けた」と発言し、この言葉が旅行中、私たちの流行語になった。

一方、私たちは、外側からは伝わらないヨーロッパの影の部分にも直面した。たとえば、パリのシャンゼリゼ通りを夜の九時過ぎに歩いていると、どこからかジブシー風の少年が数名現われて、怪しげなボスターをひらつかせながら、やたらみじめな声を出して人のそでを引っぱったりした。また、マドリードの居酒屋にいれば、本当に十そこそこの花売りの少女が現われたりもした。こうしたことは皆体験したようで、ある友人は、後にヨーロッパの第一印象を、「ジブシーの子供たちの悲しそうな眼だった」と述べた。さらにローマでは、イタリア人の底抜けの人なつこさを実感すると共に、ここが詐欺の天国だということも了解した。そしてロンドンの目貫通りでは、ほとんど十メートル間隔で「For Sale」の掲示を目撃し、街のきたなさにも驚いたが、こうした様子を目にして、私たちは、ヨーロッパの魅力に酔いながらも、その現実的な苦境の一端を肌で感じたのである。

その他、各人各様の見聞をし、エピソードも相当に沢山あるが、こうした体験すべてを、単に個人個人の一回的な感想にとどめるのではなく、それらを歴史的、文化的、そして国際的な視野の中で考えてみるのができたのも、今回中嶋先生と共にツアーに参加し、数次のセミナーやディスカッションを重ねたことの、大きな成果であったと思う。

(かわらじ・ひでたけ ロシア語科五七年度卒)

編集部より

中嶋ゼミは、一九八四年三月二〇から四月八日までの二〇日間、ヨーロッパに研修旅行を行なった。『歴史と未来』第一号では、この旅行を踏まえて、旅行のタイトルでもあった「ヨーロッパからアジアを考える」というテーマのもとに特集を組むことにした。

この特集に収録したものを簡単に紹介しておく。「中嶋ゼミ・欧州旅行『ヨーロッパからアジアを考える』」は、今回の旅行を総括した報告である。「ヨーロッパとアジア―ゼミナーを通じての国際交流―」は、研修のメインであった各地でのセミナーの報告であり、御講義頂いた各先生方の紹介と講義の内容をまとめたものである。（各講義は英語で行なわれた。）「ヨーロッパで『近代化』を考える」は、旅行中参加者の間で議論の対象となった「近代化」についての雑感をまとめた旅行後記であり、また、「ドイツ人にとっての生活の質」は在欧の日本人から見た、ヨーロッパとアジアの比較に関する問題提起と言えよう。なお、便宜のために旅行の日程表も掲載した。

今回の特集が、ヨーロッパ研修旅行の成果を報告すると同時に、「ヨーロッパとアジア」という壮大なテーマに取り組む上で、いくらかの礎となれば幸いである。

月 日	滞在地 (ホテル名)	活 動 内 容
3月31日	ウ ィ ー ン (パークホテル・シェーンブルン)	朝、ウィーン・南駅に到着。昼間は市内観光。晩は「国際関係における中国的及びヨーロッパ的発想について — その過去と現在」と題し、オーストリア現代中国センターのカミンスキー博士と北京大学国際関係系の趙寶熙教授を迎えてセミナーを開催(カミンスキー博士のかわいいお嬢さんも同伴)。
4月 1日	ウ ィ ー ン	終日自由研修。午後にウィーンの森観光に出た人もいた。
4月 2日	ウ ィ ー ン } ザルツブルグ (ホテル・ソイター)	朝ウィーン外交学院を訪問し、院長のハーテンシュタイン博士に「アジアとヨーロッパの関係について」と題するお話を伺う。その後バスでザルツブルグへ向う。車中では印象記の発表が続いて行なわれた。夕方近く、宿に到着。その後自由研修。先生と宮殿コンサートに行つてモーツァルトなどを満喫した人も。
4月 3日	ザルツブルグ } ハイデルベルグ (ダイアナ・ホテル)	朝ザルツブルグをバスで出発。ロマンティック街道を通りハイデルベルグへ向う。途中、ミュンヘン、ローテンベルグにも寄る。車中では、一人一言の主張を行う。先生からは中国文明観についてのお話が。夕刻宿に到着。
4月 4日	ハイデルベルグ } ロンドン (ロンドン・メトロポール・ホテル)	午前中は自由研修。あいにくの雨模様。午後、フランクフルト・アム・マイン空港から英国航空機でロンドンへ。空港までの車中では一人一言の主張を行う。午後、ヒースロー空港に到着。
4月 5日	ロンドン	午前中は市内観光。昼食を先生御推薦の“中華料理店”でとった後、オックスフォード大学を訪問。大学までの車中では、先生が中華料理の解説をされ、また、参加された社会人の方々がお話をされた。大学では同大学日本研究センターのストックウィン教授を囲み「イギリスから見た日本・日本から見たイギリス」と題してセミナーを開催した。また、晩にはロンドン大学戦略研究所のメンデル博士、リーズ大学モンゴル研究室のオノン教授、さらにイギリスで活躍中の評論家北広次氏をホテルに迎えて「イギリスから見たアジアの国際関係」と題してセミナーが開催された。
4月 6日	ロンドン	終日自由研修。ヨーロッパ最後の夜をディスコで楽しんだグループも。
4月 7日	ロンドン	朝ルフトハンザ・ドイツ航空機でロンドンを発ちフランクフルト・アム・マイン空港へ。同空港で先生から総括のお話。日航機に乗り換え、モスクワ経由で日本へ向う。
4月 8日		午前中に成田空港に到着。着後解散。各自帰宅の途につく。

「ヨーロッパからアジアを考える」

中嶋ゼミ研修旅行 日 程 表

月 日	滞在地 (ホテル名)	活 動 内 容
昭和 59 年 (1984 年) 3 月 20 日		午前 7 時半に成田集合。ミーティング。日航機でアンカレッジ経由北路ヨーロッパへ。アンカレッジで 1 時間遅れる。「ヨーロッパって遠いね。」(先生、アンカレッジにて)
3 月 21 日	パ リ (コンテル・シャン プラン)	ロンドン・ヒースロー空港を経て午前中にパリ・シャルル・ド・ゴール空港着。午後は市内観光。晩は先生とシャンゼリゼ通りへ。
3 月 22 日	パ リ	夕方まで自由研修(主としてベルサイユ・シャルトル方面)。夜はフランス国立政府学財団・国際関係センターのカダール夫妻と外務省の高橋妙子女史を迎え「フランスから見たアジアの国際関係と中国」と題してセミナー。終了後、カキ料理を覚味したグループも。
3 月 23 日	パ リ	終日自由研修(主として市内)。
3 月 24 日	パ リ) マドリッド (プラガ・オテル・ レジデンシア)	午後の出発まで自由研修。昼食に先生御推薦の“中華料理店”に行った組も。午後イベリア航空機で発ち、深夜近くマドリッド郊外のバラハス空港に到着。
3 月 25 日	マドリッド	午前中市内観光。午後は自由研修とトレド観光とに分かれる。前者ではサッカー観戦組も。夜に添乗員の大家さんと安くてうまいメソ(一品料理のバブ)街を歩いた人もいた。
3 月 26 日	マドリッド) ロ マ (ホテル・アルバニ)	朝マドリッドを発ちイベリア航空機でローマ・レオナルド・ダ・ヴィンチ空港へ到着。午後はバチカン市国を含む市内観光。
3 月 27 日	ロ マ	終日自由行動。ナポリ・ボンベイ観光に出た人もいる。前者の中で、イタリア名物・観光客目当ての“職業”を体験された方も……。
3 月 28 日	ロ マ) フィレンツェ (キャピトル・ホテル)	朝スペイン広場を見学してからローマを発ち、バスでフィレンツェへ。車中、“のど自慢”が開かれ心得のある方々がマイクを握る。イタリア語で歌われた先生の歌と愛嬌科野ちゃんのブレイク・ダンスは参加者を圧倒。着後、市内観光。
3 月 29 日	フィレンツェ) ヴェネツィア (ブラザ・ホテル)	午前中は自由研修。午後フィレンツェを発ちバスでヴェネツィアへ。車中ではセミナーが開かれ、前日までに提出した印象記を斉藤、高木、千村、安西、久保、城、曽根、河原地が発表し、先生の総括のうちに宿に到着。
3 月 30 日	ヴェネツィア	夕方まで自由研修。点呼用に分けた 3 つのグループで各々行動。あいにくの曇天。深夜、夜行寝台列車で陸路ウィーンへ。

ヨーロッパとアジア

―セミナーを通じての国際交流―

フランスから見たアジアの国際関係と中国（パリ）

カダール博士 (Dr. Claud Cadart)

全フランス政治学財団国際関係研究調査センター (CERU) の主任研究員で、同センターの中国・極東部長。中国及び毛沢東について、冷静な目で分析し、フランスの現代中国研究に新風を吹き込んだ中国研究者。中嶋先生とともに、現代中国研究を通じての日仏文化交流の一翼を担っている。

「中国の対外政策」

中国の対外政策は建国以後、大きく次の三つに時期区分できる。
①四九―五九年、反米親ソ。②五九―六一年、米ソ二大覇権に対する闘争。③六九―八一年、反ソ親米。

ところで、八一年二月以降を中国外交の第四のステージとすれば、そこにみられるはつきりとした特徴は、モスクワとの関係正常化の傾向である。

では、こうした外交政策の変化は何を意図したものであろうか。これには、いくつかの仮説が成り立つ。

まず、米へのバーゲニング・パワーとして対ソ接近を図っているという説。この論議には、地政学的には、中国に対する軍事的脅威が、米よりソ連が優るといふ事実がある。

次に考えられるのは、中国の共産圏への復帰説。中国の近代化のためには、どうしてもソ連の援助が必要であるというのがその最大の理由である。

三番目に考えられるのは、対米・対ソ関係の再調整。すなわち、第二の時期と正反対に両国と等距離に良好な関係を保とうという政策である。国内体制の点では、政治・経済ともに安定してこの政策は可能かもしれないが、北京の意図とは別に、英・仏・西独・日本などの「第二世界」の米ソへの対応が、この政策のカギを握っている。これらの国をめぐる関係は、これから大いに議論されるべきである。

カダール女史 (Mrs. Ying Hsiang Cadart) チン・イシヤン 映湘

夫のカダール氏と同じセンターの中国・極東部門に所属し、中国の内政のみならず、国際関係にも研究の幅を広げ活発に活動。中国革命の草創期の指導者であった彭述之の実娘。

「中国の新たな変化」

一九八二年九月の中国共産党十二回大会後、中国には新しい変化が訪れた。

政治的には、鄧小平・胡耀邦を中心とした現実主義者が、国家、軍のリーダーシップを握るようになった。経済的には、経済構造の自由化が、それまでの生産能力重視型から流通重視型への移行をもたらした。消費物資の流通は生活の本質的変化を伴う。経済的な意味での特権階級を生み出す一方で、七〇年代の閉鎖的な緊張した社会は、緊張緩和された人間性のある社会へと様変わりしつつある。文化的には、対外開放的な風潮が強くなった。公式発表にもはや満足できない若い世代は、海外に学ぶものを希求している。

これらの新しい側面は、概して明るい要素であるが、こうした変化に附随する暗い側面も忘れてはならない。

中国は現在過渡期にある。ここで問題になるのは、過剰人口による貧困、文革後遺症に苦しむ「失われた世代」である。最近の精神汚染に対する運動は、これを如実にあらわしたものだろう。また、経済改革も、上部の改革には効果的だが、中・下部構造への浸透はまだまだ薄い。そして、イデオロギーの正統性と権力構造をめぐる保守派と急進派の角逐は軍部と官僚層の対立をも孕んでいるのである。

中国は自らの体制の歴史的振幅を、これからも続けるのであろうか。

国際関係における中国的及びヨーロッパ的な発想について——その過去と現在（ウィーン）

カミンスキー博士（Dr. Gerd Kaminski）

オーストリア現代中国センター所長。現代中国研究に携わる代表的な学者であり、オーストリアと中国との友好関係の調整役も務めている。

「オーストリアにおけるアジアのイメージの歴史的概観」

バロック時代、我々ヨーロッパ人は日本よりも中国に関する知識の方が多かった。一七六一年に幅広く使用された辞典を見ると、二ページ近くに亘って中国文学についての記事が載っているのに対し、日本の部分は、わずか五センチ足らずである。この時代は、イエズス会宣教師からの中国に関する情報が沢山あり、それらを見ると、当時の人々が大変中国に興味を持っていたことがわかる。イエズス会の中国に関する報告は、国家の理想像や批判のための道具とされてきた。

イエズス会は、皇帝が臣民に対して、又、王宮でのイエズス会の助言者らに対して、賢父・慈父の如くあるべきことを示すため中国の皇帝像を描いている。ヨーロッパの支配者達が中国の例に習うようにとの意図が込められているのである。

一八世紀末のバロック時代末期になると、ヨーロッパでイエズス会の権限が弱まり、中国についての全く別の見方が一般化した。それは商人達を中心とする意見である。例えばジョン・ペドウの秘書でアームリー・コアニーという人物は、中国に関する報告の中で、

イエズス会が中国に被せていた美しいペールを引きずり降ろし、真の中国の姿を示そうとした。又、中国の絵を用いて、逆にイエズス会を批判しているような内容の書物もこの頃現われた。

フランス革命の頃になると、人々は父の如き国王の存在よりも自由と憲法を要求した。この風潮は、中国の皇帝への理解を追い出し中国を他の象徴と結びつけた。それは「弁髪^{レビヤン}」である。フランス革命以降、中国の弁髪^{レビヤン}反動というイメージが形式された。そして、中国は再び批判の道具として登場し始める。

ここに「中国は近代化しつつある」というタイトルの絵がある。

しかし、作者の真意はウィーンが近代化すべきだということだ。この絵の中に弁髪をハサミで切っている姿が描かれている。即ち、封建制を断切ることの象徴である。又、ここにバリを行進するフランス人の姿もある。ウィーンもバリに続けという意味だ。このように人々は言葉で直接語ろうとはせず、中国を使って主張したのである。

一八九二年に出た出版物をみると、人々は今日のように明確な、中国と日本の識別は出来ていない。この絵の中国人はサムライスタイルで三味線を持っている。当時、すでに日本が我々の情報レベルに加わっており、人々は日本人の方を好んだ。中国の反動的で古くさいイメージに対し、日本に対する大方のイメージは近代的で進歩的な国としてのとても良いものだった。さらに、一つのスローガンがヨーロッパ諸国の人々に影響を与えた。それはアジアの脅威である。「黄禍」というスローガンの端緒となったのは、一八九五年のドイツ皇帝ウィリアムの絵であり、その対象は日本であった。しかし、五年後に中国で戦争が起ると、黄禍は中国と結びつけられ、

そのイメージが定着してしまった。

第二次大戦中は、上海に避難していたヨーロッパ人の影響で日本人よりも中国人に対する同情が強まったが、戦後は日本人が大幅に有利になった。音楽分野での交流や、ウィーンの日本文化センター設立などによる。一方、中国は共產主義国となった。しかし、実際のところ、朝鮮戦争前は多くの外交官が中国に行っており、外交関係は存在したが、朝鮮戦争によって中国は孤立化し、我々も中国人に好戦的なイメージを抱いていた。

七十年台初頭にオーストリアは北京政府を承認した。オーストリアやヨーロッパの人々は、日本の歩みの精神的・能動的方法を賞賛してきたが、我々が近代の様々な汚染やストレスや悪影響に病むに至って、中国の古い伝統を見直すようになった。我々は、中国のゆっくりとした歩みではあるが、悠然とした姿に、バロック時代とはまた異った意味での理想像を見出している。又、日本に対しても単なる技術水準の高さのみならず、日本人の精神に対して非常に尊敬の念を抱いている。ヨーロッパ人はアジアの両国を賞賛している。

アジアとヨーロッパの関係について (ウィーン)

ハルテンシュタイン博士 (Dr. Pfusterschmid Hardtenstein) ウィーン外交学院院長。ウィーン外交学院はマリア・テレジア時代に設立され、国際関係、国際法、国際経済、国際諸事情についての知識修得を目的とした、主として外交官を養成するアカデミー。

「オーストリアをめぐる国際環境と国際関係論研究」

オーストリアでは、マリア・テレジアのハプスブルグ朝時代からインフォメーション・リレーションシップが重視され、国際法及び言語修得のための学校が設立された。十九世紀には、外交の点からロシア語、フランス語等の言語の必要性も高まり、外交官養成学校が建てられた。これらは当時のオーストリアの位置を考慮すれば十分に理解できる。戦後も同様に外交官養成のため、国家に重要な外交、国際交流、国際法の基礎理念が取り上げられ、国家間の相互理解、交渉による相互利益が追求された。そこでも言語修得の必要性が指摘された。将来の国際問題は、政治、経済分野に及ぶであろうが、国際法の共通概念の上に立つ法の遵守と国家間交渉がその解決の道に通じる。

国家間の交渉には政治的視点と経済的視点とがある。そこでは予想可能な事柄も突然的な出来事もあるが、それに対処するためにも study と science が必要であり、学者が独立してそれらに携わることが要求されよう。コロキウム、セッション等も間断なく開催されることが望ましい。

フランスのエナ (ENA) と公式関係を持つウィーン外交学院は国際グループ交流も盛んであり、英・仏語の重要性から、仏へのサマーセッションや四年間の研修制度も取り入れられている。同様な交換研修制度はスペインとも行なわれている。それらはまず第一に言語の修得が目標とされ、国際交流、国際関係、多面的外交推進の基礎を形成するためのものである。日本人学生の言語での障害を考えると、こうした制度は日本においても有用なものであろう。ウィ

ーン外交学院では、アジアからも一年に二五人ほどの生徒を受入れており、その中には中国人生徒も含まれている。

オーストリア国家成立時の永世中立の選択は、国際条約の基礎を熟知し、国民が支持する国会の決議によるものである。そこでは独立要求が第一義とされた。その後もオーストリアは外交関係に怠ることなく、ソ連をはじめとする体制の異なる東側諸国とも経済関係等を保っている。それは全ての国との交流、関係の推進の意志に沿うものであり、中立政策を揺がすものではない。中立政策は、多種のイデオロギーの混合ではなく、確固たる一つの政策であり、他国間の紛争には関与せず、どちらか一方を支持することもない。従うべきは国際法のみである。そして、国際社会はオーストリアの立場を理解し、その中立政策を認めている。しかるにオーストリアは国際関係、国際交流を保つことができ、それは同時に義務ともなるのである。

最後に、日本でのオーストリア研究、オーストリアでの日本研究が進むことが望まれ、そこでの容易ならぬ言語修得の問題も、まず英語、そして相互に日本語、独語という形で解決されるべきである。西欧と東アジアの関係もまず言語から始められねばならない。

イギリスから見た日本・日本から見たイギリス
(オックスフォード)

ストックウイン教授 (Prof. Arthur Stockwin)
オックスフォード大学ニッサン日本研究センター長。現代日本政治を専攻しており、長くオーストラリア国立大学 (ANU) で教鞭

をとり、日本の学会にもなじみが深い気鋭のジャパノロジスト。

「日本人の英国観と、イギリス人の日本観」

外国について考えてみる場合、最も重要なことは、なるべく分析的かつ批判的な態度を維持する、ということである。なぜなら、こうした場合、しばしば陥りやすい通弊は、画一的イメージ (Stereotyped image) の支配、であるからだ。例えば、長らく日本人がイギリスに対して抱いていたイメージは、「紳士の国」というものであった。が、このイメージは、一九六〇年代ビートルズの出現によって一変した。新たなイメージは「ポップ・ミュージック」であった。外国を考える際、そこには様々なレベルでのイメージがあるが、一つのイメージに支配されることなく、それらすべてを考察することが望ましい。

一九世紀後半、始めて両者が接した時、イギリス人にとって日本のイメージは、可憐な桜の花に象徴されるようなものであった。又、例えば、日本人は鋸を使う時、これを手前に引いて使うが、ヨーロッパでは押し使う。このように、日本は、イギリスにとって、自分達とは全く異なる国、「あべこべの国」でもあった。二〇世紀の初頭になると、日本人は生まれながらにして「芸術的」であり、その生活は芸術とは切り離せないものである、と論じた本も著わされた。しかしながら、これらのイメージは日露戦争における日本の勝利によって一変する。この勝利によって日本自らも自身を世界の強国の一つである、とみなすようになったが、イギリス人の対日イメージも、従来の「自分達とは全く異なる国」というものから「イギリ

ス人と同じような進歩的な人々が住む国」という評価に変わってきた。

第一次大戦後、イギリスの対日イメージは徐々に否定的な方向へむかい、ついには日本を「非常に危険な国家」とみなすようになる。この趨勢は第二次大戦の終結まで続く。

同じ頃、日本の対英イメージは、イギリスを世界で最も「先進的」とみなすと共に、同じヨーロッパ内でも、ドイツなど権威主義的国家とは異なり、「自由主義的」である、とみなしていた。このイギリスの自由主義は一九二〇年代の日本の政治に大きな影響を与えた。第二次大戦後、アメリカの占領下で、日本は勿論イギリスを「民主主義のモデル」とみなしていたが、圧倒的なアメリカの影響下において、イギリスのイメージはさほど強いものではなかった。

一方大戦直後、日本はイギリスにとってさほど重要ではなかったが、この状態は急速に変化していく。一九六〇年代までに、イギリスは日本を、経済上の奇跡を成し遂げた高度に動機づけされた人々の住む国、として眺め始める。しかしながら、このイメージの底には常に、その成功を「何か不正な手段を通じて」成し遂げたのではないか、という第二の感情が流れていることも又見逃せない。

それ故六〇年代後半になると、イギリスの対日観は、欧米型の自由放任経済 (レッセ・フェール) の対立物としての「日本株式会社」というイメージが主流となる。官民一体となり、経済競争へ邁進する日本の姿は、あたかも一つの会社のごとく、高度に統合された日本社会、という誤った観念を、イギリス人に抱かせた。同時期、日本の対英イメージは「民主主義のお手本」から「英国病に苦しむ国」

へと変っていった。

他に日本に対する、それぞれ一時期流行したイメージとしては、六〇年代バキスタン・ブット首相の言った「エコノミック・アニマル」（この言葉に日本人は激しいショックを受けたが、これは極めて中立的概念であり、一般にうけとられているような軽蔑のニュアンスは含まれていない、という）、フランススのド・ゴール大統領が、池田首相に対していった「トランジスター商人」などがある。

この数年間、日英両国については、お互いに対する情報の増大につれ、従来のような、画一化されたイメージから、より成熟したそれが主流を占めつつある。互いに、他が、それほど画一的な社会でなく、それぞれに異なるいくつかの面を持った社会であることが、徐々に理解されつつある。最近、イギリスでは日本企業に対英投資を望む声が多いが、これなどは相互理解の進展による大きな成果の一つであるかもしれない。

イギリスから見たアジアの国際環境（ロンドン）

メンデル博士（Dr. Wolf Mendl）

ロンドン大学戦略研究所所長。フランスの核抑止戦略についての研究などで知られる。一九七九年には東京外国語大学客員教授として「国際安全保障論」の講義を担当した。

「イギリスからみたアジア」

イギリス人の対アジア観をよりよく理解する為に、まず、歴史的

視野にたって考察してみよう。長い間、イギリスはそのアジア政策の中心をインドにおいてきた。いわゆるアヘン戦争は、インドにおけるアヘンの生産が原因であり、日英同盟も、イギリスにとっては、ロシアのインドへの膨張を封じるためのものであった。第二次大戦後、その植民地が次々に独立すると共に、イギリスのアジアにおける影響力と関心は急速に減退していった。

アジア・太平洋地域が二一世紀には世界中で最も重要な地域になるであろう徴候は既にいくつか見え始めている。世界最大の製鉄所は韓国にあり、最も重要なマイクロ・エレクトロニクスの生産地は日本とアメリカの太平洋岸——カリフォルニア——でおこなわれている。経済的のみならず、政治的にもこの地域は、アメリカ・ソ連・中国・日本という四大国が接する場として、いやがうえにも、その重要性を増すであろう。問題なのは、一般にイギリス人がこうした事実にもっとく気づいていない、という点である。

ヨーロッパは、三世紀の長きに渡るその優越の歴史の影響から、まだ完全に脱け出きっていない。基本的には依然として自らが世界で優越的な位置を占めている、と考えている。又、アジア・太平洋地域はヨーロッパの貿易量において一〇%の割合を占めるにすぎない。経済的にはヨーロッパにとってアジアはまだまだ小さな存在である。更に、ソ連は自身を基本的にヨーロッパの一員であると見なし、アメリカでは長らくその大西洋岸（East Coast）が優越した地位を占め続けてきた。以上のような事実が、ヨーロッパ中心の世界観を根づかせてきた主な要因であろう。

だが、イギリス人の世界観は、必ずしもヨーロッパのそれとは同

ではない。いうまでもなく我々はヨーロッパからは切り離された存在であり、伝統的にヨーロッパの一員であるという意識は持ったことがなかった。更にイギリスはその対外政策においては、ずっとアメリカとの協調関係を重視してきたのである。故に、我々はアメリカの世界観から非常に多くの影響を受け、東アジア地域に関するかぎり、これを二つの面から考えがちであった。一つは経済的な競争相手というそれであり、もう一つは、二つの超大国の対峙という文脈からアジア諸国を理解しようとする、であった。結局、やはりイギリスも北大西洋地域こそ世界の中心である、と考えていたことは否めない。我々が、東アジア地域に対し、かくも無知であり、無関心であった、という責任の一端は、我々の報道機関に求められるべきであろう。一般に東アジアにおける出来事には、非常に貧弱な報道しかなくされていない。おそらく日本について最も詳しい情報を得られるのはフィナンシャル・タイムズであろう。

しかし、私はこのような状況は変化しつつあるということができるように思う。まず第一に世代の交代に伴って、過去のイギリスの栄光にとらわれない世代がリーダーシップをとりつつある。彼らは現実があるがままに見つめ、東アジア地域から素直に学ぼうとしている。第二に、東アジア地域での動きは、経済的のみならず、政治的にも我々に大きな影響を与える、ということである。先のINF交渉におけるように、我々はこうした問題を最早地域的なもの、としてのみ片づけることはできない。そして最後に、これは私見であるが、ヨーロッパと東アジアの諸国は、結局超大国のはざまにある、という点で共通したものを持っている。我々は、共に二つの超大国

のかけ橋となるべく努力していかざるを得ないのではないだろうか。

オノン教授 (Prof. Urnunge Onon)

リーズ大学モンゴル研究室長。内モンゴル・ダゲール出身。東洋大学を卒業して日本語に通じ、永くオーエン・ラティモア博士の助手をつとめ、アメリカでも研究員としてジョン・ボブキンズ、ジョー・ジタウン大学に学んだ。モンゴルの歴史、社会学、言語の著名な研究者。

「モンゴル、中国そして日本」

一九四八年、私はモンゴルからアメリカに渡ったが、恐らく——アメリカ・インディアンを除いては、アメリカに行った最初のモンゴル人であつただろう。一五年後、私はイギリスに行き、今に至っている。

イギリスからすれば、モンゴルはまだまだ遠い存在である。彼らはモンゴルについてわずかに二つの事しか知らない。ジンギス・カンとゴビ砂漠である。モンゴル研究に関しても、イギリス中でモンゴル学者はほんの一人か二人、学生もせいぜい毎年一人か二人いるかないかという有様である。モンゴルとの貿易も非常に少ない。しかしながら、イギリスはモンゴルとの外交関係だけは、他のどこよりも早く、一九六四年に樹立している。

中国については全く様子が異なる。彼らは中国を巨大な存在と見なしており、将来、大きな商取り引きが可能だろうと期待している。しかし、私にとって興味深く思われるのは、私の大学（リーズ大学）では毎年三五人程の学生を中国に留学させるが、帰ってきた学生に、

中国について尋ねると、彼らのほとんどは中国に失望している、という事実である。彼らは、中国にいく前は、中国について大麥ロマンティックな想像を描いているのだ。

日本については、私は一九四一年から四四年まで日本の東洋大学に在学したが、その三年間は私の生涯の中で最も幸福な時期であった。勿論、当時日本は戦争中であり、非常に貧しかったが、にもかかわらず私は幸せであった。イギリス人は日本を「集団的なパワー」(group power)と見做している。例えば、コンピュータがよい例である。日本人は世界最高のコンピュータを生産するが、最高のプログラムは生み出し得ない。コンピュータのプログラムは個人の頭脳を必要とするからである。イギリスを含め、ヨーロッパは日本を非常に誤解しているが、これは一方では日本の責任である。日本はその工業製品のみを輸出して、日本人の文化・考え方などを紹介しようとはしない。日本には多数の優れた学者がいるが、彼らの仕事は日本語でなされている為、欧米人には理解されない。

私の考えでは、日本が中国と異なり発展できたのは「日本精神」(Japanese spirit)のおかげであると思う。過去において日本はその精神を誤った方向に用いたが、バランスを失わぬよう、正しい方向に用いれば、そのかくも美しい国、かくも素晴らしい国民は偉大な成果を挙げうるだろう。

モンゴルと日本はかなりの共通部分を持っていると思う。両者の言語構造は大変似ており、もし漢字を知っていれば、モンゴル人は日本語を学ぶには殆んど苦労しない。又、両者は地理的にも大変近い。更に日本人はモンゴルに対し非常にロマンを感じているし、私

が日本にいた時、しばしば日本人と間違われた位、顔かたちも似かよっている。

北 広次氏

東京外国語大学ロシア語学科卒業後、商社マンとして英国に駐在。現在は『ミスターヨーロッパ』などの著者として活躍するかたわら、英国マンチェスター市に日英文化交流を中心とした「ケイコ・ジャパン・センター」を開設し、日英親善友好及び英国滞在日本人向けのサービスにつめている。

「日英交流の起源」

最初の日本人留学生がイギリスにやってきたのは一八六八年（慶応四年、明治元年）であった。彼の名は三郎、当時二六歳。三条実美の臣下であり、天皇の命によりはるばるイギリスへ渡ってきたのである。ロンドンについた彼は、英語の知識はまったくなかったが、とりあえず一軒の下宿屋にその荷を解いた。英語を学ぶにはイギリス人と一つ屋根の下で生活するのが一番の近道だろうと考えたのである。しかしながら事は全く彼の考えたようにうまく運ばなかった。彼は留学生として派遣されたのだが、武士の出であり、いくさをする事が自分の使命と考えていたのである。加えて彼はアルファベットの知識さえも満足に持っていなかったたので、毎日彼は英語の個人教授に通じ、日がな一日「Hello」、「Hello」、「How are you?」、「How are you?」とオームのごとく口真似していたが、実のところその意味はちっとも理解していなかった。幾週間もが過ぎたが、彼のそんな状態は少しも改善されなかった。そんなある日、彼は朝

から晩までベッドにもぐったままで起きられなかった。下宿の内儀が運んでやった食物にもまったく手をつけない。内儀はてつきり彼が病気になったと思いきみ途方に暮れて、もう一人の日本人留学生に電報を打った。しかしながら、実は彼は病気になったのではなく、絶望してしまったのであった。

自分の英語の上達のスピードの遅さに絶望したのであった。やってきた友人に慰められ、励まされた彼は、気を取り直し再び勉強を続けた。ただし、今度は少し方法を変えて、まず日本人から基礎的な英文法を学ぶことにした。

後に彼は英国人の妻を娶り、オックスフォード大学に進んだ。日本に帰国してからは、憲法の草案の起草にもたずさわった。



この最初の日本人留学生が英国にやってきてからは、一世紀の年月が流れ、今日では多数の日本人が、ヨーロッパ、イギリスに住んでいる。私もその一人である。二〇数年前私はマンチェスターを根拠に、日本の繊維機械をヨーロッパに紹介するという仕事を始めたのだが、様々な困難にでくわした。主にそれらは、日本とイギリス、ヨーロッパの文化の違いによるものであった。今日では相互理解がかなりすすみ仕事も大分やりやすくなったのだが、未だ、とうてい充分とはいえない。ヨーロッパにおいては日本の産業技術と、その精神的・文化的側面とではまだまだ大きな差があるといわざるをえない。

ヨーロッパで「近代化」を考える

曾 根 康 雄

はじめに

「近代」および「近代化」の問題は、今日なお我々現代人にとって大きなテーマである。中国をはじめとする第三世界の国々は依然として近代化に悪戦苦闘している。一方で、同じ発展途上国と思われていた国々の中でもNICS諸国のように目覚ましい勢いで近代化を推進している国もある。さらに、先進国の間では近代化の生み出した病理現象が深刻化し、近代そのものに疑問が投げかけられている。

「近代化」は、現在の我々が置かれた歴史的位相と国際環境を把握する上で、重要な軸となる問題である。

「近代」を生み出した地ヨーロッパを初めて訪れて、無意識のうちに「近代」とは何かを問うに至ったのは、あるいは必然的なことだったかもしれない。

「近代化」とは何か

我々は安易に「近代化」という言葉を口にするが、近代化とは本

質的にはいったい何を意味するのであろうか。

比較的最近まで、日本では近代化⇨西欧化という図式が一般に認められてきた。ところが、この図式はもはや通用しなくなっている。第三世界の国々を含め地球上の殆どどの国家が近代化を目標としている以上、近代化とは普遍的有効性をもつものであることを要求される。シュペングラーの指摘を待つまでもなく、西欧の地位が相対化された今日、西欧型近代化に普遍性を認めることには限界がある。西欧型近代化は近代化モデルの一形態にすぎないと見なすべきであらう。

では、普遍的に通用する近代化の特徴とは何であらうか。具体的に考えれば、都市化、世俗化、科学化、識字化、情報化、官僚制化、国民国家化、などが挙げられる。ところで、これらは「産業社会」と呼ばれる社会の諸特質ではないだろうか。西欧諸国はもちろんのこと、日本やNICS諸国においてもこうした現象は該当する。したがって、このような特質を総括して、近代化⇨産業化という図式を用いた方が妥当であらう。

近代化とは産業社会の形成過程をさすとした。これには産業化それ自体の進展は言うまでもないが、さらに根源的に見るならば、産

業化を支えるに足る価値観と、産業化を支えるに不可欠な社会システムの成立をも含めるべきである。特に前者は、これまでの近代化論の中では、あまり重視されることがなかったように思われる。ところが、産業化をいち早く達成したイギリスのシステムが移植されたはずのインドや、中国のように綿密な計画経済のもとに国家建設がなされるはずの社会主義国において近代化が遅れている事実を見ると、これらの国の近代化に伴う問題を解く鍵は、その国民の持つ価値観にあるのではないかと考えざるを得ない。もちろん、自然条件や歴史的背景・地政学的環境なども考慮されてしかるべきであるが、近代化の障害をそういった不変的、不可逆的なものに求めるのは、近代化の普遍性という前提に抵触するであろう。

そこで、ここでは近代化を支えた価値観、とりわけ近代を生み出した西欧の人々の価値観からさぐってみたいと思う。

ヨーロッパの自然観

霧のロンドン・ヒースロー空港を飛び発ちおよそ四十分。厚い雲海をくぐり抜けて初めて目にしたヨーロッパ大陸。そこに広がっていたのは、果てしなく続く作物畑と、大洋に浮かぶ小さな「島」のごとく点在するフランスの村落であった。「島」の中心には、燈台の役割をするかのようなカテドラルがそそり立ち、「島」と「島」の間には白く細い糸のような道が張りめぐらされていた。雑誌や絵葉書で紹介され見慣れていた通りのこれらの風景も、自分の目で実際に見たときには日本では決して味わったことのないような一種の衝

撃を私に与えた。

その衝撃とは、ただ単にスケールの大きさとか美的感覚の違いによるものではない。眼前に広がる風景が太古の昔からの姿を残したものではなく、人間が自らの力で創り上げた「自然」の姿であった、という事実こそ私は衝撃をうけたのである。

今から千年前に同じように空からフランスのこの地を眺めたとすれば、そこに広がっているのは高さ二十〜四十メートルにわたるミズナラやぶなの木が生い茂った樹海であっただろう。人間が住んでいたのはそういった森林に隣接した地域であり、森林は人間にとって恐怖であると同時に神聖な対象であった。中世の後半以来、ヨーロッパの人々はこのような自然に敢えて戦いをいどみ、自然に対して働きかけることによって自然を人間にとって扱い易いものに作り変えたわけである。そこには、自然とは人間が征服し従属させるべき対象である、というヨーロッパの人々の能動性を看取することができる。

ところで、こうしたヨーロッパの自然観を象徴的に示していたのが、パリのノートルダム寺院とシャルトルの大聖堂であった。いずれも非常に有名なゴシック調の建物で十二〜十三世紀にかけて建てられたものである。パリの中心地にあるノートルダム寺院は、一步その内部に足を踏み入れるとその中は石に囲まれて冷んやりとしており、俗界からは遮断された別世界のような感じをうける。両側にそそり立った太い柱は天井に近づくにつれて枝分かかれし、ちょうど真中のところで交差するようになっていく。そして、前方のステンドグラスからはかな光線が差し込み、暗い聖堂の中の空間に白い

線を描き出している。これらはあたかも、上下四方を大きな木々に囲まれた森の中に立ち、頭上の枝のわずかな隙間から入る木洩れ陽を見ているかのようなものである。同じことはシャルトルの大聖堂にもよりはっきりと感じとられる。

森に囲まれていた中世のヨーロッパの人々にとって、自然とは決して人間と調和するものではなく、動的な、恐怖の対象であった。

したがって、自然は放っておけば人間に襲いかかり、人間を呑み込んでしまうかのようにイメーজされていたに違いない。それだからこそ、自然は人間にとって、人間がそれに立ち向かい、人間の生活に適するものに改造すべき対象だったのだろう。つまり、自然は人間にとって順応すべき対象ではなく、人間が支配すべき対象であった。そう考えることが生きていく上での原則でもあった。中世のヨーロッパの人々は、このように自然を自らの手中におさめる、すなわち支配することの象徴として、都市の中に大聖堂のような「人工森」を構築したのである。

森と大聖堂の關係に象徴されるヨーロッパの人々の自然に対する積極的な態度が顕著に現れるようになるのは、十一―十三世紀にかけての大規模な開墾運動の頃である。が、その後、こうした態度は社会のあらゆる分野で展開された様々な技術の革新に波及していくのである。この時期の変革を一貫して支えていたのは、人間の主体的能動性、すなわち自らが社会変革の担い手になっていくという精神的態度であった。これこそが、ヨーロッパをして他の地域に先駆けて近代特有の文化的諸形象を現せしめた大きな要因の一つであった。

近代化を支えた価値観

西欧の近代化モデルを想定して近代化を支えた価値観といった場合、次の三つが柱として考えられている。①能動主義②個人主義③手段主義。

能動主義とは、自然に対立しそれを征服すべき「神の似姿」としての人間中心の思想であり、進歩の思想と呼んでもよからう。言うまでもなく、これはキリスト教に潜在する要因が西欧のプロテスタンティズムを通じて徹底化され、尖锐な内容の世俗的倫理を生みつつ、広く俗人層に浸透したものである。能動主義と対立する価値観は受動主義である。これは、自然と人間とは宇宙の有機的部分であって互いに調和すべきものだとする儒教、仏教、ヒンズー教などの東方型有史宗教に特有のものである。

絶対者と一対一で向い合うべき個人の尊厳性を強調する個人主義の感覚も、キリスト教の中にその根源を見出すことができる。そうした意味で、発生論的には能動主義とかなり深い関係にあるわけだが、近代化にとって本当に必要な不可欠なものであるとは言えない。日本やNICIS諸国のように集団主義の伝統を維持しながらも近代化に成功した例を見れば、このことは明白であろう。

手段主義とは、目標を明確に意識し経験的知識を生かして、手段的行為を積極的に評価し、いわば美德とみなすことをさす。人間の行為には手段的行為と即目的的行為とがあり、人類史の大部分において両者は中庸をえてバランスされるべきものであった。しかし、近代において「科学」と「技術」の結合は、手段的行為をそれ自体美

徳とする考え方によって支えられたのである。

こうしてみると、産業化過程において、普遍的なかつ決定的な効果をもちと思われる中核的な価値観は、能動主義と手段主義である。そして、このような価値観の背景にはキリスト教が大きく影を落としている。

能動主義が生まれるに至った背景は、前述の森とカテドラルの關係に示されるように明らかであろう。キリスト教的自然観が近代の科学と技術を鑄造した母体であったことを「神から機械が」と形容したアメリカの農業史家リン・ホワイトの表現は、この意味でまさに正鵠を射ているといえよう。

手段的行為を美德とする考え方もその根源はキリスト教の教義に求めることができるのではなからうか。人間が現世に生命を授けたのは、本来、神の栄光をこの世において増すためである。人間は神の「器」すなわち「道具」であり、自分に与えられた「職業」に持続的に専念することが神の意志に従うことである。こうして人間は、労働をそれ自体目的とするのではなく、常に高い理想を達成するための手段として考えるに至ったのである。

近代的生活態度の出現

キリスト教の教えが、近代化を支えるに足る価値観を生む母体であったことをこれまで述べてきたが、次に、何故二千年という古い歴史をもつキリスト教が存在していたにもかかわらず、十七世紀に至るまで近代を表出させなかったのかについて言及しておきたい。

ローマ教皇は十六世紀に至るまで、皇帝をも左右するような絶大な影響力をもっていた。が、ルターに始まる宗教改革によってその地位は大きく揺さぶられる。宗教改革はローマ教会に対する挑戦であったが、同時に、キリスト教を世俗化し民衆の生活態度を規定するものとして浸透していった。聖書のドイツ語訳ができたことは大きな効果を伴った。

また、それまでのように司祭を通して、儀式によって神とつながるのではなく、民衆が個々に直接に神と向い合うことにもなった。自然の脅威やペストの蔓延などのために共感しうるものを求めて教会に集まっていた人々が、単なる儀礼的束縛によってではなく、同じ信仰をもち、同じような生活態度を保持する仲間として教派を作ることになった。

彼らの生活態度の中には、前述のような価値感が反映されていた。能動主義と手段主義は、具体的な職業労働の中で「勤勉」と「禁欲」という形であらわれた。社会の発展とともに人間の信仰心は稀薄になっていったが、生活態度の中に脈々と流れる倫理観だけは残り美德として尊重されるようになった。「勤勉」「禁欲」という人間の本性からすれば非合理的な生活態度が、意図せざる結果として近代の合理的思惟生活を生み出したのである。

ウェーバーはこうした生活態度に見られる人間の性格の持続的な側面を「エートス」と呼び、この「エートス」こそが他ならぬ西欧の地において近代を発生せしめたことを実証しようと試みたのであった。

おわりに「近代化」と「エートス」

このように、ヨーロッパを旅行しながら、「近代化」について考えてきたのであるが、「ヨーロッパからアジアを考える」という今回の旅行のタイトルのとおり、行きつくところは当然のことながらアジア諸国の近代化である。これもまた大きなテーマなのである。で、別の機会に詳述する必要があると思うが、今回の旅行を終えての雑感として最後に、発展途上国の近代化について少し述べておきたい。

今日、近代化は世界的な規模で進められている。先進国は後進国に対して資本、技術、システムなど多くのものを援助している。援助される国の側からみれば、これらは一種の近代化の輸入といえるだろう。しかし、こうした近代化の輸入が、必ずしもその国の近代化にとってプラスに働いているとは限らない。

なぜ援助がうまくいかないのだろうか。援助をする国が偏狭な利己主義から脱していないこともあろうが、援助される国にも問題はないだろうか。どんなに優れた技術やシステムを導入しても、結局それを動かすのは人間である。人間がそれらを運用するに足る知識や良識、倫理観、そして持続的な生活態度すなわち「エートス」をもっていないければ、うまく機能するはずがない。なぜなら、先進国から輸入するものはすべて、目的合理主義の人間が使用することを想定して作られたものだからである。伝統主義の遺制が残存する国々で大衆を近代的な人間類型に作り変えようというのは並大抵のことではない。が、近代化は究極的には人間＝個人の問題に還元して

考えられるべきものである。

「エートス」抜きの近代化はひずみを生む。独裁体制の出現もその一例であろう。人々の生活態度など一朝一夕にして変わるものではない。だからこそ、近代化において理念や宗教が果たす役割も見逃がせないのである。

今世紀の初めすでにこうした点に着目していたウェーバーには敬服しないわけにはいかない。彼の巨視的な比較文化史論は未完に終わったが、「エートス」論としての近代化論はまだ深めていく余地がありそうである。

参考文献

木村尚三郎『西欧文明の原像』（講談社、一九七四年）。

村上泰亮、公文俊平、佐藤誠三郎『文明としてのイエ社会』（中央公論社、一九七九年）。

マックス・ウェーバー『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』（邦訳、岩波文庫、一九五五年）。

（そね・やすお 中国語科四年）

ドイツ人にとっての生活の質

濱 口 牧 子

(ポーフュム・ルール大学大学院
Ph・D取得・西ドイツ在住)

はじめに

体裁が悪い事に、私は西ドイツに来てからもう十年になる。小学校をアメリカで過ごした六年間とシンガポールに留学をしていた一年を加えると、半生を外国で生活したことになる。「体裁が悪い」とい言いは変な言い方に違いない。だが、こんなに長くドイツ

にいて、私はいったい何をしているんだろう、という多少後ろめたい気持が時折するのである。外国における初めの一、二年間は、あらゆるものをがむしゃらに見聞し、生まれた子供が次から次へと新しい経験を吸収する勢いで様々な知識を摂取していけるのだ。しかし、五年目ぐらいを過ぎると、日本にいても、ドイツにいても、大して変わらない日常の生活が続いてしまい、月日だけが経過してしまふ。これは、けっして長期滞在のために、ドイツ文化に同化されることを意味しない。いくぶん無感覚になるというものの、ドイツ人の思考と行動様式を日本人のそれと比較する日頃の習慣はなかなか捨てられるものではない。この態度は「外国人(Ausländer)」

でいることが第三者的立場を強めているからかもしれない。「後めたい気持」というのは、今だにドイツ人についてのまとまった評価ができないでいる事による。時には、日本人とドイツ人は似ているな、と思い、時には、こんなにも違うのかな、と驚いたりしている。それにもかかわらず、ここでは敢えて「生活の質(Lebensqualität)」に対するドイツ人の概念みたいなものを考えてみようと思う。

目下、私のドイツでの生活におよそ「活躍しているOB」のそれではなく、もっぱら家において、婦人を抑圧していると言われる「三つのK」(Kinder(子供)・Küche(台所)・Kirche(教会))の前者二つに振り回されている。「教会」がないだけ楽ではないか、とお思になるかもしれないが、昔は婦人は教会に毎日行っでは居眠りをしたり、世間話をしたりしていたと言う。)家庭において、大学で学んだ論理的思考方法が多少は役に立つ(たとえはお掃除する上で、ネック(隘路)はどこかと考えたりする事)とは言うものの、本を読む時間は殆ど奪われてしまっていて、学者的なinputはゼロに近い。そのため、ここでドイツ人の生活の質を

語るに及んで、まとまった科学的なものは書けず、台所でコーヒーを飲みながら頭に浮かんでくることを徒然なるままにメモっている姿を想像して読んで頂きたい。

ドイツ人は勤勉か

一般のドイツ人と話してよく感じることは、彼らの生活の質という概念の基盤には、総じて家と車と休暇(余暇活動を含めて)があるという事だ。かなり物質的な生活の三要素だとも言える。もちろん、戦争直後の二十年間はそのようではなかったはずだ。当時は仕事に対する勤勉さなどという精神的な要因が生活の質を左右するものとして重んじられていた。労働そのものが生活の目標のようでもあった。しかし、今日では仕事は生活の質を維持するための一手段に過ぎなくなっている。現在、仕事自体に生き甲斐を覚えていると言われるのは、失業者(二千万人)の大部分や婦人位のものだという印象をとかく受ける。(特に、子供のいる主婦はよく生き甲斐のために働きたいと言うが、意外にも西ドイツの保育園の設備は不十分だし、また、共働きの場合、税金がむやみに高いなど、婦人が職につく不利な条件が重なっている。)

仕事に対する勤勉さそのものを軽蔑する傾向さえ見受けられる。子供の本の一例を御紹介しよう。Jansch という人が描いている絵本のシリーズがあるが、その一つにアリとキリギリスの童話を皮肉っているのがある。あらまはこうだ。夏中バイオリンを弾いて過ごしていたコーロギ(女性)が、冬になって雪の中を、助けを求め

て、いろいろな動物を訪ね歩くがむなしく断わられる。しかし最後に、やっとモグラ(男性)に救われるのである。二人は共に『Lebenskinister』(《(人生の芸術家)》)であり、バイオリンを弾いたり、お料理を作ったり、お酒を飲んだりしてすばらしい冬を送る。最後の絵は二人がベッドの中で仲良く寝ているところだ。

職場においても度を過ぎた勤勉さは、同僚の間だけでなく会社側からもあまり好まれない。私は三年半、日本のオリンパス光学のハンブルグ支店(三百人の職員と技術者のうち日本人は三十人足らずで、ドイツ人に経営が任せられている。ヨーロッパにおける数少ない現地人経営日本企業のひとつである。)に勤めていたことがあるが、バリバリ働く人間は嫌われていたものだ。この私でも、初めの頃はよく私の勤勉さは子供っぽい、とか愚かだ、などと批判された。家に戻れば家事があるのだし、自分の生活をもっと大事にするべきだ、と根は親切なのである。要するに、会社では契約どおりに働いて、ちゃんと決まった時間に帰るのが普通の職員のする事である、というのが同僚の考え方なのだ。ドイツ人の支店長も(日本人支店長もいるが)、時間外労働(これには手当がつかない訳だが)をしなくては仕事を完成できない「無能な人間」について次のように言い切る。つまりそれは、自分の仕事を計画し、勤務時間内に終える能力のない者の、あるいは部長が仕事を与え過ぎた際に、部長に対して自分の要求をも通せない腰抜けでしかない、と。

勤勉さの重点移行

以上は仕事に対する勤勉さの評価の推移だが、ドイツ人が勤勉さそれ自体を重んじる傾向は依然として変わりが無いようである。ただ、その矛先が家、車と、余暇活動に向いてしまったのだ。

ドイツ人の生活と家が密接な関係にあるのは会社でもよく感じたことだった。同僚に何でいらいらしているのか尋ねてみると、今日は家でなくてはならない仕事（大工仕事とか庭掃事など）が山ほどあるのだ、と言う。これは男の職員が言うことである。女の職員もカーテンを洗わなくては、とか、窓を拭かなくては、とかよく言う。そんなの今日しなくてもいいじゃないの、と言うと、*Ich muß / Ich muß*（*じゅう*してもしなくてはならないのよ）と慣習的な *muß* を連発する。また、大の男が廊下で一時間にも及んで最近やっと買った *Einbauküche*（日本にも近頃出回っていると言うが、ドイツには八十年以上も歴史のある備え付け台所セットで、百万円以上もするのが多くある。）についていかにもうれしそうに話している。ドイツ人は一般的に夕食はハムとかパンですませてしまい、ほとんどお料理はしない。*冷たい*（冷たい）と呼ばれる食事なのである。そのため、外国人の我々はよく、お料理もしないのに台所だけは立派ね、などと陰で皮肉ったりする。家が生活の質を左右する一大要因になっている理由には、多くのドイツ人が戦争で家を失ったために、それを取り戻したいという願望が強いという事もある。だが、幾世代もかかって一生懸命働いてためた資金でやっと家を買った昔と違って、今では政府の援助などで一般市民もかなり生活を切りつめれば（自己資金十五から二十パーセントで、あとは借金）、マイ・ホームが得られるような仕組みに

なっている。昔は家が労働の一結果であったが、今日では、家を所有する事自体が目的になって、仕事で借金と利子を払うための手段と化してしまっている。政府の援助とは、例えば、家を買うと税金の何パーセントが免除されたり（これが理由でお金持ちは家を買わないと損だという事になる）、*Neue Heimat*（新故郷）という建設組織に安価な信用貸しをして（原則的に貧しい者を優先するというたてまえで）マイ・ホーム建設を促進していたりする事などである。

車が家と並んで生活の質の基礎をなしているという時、車が家と切り離せない関係にあるというのがその一つの理由である。都心から離れた家の交通の便は往々にして悪いのである。又、ドイツの公の交通機関も赤字に悩まされていて、その台数を減りに減らしているのだ、土曜、日曜やラッシュ・アワー以後は車なしでは移動が困難だ、という事情がある。その反面、自動車道路建設に見込まれている国家予算は余り過ぎていて、新しい道やアウトバーンが次から次へ出来る。（時には森やいい景色が破壊されるという問題も生じている。）無料で、速度制限が基本的にないのがドイツのアウトバーンの魅力な訳だが、貨物運輸は電車ではなく、トラックによるという決定がなされて以来、日曜日以外のトラックの台数はかなり多いし、道が大分いたわで修理が絶えない。車を持っている事は一般家庭では普通の事であり、子供を学校に連れていったり、買物に行ったりするのに二台持っている家族も少なくない。なお、仕事の関係（医者とか商店主など）で車の免税があるので、これを利用する者は多い、また、いろいろある交通機関のうち、六十五パーセント

の人は休暇の目的地に到達するために、自家用車を利用しているという。

余暇の変質

話が休暇のことに及んだところで話題をドイツ人の生活の質を語る上で第三の点となる余暇活動に移そう。休暇は法律上決められた「働いてはいけない期間」ともいえるわけだが、多くの人は儉約して、あまり遠乗りはせず、家で過ごしたりしている。現在討論されている週三十五時間労働（ドイツでは昼食の時間は労働時間に含まれていないが）の問題にしても、勤務時間を縮小するという要求の根底には、勤務時間の文化活動を通じて個人を高め、生活を豊かにしよう、という理想もあるはずである。このような考え方は、けっして新しいものではなく、すでにヨーロッパに存在していた思想を具現したものにはかならないのだが、（中国でも文革時における「業余作家（余暇、又はアマチュア）」の奨励も、実は労働者の余暇文化活動を推進するためのものであったはずだった）実際には、《Freizeitbeschäftigung》（余暇活動）とよばれている活動の内容が問題になってくる。それはさほど個人を高めたりするものではないことに気がつくのである。そこにはスポーツをしたり映画や劇を見に行ったりする事も含まれているが、結局はテレビの前で一晩かじりつく結果になってしまっているようだ。早起き（七時頃から出社したりする者もいる）、早寝のドイツ人でも八十パーセントは火曜の夜九時四十五分から始まるアメリカの連続テレビ番組“DA-

LLAS”（この番組を「資本主義リアリズムの代表作」と呼ぶ人もいるが！）を見ているという。（日本ではこの番組は人気がなかったと聞いているが、ちなみに、エジプトでは毎日一時間上映されていると言う。）今のところ、まだドイツには民間のテレビ局はないが、将来、民間が加わると、テレビの前で夜を過ごす事がもっと多くなるに違いない。余暇活動の他の例として、庭の手入れや家での大工仕事が非常に人気がある。（建築材料を売っている会社は常に黒字だと聞いている。）そのために、現在でも問題になっている、職人の余暇を利用している「黒い労働（schwarze Arbeit）」（つまり、税金の対象にできない不正な労働）がますます増えることも予想できる。この論拠をもって週三十五時間労働に反対する人もいるのである。日本人がドイツを思う時に頭に浮かんでくるドイツのクラシック音楽、古典文学書、法律書や、哲学書などを享受して余暇を過す一般の人はとても少ないようだ。例外は医学書的なものかもしれない。今、ベスト・セラーになっている本で、市場に出回っている薬の効果と副作用などを、医者でない四人の学者が医学学会に出席してまとめたものがある。《Gesundheit》（健康）はドイツ人にとって、大きな関心事なのである。その他、一般の人に人気があるのは、大衆小説や外国の事情をルポルタージュ的にまとめた書物のようなものである。

こう見て来ると、ドイツ人には家、車、休暇を重んじる社会的、経済的な前提条件が揃っていることに気がつく。ただ、家、車、休暇を大切だと思ふ価値概念はドイツに限ったものではないはずだ。日本においても、客観条件が整ってくれば、日本人の生活の価値感

そのものも変わってくるように思う。現に、この傾向がすでに現われているのに違いない。

「生」の証明としての「質」

しかし、ドイツ人の持っている精神的な価値観のうちに、私の持っているそれと大分違うものがあるように思う。それは彼らの生活の質を精神的に支えている柱みたいなもので、歴史の長い、土の匂いがするものなのだ。（ドイツの童話「三匹の子豚」は日本では生まれにくいというのもこの理由からである。）彼らの衣食住すべての面における質的により高いもの、つまり丈夫で長持ちで、健康に良く、体に害のない、より「自然なもの」を追求する際の厳しさと徹底した意見は私には到底まねができない。こつこつと、実に地道に成し遂げる一つの生活経験（マイスター制度下における専門的教育など）は彼らに人生を渡っていく上の底知れない自信と自己主張の態度を身につけさせている。その上、対話に慣れている彼らには、自分の要求や意見を目を見張る率直さで述べる訓練ができています。「裸の王様」の正体を暴く子供のような正直さには敬服する事がある。

貧乏性な日本人には、自分の心の中にある本当に欲しい物や欲しくない物を口に出すのを嫌い恥じらう傾向があり、他人からそういう要求を聞くのも嫌う。ドイツ社会は個人のわがままを取り入れられる程富んでいるともいえるが、大事な事はど言い出し難く、口をもごもごしている日本人の態度は、かえって自分と社会の要求を

現させにくくしているようだ。

ヨーロッパの人はよく、日本人は小さな、つまらない事ばかり問題にすると言う。会社でも会議中に話が長時間詳細に及んでくると、貧乏揺すりをしているドイツ人を見かけたものだった。（もともと、日本側はこれが日本企業の強みだとも言つ。）ヨーロッパ人の日本に対するこの感覚は百年前も同じだった。先日、ゴンチャロフが軍艦『Petr』号で日本を訪れた時の視察記をドイツ語で読んでいたら、似たような指摘がなされているのを見つけた。時はクリミア戦争が行われている一八五三年で、所は長崎である。旧ロシア皇帝がアメリカより早く日本を開国させ、通商条約を結ぼうとした二度目の試みである。長崎の「知事」、Owosawa-Bungono-Kami-Sama（ちなみに、この本の中では江戸の事を「Yedo」と称している）に面会の申し出をしてから何ヶ月も軍艦の上で待たされた揚句、やっと承諾が出たものの、日本人側は儀式の事ばかりに話の焦点を合せている。ゴンチャロフはヨーロッパに書いた手紙の中で「今、ヨーロッパで生死の問題に直面している時、私は（椅子に）座るか（畳の上に）座らないかを問題にしている……」と言っている。

一九八四年の現在のヨーロッパは確かにまた生死の問題にも似た情勢に直面しているわけだが、この問題については、さすがに自己主張の強いドイツ人でも多くは黙っている。生活の「質」を維持するという次元を越えた手に負えない問題なのである。手に負えないから余計に物質的な目標に固執するのもかもしれない。逆にまた、物質的生活の質を追求することができるという現在の状況は、満たさ

れた衣食住のもとに「生」が確保されている証明にもなろう。

「質」を支える人間性の向上

一部の人を除いては、ドイツ人の多くは「鳴かないホトトギスはオロカナホトトギスである」とか、「このホトトギスと自分とは何の関係があるのか」という、他人を無視（Ignore）する態度をよくつる。（tolerateでなく、ましてや respect でも到底ない）「無視できる人間どうしの社会ならば、大いに進んだ社会と考えるべきではないか」と反駁されるに違いない彼らの考え方である。個人が自分の生活の質を高めるために掲げる要求が、総じて社会を富ませる結果になっていると言えるかもしれない。

明日は明日の風が吹き、三年寝太郎の考え方を今だにしている私にとって、生活の質を高める必要性を頭ではわかっていても、肌ではつかめないでいる。私のような考え方をする大学卒が多くいるから日本の社会がなかなかよくならないのかもしれない。

しかし、自分本位の生活の質の向上ばかり目指していると、いつの間にかやら世界の情勢が変化し、恐慌などになれば生活の「質」どころの話でなくなるはずだ。生活の質の概念にもっと文化的な側面が加われば、人間どうしの歩調をあわせることができるのではないかという考え方が理論的に出て来てもいい。そして現に出て来ているのだ。今日の世界情勢を見てこれもありはかない希望ではなからうか、と私などは考えてしまっただが、ドイツでは緑の人々（Die Grünen）や進歩的なプロテスタントや人智派（Anthroposophen）

などを始めとする少数派は、ゆっくりと地道に社会を改善していく事をドイツの伝統の上に立って考えている。人智派のシュタイナー（Steiner）が建てたヴァルドルフ学校（Waldorf Schule）は日本でも知られていると思うが、社会を良くするために子供の教育まで溯るのである。（ヴァルドルフ学校は一九一九年に設立され、ナチの下では禁止されたが、現在はかなり人気があって次から次へと新しい学校が設立されており、全ドイツ人で八十校に近い。）彼らによると、人間というものは発展性のあるものであり、体と心の両面の健全な発達が必要であるので、文化的に社会に寄与する教育を労働や芸術を通じて具体化していく事を目指すべきだと言うのだ。彼らは「人間の質」は努力と活動によってのみ達成されるのだと主張する。

ゲーテやシラーの「人間性」の理想が、もう今日の問題に直面して解決法を与えられないと考えられていたのが、ここで新たに「人間」が話題の中心になってきているのである。物質的な生活の質のみを追求する事に対して、精神的な生活の質の重要性を省み、見直そうという機運が現代ドイツには生まれている。これがオルタナティブ（Alternative）と呼ばれる生活様式の芽生えなのである。彼らがけっして家、車、休暇の重要性を否定しているのではなく、その内容の質的改造を目指しているからだ。社会的にも、経済的にも豊かな社会での、より人間性豊かな要求なのである。

（はまぐち・まきこ 中国語科四十八年度卒）

△ 研究ノート △

アメリカの冷戦研究における修正主義台頭の意義

— Robert W. Tucker 著 *The Radical Left and American Foreign Policy* を手掛りとして —

はじめに

冷戦の起源(1)をめぐる論争は特にアメリカで盛んに行われ、これまでに多くの研究成果が発表されて来た。それは単にアメリカが当事国であったとか、当時の政策形成者の回顧録、外交公文書などの研究資料がソ連とは比較にならない程多く入手できるという理由からではない。「冷戦」とはとりわけアメリカにとっての主題だったからである(2)。このことは、第一次世界大戦終結以前にアメリカの指導者がどのような戦後構想を抱いていたにせよ、アメリカが予想以上に大きな国際的責任を担うようになったという事実と関係が深い。一九四〇年代末から相次いだ東欧・アジア地域における共産主義政権の成立、内戦の勃発が民主主義に対する最大の脅威であるとしてアメリカがとった一連の行動の正当性は、冷戦開始責任の有無に止まらず、アメリカ外交全体の有効性と信頼にも関わっ

てくるのである。

冷戦論争はおおよそ次のような経緯をたどって展開された。初期には、政府・政策決定者の公式見解を反映したものが支配的であった。その中でもより現実主義的な解釈(「現実主義学派」として区別されることもある)を含めて、広く「正統学派」と呼ばれるこの解釈に真向から挑戦した「修正主義学派」は、一般に好都合な資料のみに基いて、個人的、あるいは党派の立場から当時の政府を批判したものである。これらに対し、より広範なリサーチと徹底的な資料の検討・分析を踏まえて、結論的には前出の二つの学派の立場を「折衷」し、長期的には不可避だった冷戦の責任を一方に押しつけられないとする新世代の研究が多く発表されるようになった。

冷戦論争が一段と白熱したのは、一九七〇年代初頭にベトナム反戦ムードの中で特に大きな影響力を持った修正主義学派によって政府の陰謀説が提示された時であった。彼らは正統・現実主義学派を

小林 美智子

(東外大大学院地域研究科)

凌駕した後、多くの欠陥を指摘され、戦争の終結とともにその勢力は減退して行った。

修正主義的解釈は、ウィリアム・A・ウィリアムズに代表されるウィスコンシン学派を中心に継承されたが、中西部の持つ民族的背景、精神風土（「農民急進主義」の持つ反東部、反独占、反英的思想の伝統）がウィリアムズ思想を培ったという指摘は注目に値すると言えよう（3）。彼らの主張は決して一様ではないが、比較的大きな行動の自由と多くの選択肢を持っていながら対立を招いたとしてトルーマン政権を非難し、アメリカを膨張主義的帝国主義国家と規定してその道義性を問うという点では一致する。ウィスコンシン学派によれば、十九世紀末にジョン・ヘイ國務長官がヨーロッパ列強に向けて発した門戸開放宣言がその後のアメリカ世界戦略・戦術の基本となった。そして「膨張主義」は「フロンティア」の概念に由来し、それは「一九世紀の後半から西部の安定化と高度の生産力を持つ機械社会の出現によって、拡大する領土のフロンティアの必要性」という概念は、次第に、不断に拡大する対外市場の必要性という観念におきかえられていく（4）と解釈される。これを特に強調したのがガブリエル・コルコの説で、アメリカ対外政策の規定要因を資本主義体制の構造的要請に見出している（5）。

彼らの問題点は何であり、また冷戦研究にどのような貢献をしたのか。本稿は、一九七一年に発表されたロバート・W・タッカーの「The Radical Left and American Foreign Policy」を手がかりとして、冷戦論争における修正主義台頭の意義を探るものである（6）。もとより冷戦とは非常に大きな研究テーマであるこ

とから、各学派の業績に細かく分け入ることは本稿の目的ではなく、修正主義者を個別に批判した他の著作（7）に比べてやや概略化は免れないにもかかわらずタッカーの前掲書を選択したのも、同じ理由からであることを付け加えておきたい。

一、正統学派と修正主義学派の見解

いくつかの争点において、正統学派と修正主義学派の見解は以下のように対置される。

まず、冷戦期のアメリカ対外政策について、正統学派の主張は次の三点に要約される（8）。

- (1) アメリカが大国になったのは偶然であった。(accidental empire)
- (2) 国益の規定が不明確で一貫しないため、政策全体に混乱を招いた。
- (3) 政策目標とそれを達成するための力、手段とが均合わず、合理性に欠けた。

具体的には以下のようなものである。冷戦開始期に打出されたトルーマン・ドクトリンにおいてはその適用範囲がヨーロッパに限定されていたが、アジアに拡大し、普遍化されるにつれて、国益規定が曖昧になり、無差別介入が行われた。そして最初は穏健だった行動が次第に強制力を伴うようになった。この政策の変貌は、多元的世界の認識が欠落していることを反映し、しかも合理的計算に基いたものでもなかった。

一方、修正主義学派は正統派の逆イメージだとされる（9）。彼らの主張の大前提は、アメリカの帝国主義的膨張の決定的要因が経済

的利益の追求にあるということである。よって冷戦は経済上の対立から必然的に起った。アメリカがヨーロッパに介入したのは、その安全が脅されていたからではなく、アメリカの経済利益が危なくなっていたからである。そしてソ連の態度が硬化したのは、アメリカの行動が多分に覇権主義的であり、東欧問題で譲歩しなかったことに起因する。

政策形成者はアメリカが好都合な世界秩序を確立するという明確な目標を持ち、その達成に見合うだけの力（「経済力、原爆」）があるために、合理的に政策を遂行することができた。冷戦がアジアに拡大したのも、政策に一貫性が欠けていたからではなかった。最初ヨーロッパに見出された最優位の国益がアジアに移っただけで、政策の一貫性は保たれていた。

二、修正主義学派の問題点（10）

修正主義学派の議論の特徴の一つとして、アメリカ対外政策の膨張主義的性格が、国内の社会・経済体制に端を発するという指摘が挙げられるが、その実相がどんなものであるのかは明確にされていない。W・A・ウィリアムズの「門戸開放宣言に関する主張」（11）にせよ、その真の意味は何であり、どのような状況要因が作用していたかの検討を踏まえたものではない（12）。彼の「膨張主義」、「帝国主義」、「門戸開放」の概念は曖昧であり、「北アメリカにおける新しい土地の獲得や、セオドア・ルーズベルト時代の『帝国主義外交』」にも、アメリカ経済を特徴づける「経済成長」の意味にも、西部の

農民による農産物市場獲得への積極的アプローチにも、通常の意味での『対外貿易』にも、適用可能」にすることにより、彼の理論を弁護するのである（13）。

「資本主義体制必然論」を説くG・コルコにしても、「大国の論理」を理解していない。アメリカはどの国際的地位を得れば、勢力のバランスが自国に不利になることによって被る損失は物質面に止まらないという危機感を持ってでも不思議はないだろう。アメリカが広義の「安全」を資本主義体制の安定に見出していたことは正統学派も認めており、それを冷戦開始に直結させること自体に無理があると云わざるを得ない。コルコも、膨張の原動力が「資本主義体制の構造的要請」に起源を持つと性急に結論づけたために、国家間の経済競争のダイナミクス、アメリカ国民経済の成り立ち、地理的・心理的条件などの検討が十分ではない。一般に修正主義学派の「経済決定論」には一貫性がなく、解釈が狭すぎるという指摘は多くなされてきた。

冷戦の起源について、修正主義学派は当時のアメリカの指導者が架空の「ソ連の脅威」をヨーロッパ介入の口実にしたとするが、タッカーは現実を全く無視した議論であるという（14）。米ソの対立は、第二次大戦前の勢力均衡が崩れ、ヨーロッパに生じた力の真空をめぐって起きたものであり、両国内の当時の状況や、その他の客観的要因の検討なくしては一方に責任を押しつけることはできない。「アメリカの指導者は自国の安全が経済的膨張にかかっていたと誤って信じていた」とする議論が全面的に否定できないものだとしても、客観的な判断材料が提示されない限り、それは推測の域を脱す

することはできない。修正主義学派が、冷戦の「原因」を社会経済体制の内在論に根ざした経済決定論と歴史的必然論をとる一方で、アメリカの力と選択権における優位、そして政治指導者の意志決定の完全な自由を挙げて「責任」を問うという二重基準を操作していることは、永井陽之助氏も指摘する点である(15)。

またジョン・L・ギャディスは米ソのどちらか一方に責任を押しつけた冷戦の必然的開始を説くことができるほど冷戦は単純な事象ではないとする(16)。力や機会の点でアメリカが優位に立っていたとしても、政治指導者がそれを自由に利用できない国内拘束要因は圧倒的に多かった。そういった国内・国外要因の複雑な相互作用を度外視しては冷戦の起源の分析は不可能であるという点で、タッカーとギャディスの見解は一致する。

三、修正主義学派の評価

修正主義学派の偏った資料の取扱い、しばしば非科学的な検証手続き、狭い解釈は鋭い批判を受けたが、彼らの研究成果が全く評価されていないわけではない。タッカーは、彼らが正統学派の問題点を指摘し、冷戦研究に異なった角度から光をあてたとする(17)。

彼は正統学派の議論の非妥当性を三つの観点から批判する。

第一に当時の客観的状况であるが、アメリカがソ連の東欧政策に反対したのは、ソ連が追求した安全保障上の利益やその方法を不当としたからではなく、アメリカの死活的利益を脅かす要因があったからである(18)。アメリカの力が優位にあったにせよ、ソ連が西

ヨーロッパに介入することを許せば勢力バランスは一挙に逆転し、アメリカの安全(physical security)が危くなると考えられたのであった。当時の為政者にとって第二次大戦前からのユーラシア大陸の危機——アジアにおける勢力圏競争、ポーランド分割——の経験は、ソ連の行動に対する認識、対応を規定する大きな要因となったのである(19)。

正統学派は、初めヨーロッパに限定されていた封じ込めが一九六〇年代までには完全にグローバリズムに姿を変えたことをアメリカ外交批判の根拠とするが、実際は政策自体が変容したのではなく、それが実施される状況が変わったのである。一九四〇年代後半には封じ込め政策を適用できる状況はヨーロッパに限られていたから、結果的にもそれは勢力均衡政策になった。しかし、世界情勢、アメリカの利益、また対外的コミットメントの範囲・度合いの変化につれて「アメリカの安全」の拡大解釈の必要性が生じた(20)。即ち、「安全」とは国土ばかりでなく民主主義を含めた国家の全体的繁栄を指すようになったのである。従来の意味での「安全」とは、特に軍事的政策の正当化の手段でしかなかった。

第二は、アメリカが広義の「安全」を目指していたことは、曖昧ながらトルーマン・ドクトリンに現れていたということである(21)。

タッカーは、トルーマン・ドクトリンが「安全」の機能を国家間の勢力均衡だけでなく、すべての国の安定を図る手段であると規定することによって、アメリカの「安全」の基盤を広くとらえようとしていたと解釈する。それは、よく言われるようにヨーロッパへの経済援助政策に対して国民の承認を取付けるためのレトリックという

だけでなく、戦後のアメリカの国際的役割と利益の認識を内外に示したものだ。だから冷戦当初のアメリカ対外政策及び自己認識・利益認識と後年におけるそれとの間には断絶、あるいは曲折があるという正統学派の指摘は的を得ていない。対外政策理念は、論理的には一貫しているのである。

アメリカ外交の性格に関しては、「accidental empire 論」ひとつとっても、正統学派の主張にはアメリカの政策が全く無私・無垢であるかのようなニュアンスがあり、利益の概念が不明確である。その一方で、解釈が狭すぎるにせよ、経済的利益の追求を指摘した修正主義学派の見方は現実的であると言えるだろう。ただし、アメリカの介入政策はその役割認識を反映したもので、大国としては決して例外的ではない。また、その本質は修正主義学派が強調するように、世界秩序の維持がもたらす物質的利益の追求とも違う。経済発展は確かに世界大国への飛躍台となったが、それが対外関係のパターンを規定したのではなかった。何故なら、一方で福音主義に根ざした「人類解放」の使命を認識して、結果はいずれにせよアメリカ対外政策は利益追求を最優先させたものではなかったとし、他方では、大国の地域を得てからでさえ、根強いモンロー主義の伝統が抑制的影響を及ぼしたために、政策は介入と不介入の間を揺れ動いたのである(22)。そして独自性意識と普遍主義の併存するアメリカ思潮の流れの中で考える時、世界の模範であるべきアメリカ像を汚す勢力を制圧しようとする動機も理解できる。アメリカ対外政策に現れる理想主義は、国際関係へのアメリカ自己像の投影、即ちアメリカの成功を可能にした特殊状況が国際社会にもあてはまると信ずる

ることから生じ、過去の教訓を色濃く反映した「原則」は、しばしば曖昧で非現実的であるにもかかわらず、大きな拘束力を持つ。そのため、国内状況よりもはるかに複雑で御し難い国際関係に対して本来柔軟であるべきガイドラインが硬直的になり、行動の選択肢を狭めるのである(23)。

修正主義学派が正統学派に提示したもう一つの反証は、アメリカの戦後世界観に関してである。現実主義者と言われるアーサー・シュレジンガーは、「冷戦の起源」と題する論文の中で、戦後構想をめぐって国内には「普遍主義論(universalist view)」と「勢力範囲論(sphere of influence view)」の二つがあり、政府当局者の中では、フランクリン・ルーズベルト大統領を含めた前者がジョージ・ケナンを始めとする少数派の後者を圧倒し、国連中心主義を掲げた政策が遂行されたとする(24)。しかし実際の展開では、シュレジンガーの言う、すべての国が世界情勢に共通の利益を持つという意味での普遍主義はアメリカの行動には見られなかった。もともとアメリカは大西洋憲章、国連、多辺主義のどれに対しても全面的なコミットメントを宣言していたわけではなく、むしろ国連を指導力を効果的に発揮するための機関であると見ており、アメリカの対外関係全般については、単独主義の伝統が残っていたのである。

以上のように、修正主義学派の主張は正統学派の陥穽を鋭く指摘し、現実主義的な側面を見せた。それは、繰り返せば次の三点に要約できる(25)。

(1) アメリカ対外政策は決して無私ではなく、支配的地位の維持を含めた利益追求を特徴とする。

(2)前記の意味で、アメリカ外交は大国の外交として決して例外的ではなかった。ただし、対キューバ、対フィリピン関係に象徴されるように、政策に表明された理念と実際の行為には大きな隔りがあった。

(3)「安全」が広義に解釈され、それがアメリカに好都合に均衡・安定した世界秩序の維持を意味する限りにおいて、今世紀のアメリカの世界戦略を解く鍵が門戸開放政策であるという指摘は的を得ている。

修正主義学派の議論の特徴は、一言で言えば発想についての思考法においてもアメリカ的であったということである。理想主義と道義主義が一時的現実主義と入り混じり、批判や判断の根拠にはいつも道義的絶対主義が現れていた。アメリカの史料に主として頼りながらアメリカの政策の意味を解釈し直そうという修正主義学派の問題接近のしかたは、ヨーロッパの人々の目には一方でアメリカの独善主義を裏返したものであって自己中心主義であることに変わりはなく、他方ではアメリカがヨーロッパから後退するための一つの口実として映じたのである(26)。

四、冷戦修正主義台頭の背景と論争の収束

修正主義学派が台頭した一九七〇年初頭といえば、米ソ緊張緩和の気運が高まる一方で、長期戦となったベトナム戦争にもたらされた疲弊と無力感が社会に沈滞していたことを見逃せない。第二次大

戦後まもなく東西関係が悪化し、朝鮮・インドシナへの介入がたて続けに行われて、莫大な軍事費を投じたベトナム戦争が「アメリカの戦争」と化す中で、国民の間に介入の正当性を疑問視する雰囲気が高まって来たのである。ベトナムの介入にアメリカの本質を見い出したと考えた者が、アメリカの過去の出来事の中にベトナム戦争の影を見い出したところに「アメリカの中の反米主義」が強まり、一九四〇年代を経験しない若い世代にとって、修正主義学派の政府批判は大いに興味を引かれる仮説であった(27)。

修正主義台頭の土壌は、実際、ベトナム戦争激化以前からできつつあった。一九五〇年代から六〇年代にかけての反知性主義、反文化主義の雰囲気の中で、黒人、女性、学生などが社会的地位を向上させ、アメリカの政治体制、「ベスト・アンド・ブライテスト」の指導者に挑戦的になったのだった。ベトナム戦争は、まさに社会に起りつつあった変化を一気に促進させたといつて良い。反戦ムードと反米主義——実際は愛国心の裏返しであったが——の高まりの中にアメリカ的な道義的絶対主義に裏打ちされた修正主義解釈が生まれたのである。

修正主義学派の登場で熱っぽく展開された冷戦論争は、対ソ平和共存路線をとったニクソン・キッシンジャー外交によって冷却化し、ベトナム戦争の終結とともに収束状態に入った。それは、一方で修正主義解釈の陥穽が鋭く批判されたからであり、他方で修正主義新世代の新左翼が「冷戦」というタームを用いなくなったことにあると福田茂夫氏は指摘している(28)。福田氏によれば、新左翼が独自の理論展開を模索する中で発表されたG・コルコ夫妻の『力の限

界』は、「戦後の国際政治関係を、米ソ関係を軸として、つまり冷戦としてとらえるのは不毛と断定し、したがって冷戦というタームは用いられていない。そして問題は資本主義世界内部の矛盾、対抗関係であるとし、アメリカの資本の論理と運動、それへの第三世界ナショナリズムと先進資本主義国の自由性要求の対抗の解明が課題と設定されているのである(29)。」結論的には、アメリカの対外経済政策と、より広い世界戦略がアメリカ資本主義体制の膨張的性格に導かれるものとして、前作と同様に用語の定義が不明確で議論展開に矛盾がある。しかし、このような分析視角の提示により、キッシンジャーの登場がエスタブリッシュメントの冷戦論争を冷却化・収束させたのと相俟って、左翼の間でも冷戦論争が冷却化し、収束に向ったという(30)。

結 語

収束を迎えた冷戦論争からひとたび現実の世界情勢に目を向ければ、米ソの緊張状態は歴然としている。確かに、「五〇年代末以降の国際体系の多極化や、政治的、経済的、更には文明的諸体系のグローバルな分極化にもかかわらず、米ソ間の軍事的二極体系は潜在的に一貫してきた」(31)。そして、現代の複雑な国際政治構造及び国際関係は、この基軸を中心に様々の個別要因が相互連関、相互作用しながら成立していると言えるだろう。データント崩壊＝冷戦再開(あるいは新冷戦)論に関しても、冷戦論争に見られたような一方的責任転嫁論を始め、南北対立論、古典的国家関係論から階級間争

論に至るまで多様な見解が表明されているが、そのような複眼的認識なくして一面的にとらえたのでは、冷戦修正主義者の轍を踏むことになるだろう。

冷戦期に比べて諸分野における国際交流がはるかに盛んに行われ、コミュニケーション・チャンネルが多様化する一方で、止むことのない軍拡競争や地域紛争の飛び火に絶えず脅かされる状況の中に生きる我々は、現代の世界情勢をどのようにとらえ、どのような文脈において解釈すべきかを自分自身に問う時、「冷戦の起源」をめぐる論争こそが、真の意味で「歴史の教訓」として生かされなければならぬと私は考える。

注

- (1) 冷戦の定義及び開始期については、永井陽之助『冷戦の起源』(中央公論社、一九七八年) 六八ページを参照されたい。
- (2) 永井陽之助『冷戦の起源』 三七ページ。
- (3) 永井、前掲書 七一ページ。
- (4) 永井、前掲書 七三ページ。
- (5) Gabriel Kolko, *The Politics of War: The World and the United States Foreign Policy 1943-1945* (Vintage Books, 1968).
- (6) Robert W. Tucker, *The Johns Hopkins Press*, 1971.
- (7) 中井・Joseph M. Siracusa, *New Left Diplomatic Histories and Historians* (Kennikat Press, 1973), Robert J. Maddox, *The New Left and the Origins*

of the Cold War (Princeton University Press, 1973).
が代表的である。

(8) Tucker, op. cit., pp. 21-28 参照。

(9) Ibid., pp. 28-46 参照。

(10) Ibid., pp. 55-145 参照。

(11) William A. Williams, *The Tragedy of American Diplomacy* (Dell Publishing Co., Inc, 1962).

(12) 門戸開放宣言の経緯をハリリアイスと反対の立場から解説したものの George F. Kennan, *American Diplomacy* 1900-1950 (The University of Chicago Press, 1951).
がある。

(13) 永井、前掲書 六七〜六八ページ

(14) Tucker, op. cit., p. 89.

(15) 永井、前掲書 五一ページ。

(16) John L. Gaddis, *The United State and the Origins of the Cold War, 1941-1947* (Columbia University Press, 1972), p. 360.

(17) Tucker, op. cit., p. 148.

(18) Ibid., p. 103.

(19) この点は J・L・ギャディスの前掲書及び、次の文献を参照せよ。

Earnest R. May, *Lesson of the Past : The Use and Misuse of History in American Foreign Policy* (Oxford University Press, 1973).

(20) Tucker, op. cit., p. 108.

(21) Ibid., p. 107.

(22) Stanley Hoffmann, "The American Style : Our Past and Our Principles", *Foreign Affairs* XLVI (June 1968), pp. 362-376.

(23) Ibid.,

(24) Arther Schlesinger, Jr., "Origins of the Cold War," *Foreign Affairs*, XLVI (October, 1967), pp. 22-52, p. 26.

(25) Cf. Tucker, op. cit., pp. 146-156.

(26) 本間長世『理念の共和国——アメリカ思想の潮流』（中央公論社、一九七六年）三二五ページ。

(27) 本間、前掲書 三三六ページ。

(28) 福田茂夫「アメリカにおける冷戦論争の収束」（日本国際政治学会発行『国際政治』第五三号所収）二〇ページ。

(29) 福田、前掲論文。

(30) 福田、前掲論文。

(31) 中嶋嶺雄『新冷戦の時代』（TBSブリタニカ、一九八〇年）一一ページ。

（こばやし・みちこ 英米語科五七年度卒）

行きて告げよ、普くあまね

—キリスト教とアジア政策—

檜 原 祥 子

はじめに

十九世紀後半のアジアにおけるキリスト教の飛躍的發展の原因を国際政治との関連により考察すると、次の二点が考えられる。第一に、西欧諸国がその優位性をアジア諸国に押しつけ、それまで宣教活動に門戸を閉ざしていた国々に対し開放を強要したこと。第二に、西欧諸国が宣教師の活動を容易にする様な植民地体制を創出し、宣教を保護・奨励したことである。この小論では、宣教と政治との関連を中心に、十九世紀後半から二十世紀前半のアメリカや日本のアジア進出を検討する。

ケース1 植民地体制下のフィリピンにおけるキリスト教

第二次世界大戦後、アジア・アフリカには独立国が相次いで誕生した。フィリピンは中でも最も早い時期に「独立」を供与された国であり、アメリカはこの国をアジア政策の中の「成功例」とみなし

ている(1)。このフィリピンは、かつてスペインをしてアメリカに支配された際に、カトリック、プロテスタントの双方が浸透した。

スペイン統治時代のフィリピンでは、中世的封建制と結託したカトリック教会が植民地支配体制を覆っており、キリスト教は人民を教化し従順にするための手段としても用いられた。この時期、教会領主や地主、商人から農奴に至るまで、その生活が何らかの形で植民地支配と関係する者は全てキリスト教徒となることが前提条件であった(2)。

一八九八年の米西戦争でアメリカが勝利すると、フィリピンはスペインからアメリカの手に渡った。当時のアメリカに一貫して見られるのは、「フィリピンに民主主義をもたらし、フィリピンの自治を準備するために」という崇高な使命感である。この時、プロテスタント宣教師も数多くフィリピンにやって来た。しかし、このアメリカの出現は、見方を変えれば次の様になる。「一八九八年マッキンレー米大統領は、フィリピンの上に神の恩寵豊かならんことを願い、一夜を徹して神に祈り、暁方に神の声を聞き、スペインに対し

て宣戦布告する。神の恩寵とは、フィリピン人数十万の虐殺と折しも高まっていたフィリピン革命の鎮圧、そして今日に至る収奪であった(3)。」

植民地におけるキリスト教と政治との関連の形態というものを考えると、植民地においてキリスト教が支配体制と事実上協調している場合(スペイン型)と、キリスト教の精神が植民地支配者の意識を支え、大義名分を与えている場合(アメリカ型)とがあることに気付く。

ケース2 二十世紀初頭の朝鮮における大日本帝国の宗教政策とキリスト教

キリスト教が朝鮮に入ったのは十八世紀後半の中国からローマ・カトリックが浸透して来たことに始まるが、一八八二年の開国頃には、プロテスタントの流入も始まった。

一九〇五年十一月の保護条約によって一九〇六年韓国総督府が設置され、初代総督となった伊藤博文は、当初外国人宣教師を優遇懐柔して対外宣伝に利用し、知識人や青年の多く集まる教会やYMCA(4)に多額の寄附をして反日気勢の減殺に務めた(5)。しかし、本来、個人並びに民族の自立を説くキリスト教会は、朝鮮においても民族主義的色彩の濃いものであった。また、天皇制イデオロギ―にとってキリスト教の教義は本質的に敵対するものであった。

政治原理として確立した日本の天皇制イデオロギ―は神社制度として発現し、日韓合併と共に朝鮮に入ってきた。植民地における神

社制は、日本の植民地政策の特色の一つであるが、それは現地人に対する皇民化政策強行の拠点となっていた。また、神社参拝強要は、日本が侵略を開始した時からの癌的存在であった現地のキリスト教会を屈服せしめる手段でもあった。

一方、日本のキリスト教会は、朝鮮での植民地支配に手を貸すという歴史を歩んだ。

日本組合基督教会の朝鮮伝道計画は日露戦争とほぼ同時期に始まる。一九一〇年八月に韓国併合条約が調印され朝鮮の完全植民地化が実現すると、組合教会は公然と朝鮮同化政策に協力することを表明した(6)。朝鮮の植民地化を神の摂理とみなし、その独立思想を抑えることを目的とした組合教会の朝鮮伝道は、伝道方法においても総督府の庇護の下に外国人経営の教会から信徒を掠奪するというものであった。しかし、この朝鮮伝道も、三・一運動によって促された総督府の政策転換による絶縁と、朝鮮民族意識の高揚によってやがて崩壊した。

以上のことから、第一に、植民地政策の中でキリスト教が対外的宣伝および現地人の慰撫の役割を与えられていたことがわかる。また、第二に、組合教会の例にみられる如く、帝国主義の手先と化して、御用宗教ぶりを発揮する場合があることもわかる。いずれにしてもこのような状態においては、キリスト教は本来の精神を失い、歪んだ愛国主義の論理——日本の伝道は日本人の手で、というよう——によって形骸化されたものでしかない。それゆえ、キリスト教が本来の信仰を取戻し、自らのナショナリズムへの厳しい眼をもって被抑圧者の側に立つ時、当局との対決は避けられないであろう。

ケース3 戦後日本におけるアメリカの占領政策とキリスト教

一九四五年八月十五日の終戦に続いて九月二日に降伏文書の調印が行なわれ、アメリカ占領軍による日本本土進駐が開始された。

同年十二月に占領軍から発布された「神道指令」は国家による国家神道の支持支援を禁じ、政教分離の実施を命じた。占領軍の宗教一般に関する公式方針は、全ての宗教に関して信教の自由を確立し、天皇崇拜の問題を中心とする政教分離の推進におかれていた。にもかかわらず、総司令官マッカーサーをはじめとする占領軍全体の親キリスト教的態度は明らかであった。

特にマッカーサーの企図するところは、第一に、日本人の意識の根底をなす神道をキリスト教にすぐ替えることにあった。神道は日本人の熱狂的戦闘精神の根源になっているとの認識を彼らは持っており、キリスト教を日本土着の宗教よりも原理的にあるかに優れたものとみなしていた。それゆえ、第二次大戦によって露呈された日本の「野蛮性」をキリスト教により克服しようとした。

第二に、マッカーサーはキリスト教を共産主義への防壁として考えていた。就寝前には必ず聖書を読み、黙想の時を持つマッカーサーは、「日本がキリスト教国にならないうちは真の民主化はない」「日本人は精神的真空状態にあり、今キリスト教化せねば共産主義に荒されてしまう」「アジアを共産主義の魔手から守るにはキリスト教しかない」という堅い信念を持っていた(7)。マッカーサー個人に限らず、世界の様相が冷戦の激化に伴い変化してくると、アメリカの対日政策も、日本をアジアにおける反共体制の要所とみなす

方向へ変化している(8)。

以上のことからアメリカの対日政策の一つの特色として、キリスト教を神道や共産主義といったイデオロギーに対する対抗手段として用いていることがわかる。即ち、「キリスト教は圧政を求めるイデオロギーが浸透することに対する無敵の精神的岩(9)」とみなしている。また、もう一つの特色として、キリスト教を民主化に先立つ精神的基盤と考えていることがわかる。

ケース4 アメリカの伝統的中国政策とキリスト教宣教

十九世紀に始まるアメリカの膨張の特色のうちいくつかは、そのキリスト教宣教に明白に表われている(10)。この頃のアメリカ人は、アメリカこそ人類の最先端を行っているという特有の自負を持ち、海外宣教はアメリカ国内における価値の表現であった。又、暗黒の中にさまようアジアの民衆を救済するという使命感に燃えていた。殊に十九世紀末から「新しい中国」の誕生のためにという意気込みで多数の宣教師が教育事業などを行っており、このような親華的態度は、日露戦争以後、反日感情と表裏一体をなすアメリカの親華論へと発展した(11)。

辛亥革命以後一九一〇年代になるとアメリカは積極的に米華友好という方針を打ち出す。中国での米人宣教師の活躍もその頃特に顕著になり、アメリカの関心の度合いを示している。同時に宣教師たちは本国に対し、「新しい中国」の好イメージを作り出す役割を果たしていた。そのような中で、日本の対華二十一か条要求に対する非

難などを通し、「不幸な」中国人を助け、中国の国家的地位や領土を守り抜くべきとする政策論が生まれた原因を、入江昭氏は次のように分析する。即ち、アメリカの経済的利益拡張のためというより、中国の近代化をアメリカの手で育成していきたいという考えである(12)。

しかし、このようなアメリカの心情主義や宗教的使命感に基く中国政策は、現実との間にながりのギャップを含んでいた。宣教と政治との関連形態の一つとして列強が独立を維持していた国々において宣教師に外交上の保護または特権を与える場合が考えられる。当時最も平等を重んずる宣教師でさえ、中国における最恵国民待遇や治外法権といったものに甘んじざるを得なかった。それは明らかに人道主義の理想と戦略上の現実主義との間の矛盾(13)であり、こうした矛盾が、アメリカの対中イメージと中国の対米イメージとのギャップに発展した様に思われる。キリスト教の宣教活動に代表されるアメリカの中国政策における態度が、結局中国に受け入れられず挫折に終わった原因は、アメリカと中国の意識のギャップの中に存在していたように思われる。過去一世紀半におよぶアメリカの中国政策にみられる過度の期待や一方的な使命感といったものが、アメリカをしてこのギャップに対し無神経にしていたとすれば、中国側から「帝国主義」の烙印を押されても仕方あるまい。

おわりに

以上四ヶ国をケーススタディとして取り上げて、大まかではある

が、日本とアメリカのアジア政策を検討した。日米両国とも当時の姿は、帝国主義の名のもとに呼ばれている。歪曲されたナショナルイズムの論理、一方的・独善的な使命感の欺瞞等は双方に見られる。被抑圧者の心情に無理解・無感覚であることは帝国主義の心理的特性であろう。しかし、その根底をなすイデオロギー(宗教)との関連に着目すると、両国にはある種のコントラストが存在するように思える。

教会を国家と同列に置く欧米の発想に対して、日本は歴史的に「国家と教会」という意識が生まれにくかったようである。島国であり中央集権化し易い風土を持つ日本では、民族の自然宗教(神道)から外来宗教(仏教)に至るまで全く土着化していた。国家が宗教を内政に利用することがあっても、国家と教会が対峙することはない。その結果、日本の宗教は、ヨーロッパ中世にみられるような国家論を持たないのである。

一方、アメリカは、政治的決断と宗教的なそれとを同一視する傾向があった。メイフラワー号以来、ピューリタンの選民意識を持つ彼らにとって、政治の問題は即座に信仰の問題と結びついてきた。さらに、アメリカを特色づけるのは、プロテスタンティズムの強烈な倫理性であり、それはアメリカン・デモクラシーを始めとする様々な理念を支えている。ゆえに、このようなアメリカ人の意識下にある価値体系が一方的に押しつけられた時、それは文化的・精神的帝国主義として作用する。

政治と宗教、国家と宗教というテーマは莫大な意味を含んでおり、このような小論で扱いきれるものではない(14)。キリスト教に関し

て言えば、福音宣教が歴史上必ずしも純粋にその使命を果たしてきたとは言えない。時の権力におもねり、政策として利用され、またある時代は、「聖戦」が神の名のもとに正当化されてきた。人間がこの「地上に生きる者」であり、一定の環境の下に置かれている限り、国家や政治との関係を一切断絶した信仰はありえない。それゆえ、信仰者は歴史の教訓という神の賜物を謙虚に受け留めるべきであらう。万物を造られた神は、その摂理において一切の物事を益になし給うという。しかし、神の摂理を楯にとって人間の罪惡を正当化することは許されない。教会は絶えず聖書の言葉によって正しく教えられ、自己を厳しく吟味し浄化し続けることが必要なのである(15)。

注

- (1) 牛島秀彦「皇太子がジミイと呼ばれた日」『文藝春秋』(一九八三年九月号)、四六四ページに「フィリピンを、キリスト教を核としたアメリカ的民主主義国に仕立てた」という大なる自負があった。」と述べられている。
- (2) アマド・ゲレロ『フィリピン社会と革命』北沢正雄訳(亜紀書房、一九七七年)、二四七―二四八ページ。
- (3) アマド・ゲレロ、前掲書、二四三ページ、フィリピン共産党書記長ホセ・シソンことアマド・ゲレロの発言。
- (4) キリスト教青年会、Young Men's Christian Associationの略。
- (5) 韓哲曦「戦時下の朝鮮の神社参拝強要とキリスト者の抵抗」飯沼二郎、姜在彦編『植民地朝鮮の社会と抵抗』三五三ページ。
- (6) 飯坂良明「キリスト教の自由と抵抗―その1―」『世界』(一九七三年七月号)、九五〇ページに、「一九〇三年十月組合教会第十九回総会は海外伝道を決議し、その第一着手として伝道師を朝鮮に派遣することを決定した。」とある。また、一九一〇年九月一日付「基督教世界」の社説「韓国併合と韓人伝道」によると、「朝鮮併合はあたかも神意によるものであり、同化を促進することはキリスト者の使命である。」という論旨である。
- (7) 牛島秀彦、前掲論文、四六四ページ。
- (8) 神谷不二「朝鮮戦争」(中公新書、一九六六年)、一七九ページ、ロイヤル陸軍長官の一九四八年一月のサンフランシスコ演説…「自立への育成に成功するならば、日本は、アジアにおける全体主義の氾濫に対する防波堤の役割を果たすことができるであらう。」
- (9) 阿部美哉「キリスト教―うたえども変わらぬ」共同研究『日本占領軍…その光と影(下)』(思想の科学研究会、一九七八年)、六九ページ。
- (10) J・K・フェアバンク『中国(下)』市古宙三訳(東大出版会、一九七二年)、三五六ページ…「国内で新しい民主主義を誇るアメリカの民主主義者は、国外の民衆に対する場合、国家の独立・改革と社会平等という見地からその反逆を喜んで助け

前記以外の参考文献

た。われわれアメリカ人は、我々自身が慈善の目的をもっているものと感じ、その感情を楽しんできた。十九世紀を通じて着実に発展した外国伝道は、この一般的なアメリカ人の態度の唯一の表現であった。」

- (11) 入江昭『米中関係史』(サイマル出版会、一九七一年)、三七ページ。J・K・フェアバンク、前掲書、三七三ページによると、「中国の独立は政治的正義の問題としてアメリカ人に訴えるところがあり、それは我々の主要な政治感情の一つである弱小民族の自決と主権に関する主張にかなうものであった。」

- (12) 入江昭、前掲書、四七ページ。

- (13) J・K・フェアバンク、前掲書、三六三ページによると、アメリカ人はその道徳的理想を中国における積極的な政策の中で反映させることができなかったことを指摘している。

- (14) 「信教の自由」という権利が、国家から与えられる権利、相対的自由ではなく、絶対的自由、人間固有の権利である限り、それは国家権力と対決し、「奪い取る」ということを余儀なくされる場合が当然生ずるだろう。

- (15) 新約聖書、コリント人への第二の手紙十三章五節…「あなたがたは信仰に立っているかどうか、自分自身をためし、また、吟味しなさい。」

・澤正彦『南北朝鮮キリスト教史論』(日本基督教団出版局、一九八二年)。

・飯坂良明「キリスト者の自由と抵抗——その2——」『世界』(一九七三年、十一月号)。

・葦津珍彦「神道——占領政策への対応と抵抗——私の証言」共同研究『日本占領軍とその光と影(下)』(思想の科学研究会、一九七八年)。

・井尻秀憲『現代アメリカの歴史意識とアジア』『思想』(岩波書店、一九八三年六月号)。

(かしはら・よしこ 中国語科四年)

日韓アンティパシーの構造

— 日本と朝鮮の異文化間接触 —

一、はじめに

昨年（一九八三年）の中曽根首相の訪韓、今年（一九八四年）の全斗煥大統領来日と、日本と韓国で史上初めての公式的な相互訪問が実現され、日韓関係は新たな時代をむかえたといわれる。

NHK「ハングル講座」の開講をはじめ、「釜山港へ帰れ」に代表される韓国演歌のブームや『ソウルの練習問題』という新感覚の書もよく売れ、近頃、国民レベルでも日本人の韓国・朝鮮（一）への関心は以前とは異なってきた（二）。

しかしながら、日韓関係は隣国同士というものの、なお根深いアンティパシー（相互嫌悪）の構造が現存するのが実情である。

韓国で「好きな国嫌いな国」の世論調査をすると「嫌いな国」の一位か二位はいつも日本であるし、日本でも同じような世論調査をすると南北朝鮮がソ連と肩をならべて「嫌いな国」である（三）。

隣国同士でありながら、このような日本と韓国・朝鮮の相互無理解の構造を文化を越える異文化間接触の必要性の立場から論じてみ

たい。

二、日本人の朝鮮観

韓国・朝鮮に一般の日本人が持つイメージの現情は「暗い、卑屈、劣る（四）」などといったマイナス・イメージが支配していることは否めない。

今日の歪んだ朝鮮感の根源は何なのか。また、日本人は古代より現代に至るまで朝鮮および朝鮮人をどのように見てきたか。

日本と朝鮮は日中関係と同じく、古代から深い関係があったことはいうまでもない。日本の古代文化、古代国家の形成に地理的に非常に近いことから、先進文化をもつ朝鮮半島との人間往来、文化交流という密接な関係が重要な役割を演じたことは自明である（五）。

たとえば、『続日本紀』によると、奈良時代末期、大和朝廷のあった飛鳥の住人の八、九割が百済系、新羅系の渡来人であったという。『万葉集』で異彩を放った山上憶良は百済の人であったという

小 針 進

説もある(6)。また、「奈良」は朝鮮語で「国」を意味する〔nara〕と同じ発音であるし、高松塚古墳は朝鮮系の古衣裳をおもわせる高句麗様式と酷似した線刻壁画である(7)。その他、埼玉県の高麗神社に代表される「日本の中の朝鮮文化」などから古代朝鮮が日本に及ぼした影響が察せられる。

このようなことから、古代の日本人の朝鮮観は良好であったことの想像がつく。もちろん、大和朝廷が朝鮮半島に支配を及ぼしたという、いわゆる「任那日本府説」の見解が『古事記』と『日本書紀』にのみ表われているが、それでも古代日本人にとって朝鮮は偏見や差別の対象ではなかったといえよう。

中世・近世においては倭寇、豊臣秀吉による文禄・慶長の役(壬辰倭乱)という不幸な関係があったものの、おおらかな関係が続いて、日本人の朝鮮観は悪くなかったようだ。

とくに、江戸時代は徳川鎖国下の二百年のあいだ、日本にとって李氏朝鮮のみが正式な外交関係がある国であった(8)。しかも、朝鮮の使節の来日(朝鮮通信使)は日本側の求める形で実現し(9)、幕府・諸大名は彼らを優待し敬意を払い、インテリとくに儒者(林羅山など)は朝鮮の学問と学者を尊敬し、その吸収につとめたようである(10)。現代の歴史教科書などで徳川鎖国下における中国とオランダとの貿易関係だけが強調されるのは歴史認識の欠如といえまいか。

当時の通信使の一人・申維翰による日本旅行記『海游録』によると、高度の儒教文明社会であった朝鮮から儒教イデオロギーで日本および日本人を見ると、日本社会はおそろしく野蛮にみえたそうだ。

一方、一般の日本人は朝鮮人といえびみんな学者だと思い込んで朝鮮は「文」の国だからとあがめて、「一筆書いてくれ」と通信使とその従者にまであこがれた(11)。民衆の朝鮮観も羨望のまなざしであった。

しかし、こういう朝鮮観も明治時代になると日本人から消え、こうした事実の存在さえも忘れられてしまった。

日本は朝鮮より約二十年早く欧米と接触し、開国が約三十年早かった。この朝鮮より一歩先じた日本の近代化が、日本人の朝鮮観に与えた影響は大きい。「征韓論」、「脱亜論」、「大アジア主義」、「日鮮同祖論」など朝鮮は日本の支配下にあるべしという考えが(12)、欧米を模範とする近代化の裏として多くの日本人の心に植えつけられた。

日清戦争、日露戦争、そして「日韓併合」に至り朝鮮が日本の完全な植民地となる。ここで日本と朝鮮は支配と被支配の関係になり、異民族間の支配と被支配関係は支配民族のなかに被支配民族を劣等視する優越感をうえつけるもので、これが現在の朝鮮感の大きな原点といえる。

ところで、同じ支配と被支配の関係ならば日本と台湾の間にもあったが、日本と朝鮮のようなアンティパシーの構造はないように思う。台湾の場合、清朝になって中国大陸の行政権が及んだのであり、日本の植民地化は主の代が単にかわっただけという感覚があったように、日本に対する大きな抵抗はあまり表面化せずにすんなりいったという(13)。

一方、朝鮮の場合、地政学的にも外圧の多い地域ではあったが、

日本の植民地となるまでは異民族の支配を受けたことはなかった。

そのため、併合前後における朝鮮人による日本への抵抗は激しかった。抗日義兵運動や安重根による伊藤博文射殺、三・一独立運動の激しさを知る当時の日本人は、そこに朝鮮民族の反骨精神の象徴をみて、日本人は朝鮮人を「かわいくない」と思っていたのであろう。

日本人が歪んだ朝鮮観を受け入れた決定的な表れは、三・一独立運動の四年後に起った関東大震災時の朝鮮人虐殺事件にみることができる。「不逞朝鮮人暴動デマ」を信じ、一般民衆が大量虐殺に参加したことは、朝鮮人に対する優越感のみならず偏見と差別意識が一般民衆にも深く根ざしていなければ起こりえないことである(14)。

このように、朝鮮を植民地とする中で日本人の朝鮮感はその優越感から朝鮮を偏って扱い、朝鮮に関する基礎的知識にも無知となり歪んだ認識を生み出したといえる。

また、日本の朝鮮統治政策が朝鮮民族を一つの民族として認めない皇民化の「同化政策」(朝鮮語の抹殺、創民改名、神社強制参拝など)が基本であったため、日本人は朝鮮を「内地と外地」といった一つの「外国」として見る視点を欠落させ、これが無関心と無知をよび、現在にも再生しているといえよう。

戦後、日本と朝鮮は支配と被支配の関係がなくなったものの、歪んだ朝鮮観は克服されず、あらたな「朝鮮蔑視」もあわせて、政府も国民もマスコミも韓国・朝鮮に関しては、いろんな意味で「冷淡」になっている。

たとえば、サンフランシスコ講和条約の交渉の過程でマッカーサーの反対で実現しなかったものの、当時の吉田茂首相は在日韓国・

朝鮮人のすべてを本国に強制送還させる意図を持っていたという(15)。

また、岸政権が一九五九年より開始された在日朝鮮人の北朝鮮への帰国運動を韓国の強い反対を押し切って公認したことも、実は在日韓国・朝鮮人が一人でも多く離日するのを望む意図があつて、国民レベルの支持運動も多くはそれと同じことを望んでいたようだ(16)。

もちろん、敗戦直後のヤミ市に代表される経済混乱期に在日韓国・朝鮮人の果した動向と日本の革命運動への彼らの参加、李ラインによる日本漁船に対する韓国の拿捕などが日本人及び日本政府の戦後における朝鮮観に大きな影響を及ぼしたといえる(17)。しかし、一九五三年の第三次日韓会談における「日本の朝鮮統治は朝鮮人に恩恵を与えた」とする「久保田発言」などは戦前の朝鮮観の延長線上にあることの表われであり、この「久保田発言」の語りを追求する日本の世論は皆無であつたことも(18)象徴的である。

また、日本の知識人で「進歩派」といわれる人々やマスコミの韓国問題の扱い方には偏向ともいえるほど非常に問題がある。つまり、韓国の反体制運動に関してまるで自国のことのように論評し韓国社会を「日本人」が非難することに、「ひとの国のことにまで干渉し、韓国をまだ植民地だと思っているのか(19)」というように体制・反体制を問わず韓国人は、日本人の優越感と大国主義と受けとめている(20)。

日本人は一般に韓国問題を本質的な面で避けようとする反面、中国問題には決して見せない高飛車な言動を韓国問題では行う(21)。たとえば、「進歩派」の立場で「韓国民衆と連帯し……」などと云っている人々は、北朝鮮における国内矛盾を不問にすると同時に、

韓国の反体制運動があくまで「反共」であることに不認識であることに象徴される。

要するに、朝鮮半島の実情に無知あるいは中途半端な認識で言動するということは、日本人が過去にみせた朝鮮問題への中途半端な認識と安易なかかわり方と同質である。

同時に、韓国あるいは北朝鮮を「外国」として扱わず日本の尺度で、非難攻撃あるいはその逆に手放しで賛美する傾向があることもきわめて危険である。

三、韓国の反日

韓国人の国民感情の底流には「反共」のほかに「反日」があるように思うが、韓国人の日本に対するイメージを田中明氏は『ソウル実感録』（北洋社、一九七五年）の中で次のようなイメージの複合だとしている。

一、李朝時代まで朝鮮から文化を摂取してきた文化的後進国。明治維新以後は西欧文明の吸収に狂奔し東洋のなかの西洋になった国。

二、日帝三十六年間、わが民族を弾圧し搾取してきた奸悪な国。

三、第二次大戦後には朝鮮戦争に便乗して経済を復興し、利益追求に敏なその特殊才能で経済大国にのしあがったエコノミック・アニマルの国。

四、経済発展とともに軍事力も増強され、ふたたびアジア制覇の

道へ乗り出すかもしれない警戒すべき国。

五、北朝鮮を含む共産圏とも接触することで利益をえて、共産圏と二股をかける破廉恥な外交をする国。

六、米国や中国など強者に弱く、弱小国には強く出る国。

韓国にとって「日本」の存在は、日本にとっての「韓国」の存在よりはるかに大きく、先に日本人の韓国・朝鮮に関する無知を指摘したが、韓国人は過去の植民地時代や現在の対日経済関係から日本について「原体験」を持っており、日本に関して決して無知、無関心ではないようだ。いま右に示した一のような「文化的優越意識（22）」を除いては、体験を通しての「反日意識」が形成されているようだ。

そこからくる「反日意識」は常に国民感情として底にあるばかりか、何かの事件があると一気に「反日感情」が盛り上り一触即発の状態で表面に出るのも特徴があり、日韓会談や金大中事件、朴大統領狙撃事件での日本側の対応に関する韓国人の反応はその典型的な例であり、最近では「教科書問題」でそれがみられた。

以前、朝刊紙『朝鮮日報』が対日観の調査をしたところ「日本は警戒すべき相手だ」と答えたのは九七％にのぼったが、「日本に学ぶ点がある」とした人も九六％を占めた（23）。筆者も最近の訪韓時に高校生に同じようなアンケートをしたところ、若い世代にも同じような結果をみた。

このことは「反日」が感情の底流にあるものの、経済急成長で豊かになりゆく物資生活の影に日系企業との提携によって生産された

非常に日本色の濃い消費物質が氾濫しているなどの「日本化(24)」の傾向があることから「日本に学ぶ点がある」と答えるのだろう。そして、「日本化」の傾向があるということは、そのアンチテーゼとしての「反日」の声も存在しているということだ。

つまり、現代韓国の反日は儒教的な「文化的優越意識」と「体験」を通しての「反日」のみというのではなく、国内にひろがっている日本化現象に対する内なる「反日」も存在しているのだ。内なる「反日」は日本化のリアクションとしてあるわけだが、今日の「日本化」は植民地時代の「皇民化」による日本化、つまり外部から強制とは違い、日本という外国の利点を導入し自国に利用するというのであるから、決して民族意識と相容れないというものではなからう。

ところで、一九八二年の「教科書問題」は韓国において外なる「反日」が根強く存在し、なにかあったら爆発しかねない韓国人の対日感情をみた。その「教科書問題」の後半において、韓国のマスコミ論調は「反日」ではなく「克日」へ変った(25)。

「克日」とは、今までの「反日」が日本全体を悪者とする「日本全面否定論」の傾向があったことを省みて、情念的な「反日」でなく韓国自身が力を養って日本に打ち克つべきというものである(26)。

そして、「われわれはこれまで反日または排日感情を憎悪のような安易な感情処理だけにとどまるのではなく、さらに進んで今後、日本研究に導き、日本の実相を過去・現在・未来に分けて、あるがままに冷静に研究する姿勢を整えなければならぬと考える。」という社説が一九八二年九月七日付『東亜日報』に出された。日本においても韓国・朝鮮研究は等閑視され、朝鮮半島のことを研究する機関

などいくらもないのが現状(たとえば七百近い大学の中で朝鮮語科があるのはわずか四つ)であるのと同様、韓国における日本研究も貧弱なようだ。

その原因をこの社説は「第一には、これまでの植民地世代が日本を体系的に知らないにもかかわらず、よく知っていると錯覚しているためであり、第二には、日本研究すなわち親日と規定する周囲の誤った認識と雰囲気、第三には、日本研究に対する国民の全般的な認識不足と無理解のためと見られる。」と述べており、韓国における対日感情を韓国人自身が見直すべき転換にきていることを主張し、その上で「日本研究」の必要性を強調した画期的な論調といえよう。韓国の反日はそれなりの根拠があり、日本人の対韓関心度や知識よりも韓国人の日本認識のほうがはるかに高いが、不正確な知識や中途半端な認識からくる不当な「反日」があることも事実ではなからうか。

四、むすび ―文化を越えて―

米国の文化人類学者エドワード・T・ホールは『文化を越えて』(Edward T. Hall, Beyond Culture, New York, Anchor Press, 1976. 岩田慶治・谷泰訳『文化を越えて』TBSブリタニカ、一九七九年)で、国際化した現代人に向けて、個々の文化が持つ限界を人間が超越することにより異なる文化を考察し、外国理解を深めて自らの文化をも見直すという異文化間接触の重要性を論じている。

常に見知らぬ人と相互作用をもつ立場に立たされている人間は、もう一步踏み出して自分の属する文化を超越する努力は始めねばならない。(中略) 人間同士が互いに与え合うことができるのは、エキゾチックな経験でなく、自分の属する体系の構造に気づく機会なのである。これは同じシステムを共有していない人々、つまり異性とか、年齢の離れた人、人種を異にする人々や、別の文化に属する人々との交流によって初めて達成できるのである(27)。

本来、日本人と韓国・朝鮮人は同じ「儒教文化圏」に属し、古来からの接触度、人種的類似、酷似した両国語、その他の文化的類似性からみて欧米人あるいは中国人よりも両民族はアイデンティティを感じてもいいはずだ。

しかし、現実とは逆でありアイデンティティはおろかアンティパシィが相互に作用している。たとえば「日本語がいちばん朝鮮語に近いなんてショック」などと両民族の類似性すら知らず、さらには「まだ中国語に近い方がいい、朝鮮語に似てるなんてイヤネー」とまで嫌悪する(28)。

日本人と韓国・朝鮮人(在日韓国・朝鮮人も含む)は当然、今後もつきあうことを避けて通れない境遇にあり、E・T・ホールが先に述べているように、相互に「もう一步踏み出して自分の属する文化を超越する努力」が必要であり、それによって「自分の属する体系の構造」たとえば両民族の類似性を認識し、両文化のルーツを探るなどといったことも可能であろう。文化交流とは、相互の社会に共通するものを探り出したり、また相違を認識するというところにあ

る(29)。この時、普通の相当に教養ある日本人にしても日本と朝鮮半島の類似性を認識するにも抵抗がある障碍を乗り越えなければならぬし、韓国人の側でも心理的屈折があるうが、「他の文化の正当性を認識するまでは、自分自身が属する文化を真に理解することではできない(30)」のであり、これこそ文化を越える意味がある。

「文化を正しく把握するためには、内側から見るにせよ、外側から見るにせよ、他文化との比較がなされなければならない(31)」というような比較文化の方法論は日本において確かにとられてきてはいるが、土居健郎氏の『「甘え」の構造』でみられるように欧米文化との比較が多い。しかし、欧米と日本では文化や価値観が違うのが当然であり、その違点が日本のみの特殊性だと言っても、朝鮮半島をはじめとする儒教文化圏、アジア諸国と比べると日本と同じであったりする。近隣同士で比較して、はじめてその国の「特殊性」がみいだせる。韓国の文芸評論家李御寧氏の『「縮み」志向の日本人』(学生社、一九八二年)は韓国文化との比較で日本文化の特殊性を論じた秀作であり、今までの欧米との単純比較だけの日本文化論を批判している点には驚嘆する。

ところで、先に日本人と韓国・朝鮮人はその類似性からアイデンティティを感じてもいいはずだと述べたが、「文化間に深い相違があることを認め、それを明らかにし、対処しなければならぬ(32)」ということ、つまり「外国」として相互に見ることが重要であろう。たとえば、日本人にしろ韓国人にしろアフリカのセネガルという国の存在すら知らない人が多いだろうが、日本人で韓国の存在を知らない人はいないし、韓国人も日本を知らない人はいない。近いから

知っているのであるが、近いがゆえに両民族の相互の感情は高飛車なものに陥りやすい。これは「完全に」知っているのではなく、互いに「中途半端に」知っているからだ。「中途半端に」でなく「完全に」知り合うためには、「外国」として相互に見ることが必要である。これまで日本人は韓国・朝鮮人を考える場合に、「外国人」でもなく、「日本人」でもないという曖昧模稜とした範疇においていたのではないか(33)。同様に、韓国・朝鮮人の日本に対する意識も他の外国を見る時とは、かなり違ったものを感じる。

また、「自分の文化を基準にして他の文化を見る傾向は常に相互理解の障害(34)」になっていることも忘れてはならない。「朝鮮人はああいうことをするが、日本人はあんなことはしない」といった言動は自己の文化を尺度にした優越感からであり、「韓国は日本とこういうところが同じだ。だから韓国は日本と同様で優れている」といった言葉も、自己の国を基準とした「善意の見下し」である。

そして、外国および外国人をみつめる時に心情的、感覚的、観念的な像を描き、特殊なシンパシーにとらわれることは危険である。戦後、日本の知識人は文化大革命に対する態度にみられるように、情緒的な「対中国シンパシー」と中国に対する加害者意識と贖罪感によって、中国認識に心情的になり、科学的・客観的な中国認識を阻害した(35)。韓国・朝鮮をみつめる場合、過去に日本が朝鮮半島で強いたことに民族的責任が存在するにしても、心情的なものや贖罪意識のみで韓国・朝鮮を認識することは避けなければならない。

日韓アンティパシーの構造を解消するためには、日本における「韓国・朝鮮研究」および韓国における「日本研究」が本格的にお

こなえる環境を整備し、研究を進めることが必要であろう。その意味で、国際環境の安定に不可欠な相互理解・相互認識の深化のために「地域研究」という学問が重要であることもいうまでもない(36)。とにかく、隣国同士が「文化を越える」ことをせず、相互に「外国」として知る努力を怠れば、アンティパシーの解消などありえず、「型にはまった」イメージ(stereotyped image)を相手民族に對して持ち続けるだろう。

注

(1) 近年、「韓国・朝鮮」、「韓国・朝鮮人」のように Korea の全体呼称として「韓国・朝鮮」を用いるケースが多い。本稿では、全体呼称として「韓国・朝鮮」を多く用いたが、現代の南北を表す場合に「韓国」、「北朝鮮」を用いた以外は「朝鮮語」、「朝鮮観」など「朝鮮」の呼称も多く使用した。

(2) 『現代コリア』第二四三号(一九八四年八月) 六九ページ。
(3) 『東亜日報』(ソウル)一九八二年一月十二日の世論調査では、「嫌いな国」として日本は北朝鮮に次いで第二位であった。なお、日本での調査については、NHK放送世論調査所編『図説戦後世論史・第二版』(日本放送出版協会、一九八二年) 一八三ページ。

(4) 金達寿・姜在彦・李進熙・姜徳相『教科書に書かれた朝鮮』(講談社、一九七九年) 一九ページ。

(5) 朝鮮史研究会編『朝鮮の歴史』(三省堂、一九七四年) 二二ページ。

- (6) 林建彦『近い国ほど、ゆがんで見える』(サイマル出版会、一九八二年)、三二―三七ページ。
- (7) 崔鍾洙「高松塚古墳(Ⅰ)」辻村明・金圭煥・生田正輝編『日本と韓国の文化摩擦』(出光書店、一九八二年) 三〇三ページ。
- (8) 姜在彦『朝鮮の攘夷と開化』(平凡社、一九七七年) 参照。
- (9) 林、前掲書、二ページ。
- (10) 旗田巍『日本人の朝鮮観』(勁草書房、一九六九年) 一三ページ。
- (11) 鮮于煥・高柄翊・金達寿・森浩一・司馬遼太郎『日韓理解への道』(読売新聞社、一九八三年) 一三ページ。
- (12) 旗田、前掲書、一七―四六ページ。
- (13) 岡崎久彦『隣の国で考えたこと』(八中公文庫／中央公論社、一九八三年) 三一―一三ページ。
- (14) 姜徳相『関東大震災』(八中公新書／中央公論社、一九七五年) 四六ページ。
- (15) 佐藤勝巳『日本政府・日本人の朝鮮人観』『朝鮮研究』第一九五号(一九七九年一月) 六―八ページ。
- (16) 佐藤勝巳『わが体験の朝鮮問題』(八東経選書／東洋経済新報社、一九七八年) 一四ページ。
- (17) 加藤晴子「戦後日韓関係史への一考察(上)」李ライン問題をめぐって『日本女子大学紀要・文学部』第二八号、一九七九年、二〇ページ。
- (18) 林、前掲書、一五五ページ。
- (19) 田中明『朝鮮断想』(草風館、一九八四年) 一九ページ。
- (20) 岡崎、前掲書、三〇二ページ。
- (21) 中嶋嶺雄『逆説のアジア』(北洋社、一九七七年) 一〇七ページ。
- (22) 田中、前掲書、一一七―一四六ページ。
- (23) 朝日新聞社編『日本と韓国』(朝日新聞社、一九七五年) 五三ページ。
- (24) 家坂和之『日本人の人種観』(弘文堂、一九八〇年) 一二ページ。
- (25) 黒田勝弘『別便・ソウル便り日本、日本、日本』『朝鮮研究』第三二四号(一九八二年一〇月) 二二ページ。
- (26) 田前、前掲書、一一〇ページ。
- (27) エドワード・T・ホール『文化を越えて』(岩田慶治・谷泰訳、TBSブリタニカ、一九七九年) 五九ページ。
- (28) 朝鮮史研究会編『朝鮮の歴史をどう教えるか』(龍溪書舎、一九七六年) 八ページ。
- (29) 河部利夫『外国学ことはじめ』(玉川大学出版部、一九七九年) 二四ページ。
- (30) ホール、前掲書、二三八ページ。
- (31) ホール、前掲書、二四七ページ。
- (32) ホール、前掲書、一八四ページ。
- (33) 東京・韓国研究院、国際関係共同研究所『総合シンポジウム・韓国にとって日本とは何か 政治・経済篇』(国書刊行会、一九七七年) 六一―六六ページ。

(34) ホール、前掲書、一八六ページ。

(35) 中嶋嶺雄『文明の再鑄造を目ざす中国』（筑摩書房、一九八四年）一六九～一七三ページ。

(36) 中嶋嶺雄『新冷戦の時代』（TBSブリタニカ、一九八〇年）一八〇ページ。

（こはり・すすむ 朝鮮語科四年）

桂林紀行

渋谷 司

(東京外国語大学大学院地域研究科)

この『桂林紀行』は、拙稿『中国南方小紀行』から一部を抜粋したものである。今、読み返えしてみると、舌足らずの箇所が目につき、粗雑な印象記という感は免れないが、当時の新鮮な感動をいくらかは伝えている、と考えて、敢えて筆を入れなかった。

(昭和五十八年)

六月五日。

前日式を挙げたばかりのユキを従えて、「香港・広州・桂林七日間」という三十一名のツアーに参加。午後八時、成田空港を発つ。

香港の現地時間午後十一時、啓徳飛行場着。

フラマーホテルに投宿。

六月六日。

午前中、タイガーバームガーデン見物。

午後、カオルーン駅より、広州への直行列車に乗車。広州駅へ到着後、中山記念館を見学。広州郊外の南湖ホテルに宿泊。

(ツアーで一緒になった新婚カップルの岡田さん夫妻と親しくなる。)

六月七日。

午前中、民芸品製造工場を見学。続いて、名刹、六榕寺を拝観。(寺前で、旅行者相手に自家製の粗末な土産品の商いをする男の姿に、愕然とする。)

昼食後、広州空港に向かい、十三時十分発ボーイング七三七桂林行きに乗り込んだ。ジェット機での空の旅は快適だった。およそ四十五分で桂林空港に着陸した。

釣鐘状の小高い山々が、視界の背後に無数に存在した。三億年の歳月をかけて現在の形状に落ち着いた、と言われる。平野部から、平均的な高さの山々を真横に見ると、その奥に控えた山々の影が徐々に薄くなり、幻想的なシルエットを映し出している。

ところで、桂林の旅というより中国旅行全体を大変有意義なものにしてくれた現地ガイドの凌さんを紹介しておきたい。

彼は二十八才の独身で、ユーモアのセンスに富む好青年である。自らの自己紹介に拠ると、文革中、彼は紅衛兵だったそうだ。当時一学年八千人の中学(日本の高校にあたる)を卒業したが、そのうち、たった十五人しか大学に進学しなかった、という。無論、彼は

その中の一人であり、広西大学で日本語を学んだエリートである。卒業後、ガイドの仕事に就いたが、まだ一度も日本に行ったことがない、という。しかし、そのわりには上手な日本語である。また、彼のユーモアは、頭脳の明晰さを示す、何よりのバロメーターだった。我々専用の冷房バスは、しばしば彼のジョークで笑いの渦と化した。

人口六十数万のこじんまりした桂林の町は、名勝地に恥じぬ景観を呈していた。十年前迄は、ほんのわずかな外国人客しか訪れなかったらしいが、この数年来、観光客が急増し、昨年は、実に二十万人もの外国人旅行客が訪れている。今年は、更に増加が見込まれる、という。

バスは、町の郊外にある伏波山・疊彩山に向かった。そそり立つ岩壁の中腹に、文革中太く大きく掘られた「毛主席万岁（才）」なる文字を指差して、元紅衛兵の凌さんが一言、「あれも歴史の遺物ですよ。」と、さりとて言っているのけた。その言葉こそ、文化大革命（『文革』）の本質が端的に物語られているような気がした。彼の言う通り、文革の歴史の一断面だったのかも知れない。

中国共産党が政権奪取以来、党内はたえず「専」（『専門重視』）と「紅」（『理論重視』）の間を、振り子の如く揺れ動いた。毛沢東主席が存命中、社会主義永久革命が推奨されていたので、振り子も「紅」に傾きがちであった。とりわけ、文革は、最大限「紅」に傾斜した時期であろう。

毛主席逝去以後、振り子は再び「専」の方向へ傾いている。党内奪権闘争が激しい中国共産党なので、『北京之春』で予言されたよ

うに、将来、またいつ振り子が「紅」へ揺れ戻るか、予測できない。始め、疊彩山に登った。頂上付近に、日本語をしゃべる写真屋がたくさんいた。「安いよ。」とか言って、我々に近づいて来る。

頂上の一步手前の石碑にふと目が留まった。毛沢東と共に「偉大なる道」を歩んだ革命家、朱徳と、教育方面を担当した徐特立が、互いの深い友情を読み込んだ石碑であった。草書のため解読できぬ文字もあるが、次の通りである。

徐老々英雄

同上明月峯

登高不用杖

脱帽喜東風

一九六三年一月廿九日

同徐老同登疊嶺小明月

峯更年徐老正（已？）八十七岁

朱徳贈

朱統更英雄

同行先登峯

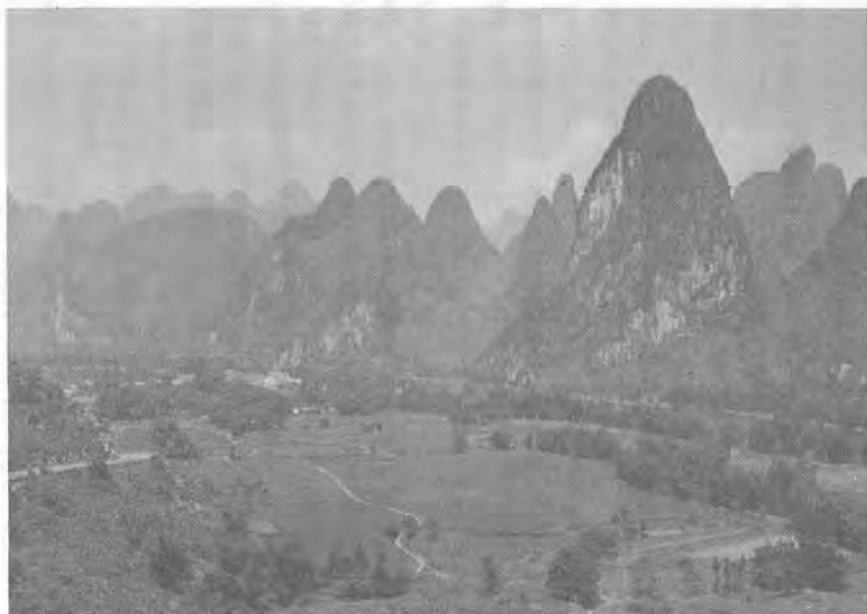
擎雲亭上望

漓水來春風

一九六三年一月廿九日

歩朱徳同志・韻

徐特立



天候はどんよりと曇りがちであったが、頂上からの眺めは爽快であった。漓江を挟んだ街並みの景観は、どこかで見かけた写真の西欧のそれに似ていた。

漓江の反対側を見れば、こんもりと一山、ちょうど寺の鐘を伏せように小高い。その山の裏手には、桂林独特の奇観が迫る。一番手前の連山は濃紺色。その背に別の連山が続く。そして、肉眼で確認できる最後の連山は、空の色に溶けてしまっていた。

頂上から下る時、写真屋が、日本語でまた「写真撮るよ。」と言いついてきたので、「撮り終ったから、もう要らない。」と、北京語でやり返したら、黙ってしまった。

今度は、見学すべく伏波山へ行った。

凌さんに案内され、洞窟に入った。唐時代に創られた石仏が、背の高さほどの奥まった場所に並んで安置されていた。ただし、仏像には頭がなかった。

文革中、古い物は何でも悪い、という風潮のため、仏像さえ紅衛兵の標的にされてしまったそうだ。思いもよらぬ所で、文革の傷跡を目撃した。

麓の公園では、三、四人の可愛らしい子供達が遊んでいた。彼らの服は、決して見すばらしくなかった。

その中に、首に赤いネッカチーフを巻いた男の子がいた。「少年先鋒隊」に所属しているらしい。木に登り訝しげな目でこちらを見つめているその子を撮ろうとして、思わずシャッターを押した。

公園には、平日の昼間だというのに、初老の人達が、四、五人ずつ、二グループに分かれて、石卓でランプに興じていた。私とユ

キが近づいても、全く知らぬ素振りであった。正面切って、カメラを向けてはまずいと思い、ユキを撮る振りをして、そっと彼らの姿をカメラに収めた。

彼らの血走った眼と無言のやりとりから察するに、どうやら賭けているようだった。もちろん、金銭授受があるか否かは定かでないし、単なる推測の域を出ないが。

一体、彼らは、既に定年退職した人達なのだろうか。それほど年齢とも見受けられず、まだまだ、十分に働けそうだった。

漓江の浅瀬には、人前ではまず、肌を見せないと言われる中国人の若い女性達が、ワンピースの水着姿で、水遊びをしていたのが印象的だった。資本主義的自由化の波が、旧来の習慣を少しずつ変えようとしている。

桂林の宿泊ホテルに到着前、ホテルのすぐ近くの外国人向け民芸品店に案内された。

バスを降りると、突然幼い子供が私の目の前に飛び出して来た。日本語で「これ一元、安いよ。」と言って、龍の形をした稚拙なおもちゃを差し出した。

私は、一瞬、我を疑った。広州六榕寺門前の若い男の姿を見た以上、否、この中国旅行を通じて、最も驚愕した瞬間だった。

東南アジア・ツアーならば、しばしばこのような場合に出くわすと聞く。しかし、ここは社会主義中国なのだ。旅行者目当ての幼子を使った商売が許されて良いものだろうか。

たたみかけるように、今度は中年の農婦が、マンゴーを我々の前に差し出した。

その時、ふと思った。

文革中の中国の清廉なイメージを払拭できない日本人知識人が、この現実を目のあたりにするならば、やはり「人民中国の墮落」としか思わないであろう。だが、中国四千年の歴史の中で、文革の時代こそ「特殊」なのであり、現在は中国本来の姿に回帰したに過ぎないのかもしれない。

農婦を無視して、店に入った。二階には掛軸や墨・硯、磁器や陶器が並んでいたが、私の興味をひくような物は何もなくあった。

下に降りて、フィルムを購入しようとした、その時である。階段を上りかけている十代の若い中国人女性の後ろ姿を見て、思わずハッとした。見てはならぬものを見てしまった、と感じて、慌てて目をそらした。

断じて、ミニスカートのゆえに下着がのぞいたのではない。スカートは普通の丈である。

実は、オレンジ色の化繊のスカートの裏地がないので、白と黒の大きな水玉模様の下着が完全に透けてしまっていたのだ。現在でも布地が配給制という中国では、布の節約のためにスカートの裏地を付けないのだろうか。

町で、彼女の他にも、一人二人、同じようなスカートをはいっている女性を見かけた。これは、日本人男性にとって、かなり刺激的である。(万が一、日本でこのような挑発的なスカートが流行するならば、恐らく性犯罪も増えよう。)

しかし、スカート自体珍らしいとする中国人には、たとえ、女性の下着が透けて見えても、そこに、エロチシズムは感じないのかも

しれない。文化によるエロチシズム感覚の違いを見た思いである。後で、岡田さん夫妻にこの話をすると、御主人の方は私と同様の体験をしていた。が、なぜか興さんとユキの女性群の目には留まらなかったらしい。この手のことは、男性の方が目敏いと、彼女らは結論した。

ホテルに到着したが、夕食までに多少時間があつた。そこで、ユキと連れだって、街中を散策に出た。一種の冒険であり、胸がときめいた。

先程の民芸品店の斜め向かいまで来ると、マンガーを売る例の農婦が、我々を発見し、急ぎ足で近寄ってきた。知らぬ振りをして、こちらも歩みを早めたが、農婦は大きなかごを抱えながら、必死に追ってくる。「不要。(いらぬい)」と言つても、機関銃の如く中国語を浴びせてくるのだ。百メートルほど行ったところで、ようやく彼女はあきらめてついて来なくなった。

ホッとしたのも束の間、今度は通りを横切ろうとしたが、次から次へとやってくる自転車に、いつ横断したらよいものかと、思案にくれた。二、三人の歩行者の後ろについて、ようやく渡ることができた。

散策中、行き交う人々の好奇の目に曝され、多少の不安は拭い切れなかった。そんな時、欧米の旅行者とすれ違ふごとに、彼らに対し言い得ぬ親しみと安らぎを感じている。それは、異国の地を旅する者同士の親愛の情だったかもしれない。

さて、今回の中国大陸の旅行では、昼食の夕食のたびに、ジュースとビールがサービスされた。昼夜を問わず、酒を飲んだ私には、

持病の膀胱炎が気になりだしていた。だから、夕食時にちょっとしたハプニングが起きたのである。

頭を黒にリボンで結った可愛らしい服務員が、ビールをつごうとした時に、私は、「結構です。」と、断わった。

料理を給仕する人達の表情は、広州南潮ホテルの服務員を除き、常に固く険しかった。

彼女も例外ではなかった。厳しい顔つきで、「どうしてですか。」と尋ねてきた。「病気だから。」と答えると、眉間にしわを寄せ、更に険しい表情で、「病気だと、なぜお酒が飲めないのですか。」と、私に迫った。

まさか膀胱炎だから、とも言えず、答えに窮していると、彼女は、仕方ないという風で、向こうへ行ってしまった。

食事が終わり、席を立った時、彼女が食堂の入口にいたので、「お腹が一杯になりました。有難う。」と、声をかけた。すると、先程とはうって変わって、「ああ、そうですか。どういたしまして。」と、明るく屈託のない笑顔で答えが返ってきた。

仕事中と違い、普段は日本の普通の女の子と同じ雰囲気なので、スーと安堵感を覚えた。近くに住んでいるのか、と尋ねたら、そうだと、答えた。

そこで、「あなた方は皆、綺麗ですね。」と、率直に褒めてみたところ、彼女は振り返って早速、仲間の服務員達に「この方が、私達を綺麗だって言っているわ。」と、声を大にして叫んだ。彼女の言葉に、他の女性服務員の後片付けの手が一瞬止まった。食堂全体に張りつめていた緊張の糸がプツンと切れ、一斉になごやかな笑いが

起こった。

現代中国で、女性の美醜について直接言及することは、失礼だったかもしれない。しかし、彼女達がどのように選抜されて、ホテルに勤務しているのか知るよしもないが、実際化粧もせず素颜なのに目鼻立ちも整って美人揃いである。例えば、南湖ホテルでも美しい女性服務員が多かった。

日本に帰ってからよく渋谷を歩いたが、いわゆる「サーファー」と呼ばれる女のコ達が、ミニスカートかクローズド・パンツをはき、皆同じ格好で街を闊歩している。

長い髪は、サーファーカットでまとめ、小麦色の肌をパステルカラー調の服で被う。アイシャドーはブルー。唇及び手と足の爪は、パールカラーで仕上げる。

美醜の差を感じさせぬ、恐ろしい程の均等化を狙ったファッション、とも言える。もちろん、没個性という点は否定できないが。

最近、中国では、パーマが流行している、という。だが、テレビ・映画・演劇に出演する女性以外は、まだ化粧をする風潮はない。従って、生来の美醜が、そのまま差となつて、ストレートに表われてしまう。

その結果、美しさに関する美人と不美人のギャップは日本以上に拡大し、美人にチャンスが多くなる。先の、外国人向けホテル勤務の彼女らは、美の恩恵にあずかっている好例であろう。

意外に中国は、美人にとって、ハイパーガミー（階級上昇婚）の容易な社会かもしれない。日本のように化粧の技術が発達すれば、この限りではあるまい。

夕食後、市内の劇場に曲芸を観賞しに行った。桂林雜技団の演技は素晴らしい。初めの出し物を見て、厳しく鍛練されていることが、すぐにわかった。

一輪車に乗りながら、足で一つ一つカップを頭に載せていく演技も良かったし、女性が仰向けになりながら、四角い布団を両足で独案のようにクルクル回転させる演技も見ごたえがあった。

しかし、私にとって一番印象深かったのは、声態模写である。ほとんど外国人客で占められていた場内も、二人の演技者がユーモアたっぷりに豚や北京ダックを真似るので、大いに湧いた。

総ての出し物が終わり、場内を立ち去ろうとした時、天井から下げられた「チン講（ウエンミン文明、チン講（リノウ禮貌）」というスローガンに、私はふと目を留めた。

このスローガンは、既に大陸に足を踏み入れて以来、二、三度見かけていた。「チン講（ウエンミン文明、チン講（リノウ禮貌）、チン講（リノウ禮貌）、チン講（リノウ禮貌）、チン講（リノウ禮貌）」とか、「チン講（ウエンミン文明、チン講（リノウ禮貌）、チン講（リノウ禮貌）、チン講（リノウ禮貌）」とかである。初めは気に留めていなかったが、何回となく目に触れているうち、妙に気になり出した。旅行中、唯一目立った政治的スローガンが、「一人っ子政策」のそれだった。が、行く先々で漠然としたスローガン「チン講（ウエンミン文明、チン講（リノウ禮貌）」が掲げられている。ひょっとして、深い意味があるかもしれないと感じ、いろいろ思索した。

これを素直にとれば、「文明を重んじ、礼儀を重んじて、××しよう」となる。

まず、「文明を重んずる」だが、「西欧文明重視」ましてや「諸文明重視」などとは考えづらく、「中国文明重視」の意にまず間違

いないだろう。これを突き詰めると、「中華思想」——近代西欧の發明品の原理は、中国古典の中に既に記されている式發想——の昂揚にもつながりかねない。

次に、「礼儀を重んずる」であるが、儒教的な「礼」を重く見ることでなかろうか。日本人の感覚なら、社会通念に準じた交際の作法を守れば、確かに礼儀を重んじることになるが、無論、中国では、そんなあいまいかつ抽象的な意味で使われない。極端に言えば、「儒教的精神復活運動」とも、とれる。

現在、なぜこのようなスローガンが、掲げられているのか。

これは、行き過ぎた文革「イデオロギーの終焉」を宣言したものであるまいか。

文革のイデオロギーとは、「四旧（古い思想・文化・風俗・習慣）」を打破し、人間、すなわち固陋な中国人を、利他主義をモットーにする理想的な社会主義者に変えようとした理念である。

孔子出現以来、二千数百年もの長期にわたり、中国人の心の底に深く根付いた儒教的精神は、結局、秦の始皇帝の弾圧と今次の文革の迫害にも屈しなかった。世代から世代へと受け継がれる精神的遺産は、中国人の深層心理に完全に腰を据えているのだ。少々の荒波では、びくともしないことが証明されたようだ。

ホテルに戻って、ようやく落ち着いた。

部屋に冷房が完備されているのだが、冷蔵庫がなく、就寝前の飲酒がままならないのは残念だった。一階の土産売場にて、缶ビールが販売されていたけれども、しばらくすると暖まってしまふ。

トイレや浴室も南湖ホテルに比べれば、随分と貧弱だった。ベッ

クのシーツや蒲団カバーは純白で清潔だったものの、派手な絵柄をほどこした紺色のジュースタンに、無数の塵が付着しているのが気になって仕方なかった。しかし、旧式ではあるが湯ざましの入ったボットは、注意深く常に満杯にされていた。

六月八日。

この日、中国旅行最大のハイライトである「漓江の川下り」を楽しんだ。

朝、目覚めると、雲一つない快晴に恵まれ、期待に思わず胸が膨らむ。

我々の乗り込んだ遊覧船は、一階は日本人客で占められていたが、二階はアメリカ人観光客で一杯だった。

船はエメラルドグリーンに映える漓江を滑るように進んだ。朝のまばゆい陽光のせいとか、兩岸の先は霞んで見える。擦れ違う水上生活者達の船は、昔、荒川や墨田川に浮かぶ「ポンポン蒸気船」を眺めて過ごした少年の日々を思い出させた。

船内、我々のテーブルの前には、一組の中国人の若いカップルが坐っていた。

男性の方は、髪を短く刈り上げ、顔はよく日焼けしている。ブルーのTシャツを着て、腕は太く逞しかったが、隣りの女性を見つめる眼は、誠に優しくかった。純朴な青年に見えた。

彼女はと言えば、青白い顔に臍病そうな大きな瞳を輝かせている。髪は後ろで丸くたばね、花柄プリントのくすんだピンクのブラウスを着ていた。彼の話に対して、恥ずかしそうにいちいち小さく頷い

ている清純な姿は、まるで戦前のつつましい日本女性のイメージそのものであった。

ガイドの凌さんが、私達の席の近くにいたので、むやみに彼らに話しかけてはまずい、と思って、自粛していた。

しばらくして、お茶が出されたが、ユキが誤って茶碗をひっくり返してしまった。服務員がテーブルクロスを替えに来た時、私が、「**勞(勞) 駕(駕)。(御苦勞様。)**」と言ったら、服務員ではなく、前に居た男性の方が、ビクッとした様子でこちらに視線を投げた。

船内で昼食の時間となり、ビールやジュースが運ばれ、彼らに対してようやく話すきっかけが得られた。

彼らは新婚旅行で、北京から遥々桂林にやって来たそうだ。汽車で三日かかったらしい。

中国では、大衆のモビリティ(移動性)が著しく低く、旅行が難しい、と言われる。が、彼らは、特権階級である党の幹部には見えない。実際、彼自身、「**工人(労働者)**」と、言っていた。

この極く普通のカプルの長距離ハネムーンには、驚かされた。中国内部に吹き始めているささやかな自由化の新風を感じないわけにはいかない。

彼らが北京から来たというので、ようやく北京語がいきる、と思ったのが甘かった。

通常、我々の学ぶ北京語は、標準北京語である。しかし、本場の彼の北京語は、「**儿化**」が激しく、単語の終わりがほとんど巻き舌となってしまう。聞き慣れない北京語のため、彼の話がよくわからず、がっかりした。

私にとって、標準北京語を学んでいる地方の人々の北京語の方が、余程理解し易かったとは、皮肉である。もっとも、地方の人は、標準語を話す時に、襟を正して丁寧な発音するからわかりやすい、とも言えるが。

その新婚の初々しい女性とガイドの凌さんが話し始めた。小声のせいもあってか、話の内容はさっぱり掴めなかったが、完全に凌さんは彼女を見下していた。三日間、彼と過ごしたが、ただ一度だけ見せた侮蔑の表情だった。

日本人である我々と接する時の凌さんは、明るくさわやかだった。その傲慢な態度は、一体、どこからきたのか。

恐らく、エリート意識からだろう。後で、添乗員の山本さんにそのことを洩したところ、彼女も私同様に感じていたらしい。

中国では、中学から大学に進学する人は、せいぜい三、四パーセントだという。特に彼の中学時代、八千人中たったの十五人しか大学へ行っていないので、自分は選良である、という意識を抱くのは、当然なのかもしれない。

日本のように、三十パーセントを優に越える進学率となれば、ある特定の大学を除き、エリート意識を持つ人間はほとんどいない。しかし、中国では、千数百年にわたり、広く人材を求めるため科挙を実施してきた歴史がある。今世紀初頭、科挙が廃止されたとはいえ、その伝統を引き継ぐ大学入試が、代役を果たしているのではあるまいか。

従って、現在に至っても、支配者たるエリート階級と被支配者の一般人民の精神的隔差は、日本人の想像以上であろう。

船には、もう一人興味深い人が乗り合わせていた。姓名こそ思い出せないのだが、大連語言学院（日本の外国語大学に当たる）三年の女子学生だった。大連では日本語を実際に使うチャンスがないため、わざわざ観光地化した桂林まで来て、ガイドの実習生として乗船しているのだ。

彼女は、我々のツアー・グループとは違うグループに混じっていたので、なかなか話をする機会が掴めなかったが、二階の屋根甲板に一人でいるのを見つけて話しかけてみた。

彼女の日本語は誠に素晴しかった。習い始めてまだ二年二ヶ月だそうだが、完璧に近かった。

こちらも中国語を学んだことを告げると、「どうぞ、中国語で話してみて下さい。」ということで試した。彼女に、「発音は正しいです。お上手です。」と言われたが、どう考えても、彼女の日本語の方が私の中国語より数段優っていた。そこで、会話は日本語で行なった。彼女に聞けば、大学の授業は大変厳しい、という。一般に、卒業しても望み通りの就職が難しいらしいが、彼女は日本語の教師を希望していた。学友達は、通訳やガイドを目指しているそうだ。

以前は、大学入学前に二年程の労働に就き、周囲の人にその働きぶりや人柄を評価されねば、大学へ進めなかったはずである。が、現在では、中学卒業と同時に大学へ進学するらしい。

もし、大学受験に失敗したらどうなるのか、尋ねてみた。浪人して家で勉強し、再度受験するのだ、という意外な答えが返ってきた。そこで、翌年また失敗したらどうなるのか、と聞くと、更にもう一年浪人する、という。では、浪人している間、誰が彼を養うのか、

と問えば、親だ、というのだ。

働かず勉強だけに没頭する浪人生を支えられる富裕な親達が、存在するのは事実だった。社会主義中国に於いても、親の職種や熟練度等の違いで収入に大きな格差が生じるため、裕福な家庭と貧困な家庭が現出している。

仮りに、能力が等しいとするならば、豊かな家庭の子女は、そうでない家庭の子女よりも断然有利である。言うまでもなく、前者の子女は勉強に適した家庭環境を作り易いし、多くの時間を勉強に割けるからだ。その上、受験に失敗しても、再度チャンスが与えられる。

従って、現代の経済的上流階級（これをブルジョア階級と呼ぶのだろうか？）の子弟は、中流階級以下の子弟に比べて、大学進学率が高くなるのは当然であろう。

大学へ進んだ子弟は、やがて必然的に経済的上流階級を形成する。そして、彼らの子供達は、彼らと同様のコースを進むに違いない。経済的上流階級の再生産のパターンである。

中国の生活水準に話題を転じた。

「こう言っただけは失礼かもしれませんが、予想以上に生活レベルが高いのには、びっくりしました。」と、私は正直に告白した。彼女は、すかさず「大連の方がもっと豊かですよ。将来、是非来て下さい。桂林の方が貧しく感じます。」と答え、私を驚かせた。

私は、「一人っ子政策」についても意味を求めた。「伝統的に中国人は子沢山を喜び、それを幸福と考えたと聞いていますが、現在子供が一人しか生めないの、人民から不満が起こるのではないでし

ようか。」と。

彼女は、毅然として、中国指導者の公式見解のようにこう言った。「幸福は時代や所によって変わってきます。現在では、その政策はどうしても必要なのです。」

ただし、そのコメントには、彼女がまだ若く未婚だという留保条件を付けねばならぬが。

私は、文革の評価を始めとする様々な政治問題について彼女の話が聞きたかった。しかし、この種の微妙な話題を切り出すには、かなりの勇気がいるものだ。結局、強烈な陽射しのために私は日射病になりかけていたので、彼女との楽しい会話は中座してしまった。

一階に降りてくると、日中友好のためと称し、若いハンサムな服務員が、二曲日本の歌を唄ってくれた。一曲目が、現在東南アジアで流行っている千昌夫の「北国の春」であり、もう一曲は、民謡「ソーラン節」だった。

彼は中国語の詞をつけて唄ったが、そのまま歌手として通用するのではないかと、思えるぐらい音程がしっかりして明るくはりのある歌声であった。日本人のテレビ歌手で、彼程の歌唱力を持つ人が何人いるだろうか、と訝った。

現代の国際社会の中で、歌が下手でも歌手として生きていける国を挙げれば、恐らく世界広しと言えども、日本だけではなからうか。テレビ世代に出現した歌の下手な若い歌手（そもそも、歌が上手でないなら、歌手失格なのが当然であるはず）の曲が爆発的に売れて、ヒットチャートの上位を占める時、日本が落ちこぼれ救済原理の働く「ナアナア社会」であることをつくづく感じるのである。

例えば、アメリカのビルボードを飾る上位四十曲は、どれを取っても音楽的に水準が高い。下手な歌手の曲は、容易に淘汰されてしまふのだ。能力至上主義のアメリカは、厳しい完全競争社会なのである。だから、落ちこぼれは、置いてきぼりを喰う。

ところが、日本は、厳密な意味での競争社会ではない。国内で日本人として生まれた以上、彼は社会からドロップアウトすることを許されていない。たとえ、彼に能力がなくなると、社会は彼を見捨てないのだ。

「まあ、いいじゃないか。将来に期待して、大目にみよう。」と「ナアナア」で彼を受け入れてしまふ。温情主義の「ナアナア社会」である。

無論、歌謡界でも同様なことが言える。「まあ、歌はヘタでも構わない。ルックスと振り付けでカバーすれば、何とか売れるだろう」こんな調子である。

その下手な歌を聞かされる我々大衆側も、「まあ、こんなものでもいいんじゃないの。大目にみようじゃないか。」と、寛容にも許してしまう。このような訳で、下手な歌手でも淘汰されずに、何とか生き残れるのだ。

大連語言学院の彼女も指名され、唄わせられるはめに陥った。最初、嫌がっていたが、いざ立ち上がって中国の歌を唄い始めると、上手なことがすぐ知れた。

今度は、日本側から代表が出た。我々のツアーの中より、大阪から参加した若い男性が、返礼として「四季の歌」を唄った。我々も一諸に合唱し、船内はなごやかな雰囲気包まれた。

瀉江上流を目指す遊覧船の行く手の景色は、刻々と様相を変えていった。そして、始終、私の興味の対象となった一般大衆の様子も

岩かげで、カヌーのような一人用の舟に乗り、釣り糸を垂らす釣人達。川中の藻を採る人達。水牛の背に乗って遊ぶ子供達。川岸で洗濯をする三つ編みの少女達。水泳を楽しむ少年達。

我々を乗せた遊覧船は、彼らの耳目を集めていた。遠く異国人をじっと見つめる彼らの瞳には、私達の姿がどの様に写っているのだろうか。彼らと膝を交えてじっくり話してみたい、という激しい心の欲求を抑えるのに苦労した。

船は、一たん上流の某地点まで行ってから引き返し、途中の棧橋で下船となった。

遊覧船の到着時刻を知っている付近の住民らは、粗末な民芸品や帽子を並べて、賑やかに我々を迎えていた。馴染みとなった例の日本語「安いよ。」が、ここでも聞かされた。

暑い陽射しの中を進み、我々を待つ冷房バスにようやくたどり着いた。その時、人家の軒下に男が三人、暇そうと座り込んでいるのに気付いた。

このような人達に出くわしたのは、今度が初めてではなかった。広州市内でも目についた。昼間から、全く動こうとせず、ただ道端に座り込んで、ぼんやりと人の行き交いを眺めている。それも必ず複数の人間でいるのが、特色である。実に異様な光景だ。

彼らこそ、いわゆる「待業青年」であろう。「待業」とは、語感

は心地よく響くが、実際のところ「失業」と同意である。

か。最近の統計では、都市部で二千万人、農村部で一億六千万人という。

ここで、大雑把ながらも失業率を計算してみよう。仮りに、十億の人口中、約七割を就業人口と考える。総待業人口一億八千万人を、就業人口七億で割れば、失業率二十五・七パーセントという刮目すべき数字が得られる。

近頃、アメリカで、八・九パーセントという高い失業率が、重大な社会問題になっている。十パーセントを越えようと、シリアスな事態さえ生じかねない、と予想されているのだ。

アメリカと経済体制が異なるとはいえ、二十五パーセントの失業率は、いかに中国社会が深刻な状況にあるか、雄弁に物語っている。暴動や反乱が起こらないのが、不思議なくらいである。

バスは、真つ青な水田やとうもろこし畑を抜けて走った。そして、しばらくすると停車した。そこは、先史時代をうかがい知ることのできる甌皮岩遺跡、及びその陳列館だった。

赤い太陽が西に傾く頃、ホテルへの帰路にいたが、車中、私に閃いたものがあつた。

広大な田園風景の中に、煉瓦が正方形にうず高く積まれ、井戸に似た形であちこちに散在している。始め井戸と間違っていたのが、あれこそが、四半世紀前「大躍進」時に全中国が熱狂し、創出した「土法高炉」の残骸ではないだろうか。

「十五年でイギリスに追い付き追い越せ」等のスローガンの下に、全国の農村で原始的粗鋼製法が試みられた。各農家から鍋や釜を持ち出され、「土法高炉」に投げこまれたが、大した粗鋼もできず、

結局、失敗に終わった。

今や、風化され、瓦礫と化したのが、中国人は、どの様な思いで高炉を眺めているのか。ガイドの凌さんのように、「歴史の遺物」と割り切れるだろうか。

夕食までに間があった。再び私達は桂林の町に探険に出た。二度目のせいにか、少しも不安はなかった。

ただ、日本から二、三千キロメートルしか離れていないこの桂林で、日本と全く異なる論理によつて社会システムが作動しているかと思うと奇妙な気持ちにさせられた。

一般的に、日本は、地縁・血縁関係を越えたシンボリックな家を中心とする「タテ社会」であるし、一方、中国は、強固な地縁・血縁を人間関係の基本に据える「宗族社会」である。

小室直樹氏が、「資本主義中国の挑戦」の中で、鋭く指摘しているように、中国社会の中には、依然村落共同体を基盤とするゲマインシャフト的な状況が根強く残存し、「近代化」(換言すれば、「資本主義化」)に必要な、利益勘定に基づく社会関係、ゲゼルシャフトへの転換が、今だに見られない。

最近の人民公社解体傾向は、「近代化」に対する逆転現象、とさえ受取れる。畢竟、偏狭な地域ナショナリズムが牢固なために、人民公社化、すなわち人為的統合化が困難なようだ。

大通りを行くと、様々な店が軒を連ねていた。

普通、どこへ出かけても、ショッピングは楽しいものだ。ところが、中国では、客が店に入つて来ても、大概店員はおしゃべりな夢中で「いらっしやいませ」の一言もない。

物を売った後も、客に向かって言うべき「ありがとうございました」もない。そもそも、客に物を売る気が毛頭ないのである。

接客態度は、横柄かつ面倒くさそうだった。買い物をした私の方が、「^{ラフ}(^{ラフ}駕(駕))。謝(謝)謝(謝)。(御面倒様。有難う。)」と、言つて、店を出る始末だった。

更に驚くべきことに、釣銭の紙幣をトランプを配る時と同じ要領で、投げるのである。花札遊びのように、バシッと叩きつけることもあった。私は、かかる行為を是非、「^{ゼニがた}銭形式投げ銭」と呼びたい。中国では、買い手よりも売り手の方がエライのである。買い手は、しおらしく売り手をお願いして、物を分けてもらわなければならぬ。これが、現代中国の商売の実態である。

思い起こせば、広州南湖ホテルの土産売場の服務員の態度が、稀有で、賞賛に直することが、十分に証明された。

大通りから、出店の並ぶ小路に折れた。大通りに面した公営商店よりも、こちらの方が活気がある。

農家で産出する野菜や果物が売られていた。

特に、西瓜の切り売りが目についた。蠅がたからないようにと、食卓用の網をかぶせてある。が、食欲は湧かなかつた。中国人には人気があるらしく、歩きながら西瓜を食べている人も多い。

ただ、皮をポイと捨ててしまうので、舗道が汚れていた。だからこそ「むやみに果物の皮を捨てるべからず」という標語が、掲げられているのだろう。

私は、真っ赤で美味しそうなものを発見して、急に食欲がそそられ、裸足の浅黒い農婦に近づいて行つた。一見、若い女性とも映

ったが、かかんでみると、意外にふけていた。

一元分（約百二十円分）——中国人にとっては、大変な買い物だ。）のすももをくれ、と言ったら、ニコリともせず、ピンポン玉より少し大きめのよく熟れたすももを、秤にかけ始めた。「ここが自由市場か。」と尋ねると、ただ一度コックリ頷いて見せただけで、無感動を装う冷たい表情を崩そうとはしなかった。

予想外に多くのすももがきそうだったので、「もう結構。」と言ったら、更に、二、三個無理やりよこした。

社会主義的公営商店なら、「謝謝。」を言われなくとも仕方ないと思うが、資本主義的商売を営む彼女の口からさえ、「謝謝。」という言葉は、ついに聞かれなかった。

次に、「新華書（書）店」の名を冠する本屋に立ち寄った。店内は広く、書籍の数も多かったが、節電のためか薄暗くて、立ち読みにはふさわしくない所だった。

私の眼は、自然に自分の専攻の社会科学、とりわけ中国政治に関する本が並んだ書棚に移っていった。その一角に、『中共六十年紀（紀）念文選（選）』という本を見つけ、是非とも買い求めたくなつた。

長い黒髪を三つ編にした二人の若い女店員に「私は日本人なのですが、この本が買えますか。」と尋ねた。一瞬、彼女達は互いの目で確認し合った。「はい、結構です。一・六五元いただきます。」そう、言ったので、私ははっとして、代金をカウンターに差し出した。ホテルに戻り、夕食をとった後、瀟江下りの疲れをもとめせず、再度蒸し暑い夜の町に出た。町は、街灯が少ないせいか全体的に暗

かったが、通りは涼をとる人達で賑わっていた。農村ならいざしらず、町では夜遅くまで人が起きているのに感心した。

時計の針が既に九時を回っていたので、さすがに開いている店は少なかった。一軒、飲食店風の店が半分閉められていたが、店内から淡い電灯の明かりが洩れていた。

その前を通るやいなや、突然聞き慣れたメロディーが耳に飛び込んできた。三浦（山口）百恵のヒット曲である。まさか桂林の町中で、日本の歌謡曲を「原曲」で聞くとはい、思いもよらなかった。たぶん、ラジオ・カセットのテープから流れて来たものだろう。

暗がりです、猫を発見した。縁台にちょこんと座っていたが、私達が近づくと逃げてしまった。

中国では、日本のように、むやみに犬猫を飼えない。旅行中、猫はこの時の一回だけしか探し出せなかったが、犬は三、四回見かけている。

二、三軒まだ営業していた店で、土産になりそうな品物を買ったが、売り子の、あの、人を軽蔑したような視線とげだるような態度それに「銭形式投げ銭」に遭遇した。しかし、もう驚かなかった。なぜなら、それが一般的風潮だと、得心したからである。

しばらく行くと、公園があった。門の入口付近に照明付きの掲示板が設置され、優秀な成績を収めたスポーツ選手の写真が、数多く張られていた。

園内は薄暗かった。

若い男女のグループが、到る所に腰かけながら会話を交わしていた。意外に思ったのは、街中でも公園でも、二人連れのアベックが

極端に少なかったことである。

これは、どういう訳であろう。東京の繁華街などで、何百、何千の男女ペアが寄り添って歩く姿は、まさに日常の風景である。

人口抑制のため、中国で晩婚が奨励されている話は余りに有名だが、換言すれば、早婚につながる自由恋愛は、暗黙裡に抑圧されているのだ。社会的プレッシャーが、彼や彼女に対する恋心を無残にも打ち砕く。

欧米では、恋愛が「基本的人権」の一部として広く認められている。だから、自由恋愛を抑えつけるとは、人権の侵害だ、けしからん、とする考え方もあろう。が、中国人の論理を欧米の尺度で計るのは、非常に危険である。普遍的なはずの「基本的人権」も、異文化内に於いては、普遍性が薄れ、独自性を帯びてくるからだ。

ともあれ、清く明るいグループ交際のみが現代中国で、市民権を得ている。

園内奥には、大きな扉の隙間から講堂を覗く人がいた。私達もその人に倣った。すると、赤光が眼に飛び込んできた。その怪しく眩しい光の中で、舞台上立つ人物の影が揺れる。どうやら京劇が行われているようだ。

背後から、プーンと強烈な汚穢の臭いが鼻をついた。振り返ると、麦わら帽に長靴の姿の女性に押され、汚物運搬車が通り抜けたところだった。公園のどこかに収集所があるらしい。

灯りの方に眼をやれば、氷水を売る店があった。入口に食券売場があり、十数種ものメニューが掲げられていた。値段は、〇・二五元（約三十円）前後である。メニューを見ているだけでは、どんな

氷水か見当もつかぬ。

入ろうか、どうしようかと迷っている時、店内から私達に向かって叫んだ者がいた。ランニングシャツを着て、椅子に立て膝をつき、酒瓶を抱えている。

その瞬間、店全体が爆笑の渦に包まれた。何を言われたのか、わからない。その酔っぱらいが、手まねきをしていたが、さすがに店に入るのはためらわれた。

公園を出ると、中国人民銀行の隣りに、大勢の人々が集まっているので、近づいてみた。そこは、映画館の入口だった。とくに上映は終了していたけれども、掲示板の中の映画のカットシーンを覗く若者は、絶えなかった。が、私には暗くて、上映中の映画の題名さえ、わからずじまいだった。

桂林の別の所で上映されていた映画は、次の四本である。

- (一) 「特殊身分(分)の警官」
- (二) 「被控告の人」
- (三) 「大澤龍蛇」
- (四) 「(僅)有愛(愛)情 是不够的」

時間的制約で、その映画館にも入場できず、映画鑑賞できなかったのが残念でならない。しかし、タイトルから察するに、政治的色彩の濃い映画とは見受けられない。

例えば、(一)の「特殊身分の警官」は、〇〇7ジェームス・ボンドのような秘密諜報部員の活躍を描いたアクションものを連想させる。また、(四)の「愛情だけでは足りない」は、ラブ・ロマンスを

主題とした映画に間違いない、と思う。

即断は避けねばならぬが、どうやら現在上映中の映画は、イデオロギー色がかなり薄められているようだ。脱文革を目指す党の意志の反映か。それとも、イデオロギー闘争に疲弊した民衆の要望の具現化なのか。

映画館の先に、皓々と灯りがとる店があった。喫茶店風の狭い店内は、大声で会話を交わす若い人達で、ごったがえしていた。ユキが、少し休んでいこう、と提案したが、夜もふけてきたので、彼女を促してホテルに戻った。

(明日から日本へのＵターンコースを辿る。)

六月九日。

午前中、桂林最後の観光コースを二箇所回った。始めは、七星公園である。

広い園内には動物園も設置され、お決まりのライオンや猿や鳥達が生かわれていた。

が、無論主役はパンダである。飼育係の方が、わざわざ我々のために、パンダを檻から追い出してくれた。ガラス越しに對面せねばならぬ上野動物園のパンダよりも、じかに見ることできる七星公園のパンダの方が、ずっと親しみが湧く。

係員の人が、笹をやると、ぬいぐるみのようなその生き物は、可愛らしく足を投げ出して食べていた。

朝が早いせいか、我々のツアー客以外、ほとんど見物人は見あたらなかったが、中国人の若い夫婦が、子供を抱いて、パンダを見せ

ている姿は、ほほえましかった。

パンダは、棲息地中国でも人気者なのであった。他には、珍獣とされている馬鹿(ウマシカ)がいたのが特筆できよう。

七星公園の次は、名高い大鐘乳洞の芦笛岩を参拝した。

内部はひんやりして、気持ち良かった。歩く先々に、赤・青・黄色のスポットライトが当てられ、自然の恩恵によって創造された植物や動物等を形作る氷の芸術を、見事に演出していた。

秋吉台の鐘乳洞を見学しているユキの感想では、芦笛岩は秋吉台よりダイナミックで壮大とのことだ。一方、秋吉台は規模は小さいが、精緻な趣きがある、という。

昼食後、再び広州に戻るため、桂林空港へ向かった。中国民航乗っ取り事件直後のせい、手荷物検査は厳しかった。

検問所には、ナチスを連想させるうぐいす色の軍服に身を固めた所長がいた。背が高く体軀はがっしりしていた。

悠然と煙草をくゆらせながら、ユキの手荷物を調べようとしたので、その火が半袖のユキの腕の一部に触れた。

ユキが「アツツ!」と、短く叫んだ。

すると、彼は「Im sorry.(申し訳ありません。)」と、ゆっくりした大きな声でユキに詫言った。その仕草が、あたかも西欧の宮廷でウィンナーワルツを踊る時にかがむ姿勢そっくりだったのが、何ともおかしかった。絶対、彼はソーシャルダンスを習っている、と直感的に思った。

空港待合所から飛行場へ歩いて行くと、鉄柵の向こう側で、三日間素晴らしいガイドを務めてくれた凌さんが、手を振っていた。

中国民航CA144便広州行は、プロペラ機だった。広州から桂林にやって来た時に乗ったボーイングのジェット機とは、外見だけ比べても雲泥の差がある。

両翼のプロペラが回転し始め、機体が滑り出した。

窓際の席だったので、何気なく滑走路を眺めていると、第一次世界大戦中に活躍したような双翼機が、まず眼に飛び込んできた。続いて、最新鋭と見受けられるジェット戦闘機が数機、翼を休めていた。紛れもなく、軍用機である。

なぜ、我々外国人の眼に触れるような場所に、待機させておくのだろう。軍事力誇示のためか。そうとも思えないフシがある。

一般に、社会主義国に於いては、パブリックとプライベートとを区分する観念が存在しない、という。主な生産手段は、国家が所有しているからだ。当然、飛行機や飛行場は、国家に属する。「中国民航」といえども、決して「民間航空」という意味ではない。

これに対し、我が国のような資本主義国家は、政府が軍需飛行場を、民間が民間飛行場を、それぞれ管轄しているので、公私が画然としている。従って、民間飛行場内に、混然と軍用機が翼を並べているが如き「異常現象」は、見たくとも見られない。

だが、中国では、かかる状況を「異常現象」と考えていない。緊急事態が発生した時には、この桂林空港から最新鋭ジェット機が、スクランブル発進するのだろう。ひよっとすると、先の中越国境紛争時には、この空港からベトナムに向けてジェット機が次々と飛び立ったのではあるまいか。

プロペラ機は、ようやくその重い機体を空中に浮かせ始めた。そ

こで、ハタと気が付いたのだが、実は、翼から突出したターボエンジンのカバーの板と板の連結が、ずれているのだ。私は、思わずぎよっとした。いつ、パカッと開いて墜落するかと思うと、心配になった。

機内では、冷気がドライアイスの煙のように、座席頭上からもくもくと噴出してきた。中には、火災が起きたのではないのか、と感違いた人もいらしい。

しかし、機内サービスはなかなか良かった。ジュースやアイスクリームが出されたり、扇子と鏡付きの小さなしが配られたりした。飛行機のフワッとした飛び方に、段々と眠けが襲ってきた。何とか広州まで無事に飛ぶ気配だったので、寝入ってしまった。

広洲空港着陸後、市内見物。光孝寺参拝。白雲賓館に宿泊。

六月十日。

朝、広州駅より香港行の直行列車に乗車。カオルーン駅到着後、ビクトリアピークに行く。アパディーンにて会食。夜、船上パーティーに参加。フラマーホテルで、ツアー最後の晩を岡田さん夫妻と過ごす。

六月十一日。

午前中、香港市内でショッピング。午後二時半、啓徳空港を発ち、帰路に着く。

Whether any such Asia-Pacific community is possible will depend on how much 'benefit' each country gains from any arrangement. For some this may be economic benefit and this seems to be the main argument by proponents from the larger nations. However for some nations, particularly smaller nations, political goals are also important and whether these are reconcilable or not is debatable.

For Japan and Australia, two main supporters of such schemes it is very much a question of identity and possible international role. Both are peripheral countries searching for a role in maybe both Asia and the world. It could be said for Japan its economic progress has forced this upon herself while Australia's perception as a white nation in Asia needs justification.

In Australia there appears to be two contradictory views of Japan. On one side is admiration for its design, fashion, food, manufactured goods while on the other side there is considerable antipathy towards Japan because of the bad treatment given Australia in trade agreements, especially beef, coal and sugar. This is bringing an awareness that complacency will not help and the only way is to create more export opportunities (perhaps computers software, foodstuffs, wine) and at the same time to broaden the hitherto economic relations to greater political and cultural links. Despite these ideas remains the lack of foresight on the part of the government and many companies — which is aptly represented by the fact that a market survey commissioned by the Federal Government on what Australia could possibly sell to Japan was researched by Japanese companies !

As a new generation of leaders takes over in both countries it will be interesting to see how attitudes will change not only with regards to each other but all Asia-Pacific nations and whether plans for a Pacific Community will emerge and in what form.

*

*

*

LEON M. BENDER is a graduate of Tokyo Univ. of Foreign Studies (B.A. in 1981, M.A. in 1984). He returned to Australia this spring (1984) and now works for the advancement of mutual understanding between the Japanese and the Australian. This distribution is the digest of his M. A. dissertation, originally written in Japanese, which is summarized in English by himself and sent from Sydney.

imaginative plans are needed before the vision of a Pacific Community can be realised, for the Ohira plan with all its good intentions remained vague and open-ended and recent debate has come to reflect this as well.

Despite some fading in interest in any scheme, one fact remains central to any plan. That is a central role for Japan and Australia. These two nations, because of the very fact of the great trade complementarity build up over the postwar years, symbolize in one way the binding of Western and Asian cultures. Both as rich nations are in a position to represent and help other Asia-Pacific nations while at the same time being catalysts in any future pacific-community plans.

If Japan were to choose a strongly internationalist and/or militarist road any scheme for further integration could be lost. However, if say on the other hand Australia and Japan were to choose closer integration by persuing not only economic relations but wider political and cultural relations it could eventually spillover into the Asia-Pacific region at large. However such are not easy options and would not be easy for governments to implement.

Another important factor to consider is the role of the U.S.A. as the most dominant military, economic power in the region and indeed in the world. To what extent will the U.S.A. flex its power in any scheme is most important.

It is easy to look at the Asia-Pacific region and see the various factors which are promoting integration such as trade, investment and the world economic recovery may add impetus to further contacts. In both Japan and Australia the recent liberalization of financial markets can be seen as positive steps. However, by the same token import-export problems and protectionism of many countries is a negative factor, and one which is very divisive but one which should not be allowed to damage relationships permanently.

Also to be overcome are the insular sentiments of many nation's people. For example the recent debate in Australia over too much Asian immigration can only harm Australia's relations when it is in the best interests both economically and strategically to avoid such problems. Such problems are not only divisive internationally but also nationally and for if there is no national integration it is foolhardy to consider any regional integration. On the other hand it could be argued that attempts to integrate internationally could force greater solidarity at home.

are Japan and the U.S.A.. At the same time despite economic crises, high economic growth has been attained from the expanded trade. Japan, of course has been a very important factor in this growth. The general opinion is that a community would further enhance economic activity in the region.

Politically, the advent of such bodies as ASEAN (Association of South-East Asian Nations) and SPF (South Pacific Forum) alongside the already multitude of bilateral relations is increasing the awareness of each nation and that to unilaterally take decisions is increasingly difficult thus in one sense political integration is progressing. However it is inconceivable that because the region contains democracies, autocratic governments and monarchies and ideal like the European parliament could be attained.

Military integration, while not being explicitly expressed, is implicitly implied as most of the larger capitalist nations have military connections with other powers in the region, especially the U.S.A.. For example there are several multilateral agreements such as ANZUS (Australia, New Zealand, US Defense Treaty), Manila Treaty and the 5 Power Defense Pact (UK, Australia, New Zealand, Malaysia, Singapore) plus there are many bilateral agreements such as the Japan — US Security Treaty. These provide not only for defense but also for combined exercises and training programmes. This military sphere it could be said supports both the economic and political integration as it makes for a stable base on which to build.

Social integration, on the other hand is the most underdeveloped because of the variety of cultures in the region, but because of this very fact it could be an impetus to contact and integration. Thus the interaction of different ethnic groups, religions, social systems, so the Ohira plan says should not be divisive but create tolerance and be a positive factor.

These basic factors underlie the various plans for any Pacific Community plan. However further factors such as the geographical definition of the area, number of nations the problems created by communist nations such as China, infrastructure between nations, and leadership worries are often quoted by opponents of any scheme.

The Ohira plan stimulated much thought on the issues and it consequently brought about the Canberra conference in 1980 and subsequent meeting which have centralized the discussion to some extent. However further detailed and

exist over the globe. While the systems may be classed into several varieties, such as global level, socialist state level, industrialized-pluralistic nation level and Third World nation level, actual theoretical models have been reduced to three. However it should be noted, as Ernest Haas does, that they are still no more than pretheories with much refining yet to be done.

Briefly, these three are the Federalist Approach, the Communications or Pluralist Approach and the Neo-Functionalist Approach. The Federalist Approach is one where separate bodies come to form one large entity, like the United States of America, through the building of institutions and writing of constitutions. The communications approach suggests that an intensive pattern of communication, contact between national units will result in a closer 'community' with basically the nation remaining intact. While sharing many common points, the Neo-Functionalist approach, which is a derivative of the functionalist view that a world government should be set up, states that integration should start from the economic sector and this will 'spill-over' into political and cultural sectors to form a highly integrated community. Here the 'spill-over' effect is all important but there is much contention whether such an effect will occur. The other models also have basic flaws and limitations which inhibit their application.

In the Asia-Pacific area the variety of nations, economies, cultures means any integration occurs on many levels and under many models. While some may say integration in Asia has been slow in developing, past efforts such as Malphindo (Malaysia, Philippines, Indonesia), Aspac (Asia Pacific Council), SEATO (South-East Asia Treaty Organisation), PAFTA (Pacific Area Free Trade Agreement) have not been too successful, however recently there has been much discussion over a possible community, partly due to much publicity given to it by the Ohira Pacific Basin Community Concept proposed in 1978.

Behind the rationale for any such scheme there are several factors. It is possible to divide there into four major areas—economic relations, political relations, military relations and social-cultural background.

Economic relations between the Asian-Pacific nations prove that in matters of trade and investment the nations are highly interdependent and this trend is increasing. Trade figures show that over 50% of each nations imports and exports are generated from within the region and the main sources of investment

The Pacific Community Concept in the Asia-Pacific International Environment

Leon M. Bender

Human history down through the ages could be expressed as the attempt to create a single world government, whether it be by force as in imperialism or by voluntary means for mutual benefit as in the creation of common markets or associations. However opposed to these forces of integration go those of disintegration and disunity.

As the centre of civilisation spread from the Middle East through Europe and now to the Pacific area, so too have the forces towards integration and now the nations around the Pacific rim are seeking possibilities in this respect as those, especially in Europe did 30 years ago and indeed are still trying to achieve.

There is no simple answer to effecting integration. As nations grow and change so do their needs and so unless these needs can be continually met in any given community the possibility of complete integration remains elusive. Unless nations perceive benefit from any association or grouping the forces of disunity will grow and may eventually lead to the collapse of any such community. It is indeed a fact that economic benefit provides the greatest incentive for continuation of a relationship, even where size and power of the members may differ. Military pacts, diplomatic unions, same cultural backgrounds do not necessarily improve conditions for association, as the case of France and NATO shows.

In looking at the history of the study into integration, more specifically regional integration, it could be said it started out in post Second World War Europe. With the fundamental failure of the European system in the war, integration began as a part of peace research with the realities of US-Soviet supremacy, the Atomic Bomb, the break-up of old European empires and most importantly as an effort to explain and understand the formation of the EC (European Community). Integration was used as a model to explain these new factors and realities and as such does not include brutal imperialism.

Even after nearly 40 years of research and discussion no one model or theory can be considered as covering the various communities which now

研究室だより

最近の国際情勢の動きの激しさにはまったく目を見張るばかりです。この夏、「アンニョン族」を気取って韓国へ出かけたのは良いのですが「ソウル大洪水」に遭遇し、さんざんな目にありました。ところがその洪水がきつかけとなって南北間の交流がトントン拍子に進んだのにはビックリしてしまいました。

地球狭しと飛び回っていらっしゃる先生は春のヨーロッパ旅行を始めとして夏には一カ月のオーストラリア講演旅行、十月には日ソ円卓会議でモスクワとグルジア共和国・トビリシへ、十二月には「現代中国の政治と国際関係にかんするセミナー」でパリへ、と八面六臂のご活躍ぶりです。

著作も東京新聞連載の論壇時評をまとめられた『知識人と論壇』（東洋経済新報社）、『中央公論』誌上で評判を呼んだ百二十枚論文を収めた『文明の再鑄造を旨とする中国』〔筑摩書房〕を相次いで出版されました。また、今年三冊目の著書として最近の中国の政治と外交を分析した『現代中国の政治と戦略』（P

HP研究所）が十二月初旬に刊行されました。加えて、この九月からは「香港——その歴史と未来」と題する長期連載が『世界週報』誌上で続いております。毎週、その書き下しに心血を注いでおられます。いずれも力作ぞろいですのでご一読下さい。

——コロキウム報告——

当ゼミの会では、その活動の一環として、一昨年から「中国・東アジアおよび国際関係コロキウム」を開催しておりますが、この一〇月で丸二年、一七回を数えることになりました。週末（土曜）の午後の会にもかかわらず、毎回、多数の参加を得て、研究室では手狭に感じられることがしばしばです。

第九回までの内容については、前号の「研究室だより」でお知らせしておりますので、ここでは第一〇回以降の報告者ならびに主題を採録致します。

第一〇回（一九八三年一〇月一五日）——

堀俊雄「香港をめぐる国際金融事情」、北川智恵子「外交政策決定における市民参加——レーガン政権の核政策をめぐる——」、第二一回（一一月一九日）——伊豆見元「ラングー

（一七日）——大島正「南米みて歩き」、石山

庸子「チベット解放」をめぐる国際関係」

・第三回（一九八四年二月一八日）——木

村卓司「アメリカのグレナダ侵攻と中米情勢」

戸張昇「エジプトの経済」・第四回（四月

一四日）——井尻秀憲「国際交流の場にあっ

て——バークレーでの印象」、小川水尾「マン

ハッタン雄感」・第一五回（五月一九日）——

河原地英武、樫原祥子、曾根康雄、高木俊一、

城芳久「ヨーロッパ研修旅行報告——ヨーロ

ッパからアジアを考える」・第二六回（六月

二三日）——相馬勝「中国経済特区を訪れて」

渋谷司「現代における『中国的世界秩序』の

復活——朝鮮戦争と中越国境紛争の比較研究」

・第一七回（二〇月二〇日）——中嶋嶺雄、河

原地英武「訪ソ報告」、伊豆見元「訪中報告」

主題の対象もアジアの枠を越えて国際関係

全般にわたり、またその内容でも、現地体験

を踏まえたもの、最近の事件を扱ったもの等

多彩になってきています。

運営について御意見・御要望がありましたら、御遠慮なく研究室の方へお寄せください。

今後とも積極的に御参加いただくようお願い致します。

「中嶋ゼミの会」のページ

恒例により、このページをお借りして、昨年現在までのゼミの会の活動及び会員の消息についてお知らせします。

今年の総会を兼ねた春の研修会は、三月一日―二日、八王子の大学セミナーハウス・国際セミナー館で行なわれました。レヴェルの高い卒論発表は、特に参加者に三年生が多いこともあり、皆に今後の発奮を促すのに十分なものでした。「民族問題への誘い」という共通論題で三年生がリポートし、皆でディスカッションをする試みもなされました。

また、今年初めて「ヨーロッパからアジアを考える」ことを目的として中嶋ゼミナール研修旅行が企画されました。ヨーロッパ各国で大学教授、研究所長等の講演をいただき、また学生中心に行なわれたディスカッションも、他大学の学生の参加もあって非常に実り多きものでした。

夏合宿は、九月七日―九日に渡り、今回も信州にて行なわれました。宿は、中央アルプス、駒ヶ根高原の「すずらん荘」。天候には

恵まれなかったものの、駒ヶ根高原、千畳敷はやはりすばらしく、自然の空気を久々に身に浴びた思いがしました。そうした中で、「文明が衰亡するとき」（高坂正堯）、「なぜ日本は成功したか」（森嶋通夫）を参考図書として、三年生報告は「戦後の日本を考える」、四年生報告は「近代化とエトス」、最終セッションは「日本の明日を問う」というテーマで活発な意見交換がなされ、大変有意義な合宿でした。



OB会員の消息については、田中哲二さん（四一年卒・日本銀行）が日頃の蘊蓄を傾けて処女作『お金の履歴書』（東洋経済新報社）

を出版され、また、モスクワ留学中であつた島田博さん（四八年卒・朝日新聞社）が朝日新聞モスクワ特派員になられ、中嶋先生も参加された日ソ円卓会議で早期記事を書かれ、遅野井茂雄さん（四九年卒・アジア経済研究所）は三年に渡るベルギーでの研究生活を終えて帰国され、一方、古川薫さん（四四年中退・ISI）は新しい仕事でアメリカへ行かれました。山田英典さん（五五年卒・住友商事）は、今年から北京駐在、これにより川副泰治さん（四九年卒・東京銀行）、松倉恒彰さん（四九年卒・日本長期信用銀行）、寺谷宣夫さん（五四年卒・大和証券）を含めて、現在中嶋ゼミの出身者四人が北京で活躍されています。

喜ばしいニュースでは、スーザン・ミネハシさん（五五年卒・在オーストラリア）が今年九月に日本人の方と結婚なされ、林みどりさん（五一年卒・国会図書館）も今年一〇月にめでたくゴールインなされました。また、大和田玲子さん（五三年卒）、松倉恒彰さんも結婚されたほか、マリア・ルーデンス・サソアン・ガブリエルさん（五六年卒）は二月六日、フィリピンで挙式をあげられます。

編集後記

◆今年度の出版は見送りか、と言われてきた本誌ではあったが、完成も間近となった現在、

月並みではあるけれど、やはり出せて良かったと思う。この類いの作業には、苦勞と共にやってみなければわからない面白さがあり、また、こんな機会でもなければ、言葉を交わすこともなかっただろう人達との出会いもある。もしも、もう一度と言われたら……。今回の様な編集長、スタッフと一緒にあれば、ぜひ手伝わせていただきたい。(長老学生)

◆和田誠監督「麻雀放浪記」を見た。GHQ占領下の東京が舞台である。敗戦後の焼け野原の中、一回のバクチで金、土地、財産、女を奪ったり、奪われたり。浮世である。

賭事を私はやらない。が、人生はバクチの連続のようなものだと思う。最近も人生の岐

路となるバクチに失敗した。しかし、この「負けバクチ」がどうプラスに転じるとも知れない。本誌を世に問うのも一つのバクチだ。さて、丁か半か？ (凍土のレントゲン)

◆原稿提出の遅い人をせつただけが私の仕事でした。とんでもない時期に原稿を依頼されたWさん、枕を高くして眠ってください。進学準備に忙しい中、この雑誌の編集に心血を注いだ曾根編集長、本当にご苦勞様でした。

(アンニョン娘)

◆今年度の『歴史と未来』は、当初は秋口に発行の予定でしたが、一二月になってようやく完成させることができました。学部生が中心になって編集したということで、何かと不手際がありましたが、まずはこの雑誌の命脈を保つことができてよかった、というのが率直な感想です。

ゼミの諸先輩方が残した一〇号までのもの

と比べて見劣りせぬようにと、できる限りの努力をいたしました。特別インタビューは、普段のゼミ活動で話題になることの少ない東欧地域の専門家である徳永康元先生にお願い致しました。はじめ従来通りの寄稿をお願いしましたのですが、先生がケガのために執筆できなかったのですが、先生がケガのために執筆できなかったということでインタビューという形になりました。特集は、今年の春に行なった欧州研修旅行のタイトルをそのまま採用して組みました。その他にも、旅行記を掲載したり、随所に写真や地図を盛り込むなどの工夫を凝らしてみました。本号に対する読者の皆様の評価を静かに待ちつつ、『歴史と未来』の今後の発展を祈る次第です。

徳永先生をはじめとして今回の企画に御協力下さった方々と、適宜御指導頂いた中嶋先生に心から感謝致します。そして最後に、本誌に広告を下された筑摩書房、時事通信社、PHP研究所、霞山会に厚く御礼申し上げます。

(曾根康雄)

『歴史と未来』第11号 特別頒価 600 円

発 行 日 1984 年 12 月 12 日
編集発行人 曾 根 康 雄
発 行 所 東京都外国語大学中嶋嶺雄研究室
 東京都北区西ヶ原 4-51-21
 電話 (917) 6111 ex. 322
印 刷 所 東洋出版印刷株式会社
 東京都文京区小石川 2-17-3
 電話 (813) 7311 (代表)

◎ 禁無断転載 ◎ 1984

霞山会の刊行物

{ 激動する中国・アジア情勢を正確に分析し
公正に論評する我国唯一の専門誌 }

アジアマンスリー **東 亜** 1984年12月号

特集・日中交流の新段階

21世紀に向けての日中関係

第2回日中民間人会議に出席して

中国建国35周年国慶節に参加して

張愛萍訪米と米国の対中武器売却問題

石川忠雄

小川平四郎

伊豆見 元

平松茂雄

A 5 判 100頁 定価 300円 年間予約3,600円

竹内 実・村田 茂 編著

ひとびとの墓碑銘

——文革犠牲者の追悼と中国文芸界のある状況——

謝冰心「老舎とこどもたち」(阿頼耶順宏訳)

陶斯亮「やっと出せた一通の手紙」(山田敬三訳)

など17篇を収録。

A 5 判 380頁 定価 2,300円

戸張東夫 著

鄧小平の戦略 CHINA WATCHING 1982

1982年1月から12月までの1年間、鄧小平体制がいかに築かれてきたか毎月の主要出来事を追って解明している。

46判 200頁 定価 1,600円

石川忠雄編集委員長, 中嶋嶺雄編集委員

中国総覧 1984年版 一周辺社会主義諸国—

わが国唯一の客観的な中国の総合研究。

権威ある専門家61氏が執筆。政治・軍事・経済・文化の動態をフォロー・アップ。官庁・大学・研究所・図書館・商社に必備の書。

A 5 判 930頁 定価 11,000円

◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇ その他の刊行物 ◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇

現代中国人名辞典1982年版(18,000円), 七〇年代 政変期の中国(1,300円), 中国近代化の史的展望(1,500円), 中国伝統社会と毛沢東革命(700円), 現代中国と歴史像(1,200円), 現代中国用語辞典(1,200円), 中国近代化の諸問題(1,200円), 太平洋共同体論(1,200円), 中国とソ連の比較(500円), 儒教の変遷と現況(500円), 朝鮮の鼓動(900円), 日中関係基本資料集(絶版)ほか。

発行所 **財団法人 霞 山 会**

東京都千代田区霞が関3-2-4 (〒100)

電話 03(581)0401 振替 東京2-13698

PHPの本

現代中国の政治と戦略

——革命国家はこのまま「西側化」するのか

中嶋嶺雄著

定価1300円

中国の現代化は、幻想に終るか!?

毛沢東支配から脱却するための「制度化された社会主義」への道と、経済の現代化への方は、両立し得るか——中国研究の第一人者である筆者が、緻密な分析を基に「開放体制・中国」の動向を読む!

岡崎久彦著

定価1200円

情報・戦略論ノート

情報と戦略は常に表裏一体である——外務省の情報調査局長からサウジアラビア大使に赴任する著者が書き記す注目の戦略論!

稲垣 武取材構成

定価980円

日本の国家戦略

——90年代のシナリオと選択

パックス・アメリカナの崩壊の中で、日本はいかに生きべきか——岡崎久彦、永井陽之助、天谷直弘、中嶋嶺雄、江藤淳の各氏が激論をかわす!

伊藤憲一監訳

定価1980円

ソビエト・マニュアル(上巻)

[ジョージタウン戦略研究所編]

米英の最高レベルのソ連研究者が、一年半の歳月をかけ、アフター・ブレジネフ以降のソ連の政治・経済・軍事動向を探った労作!

PHP研究所

〒101 東京都千代田区神田駿河台2-3-11

電話 03-295-9211(代表)

文明の再鑄造を 目ざす中国

中嶋嶺雄著

現代中国学の再生をめざして―揺れ動く現代中国の全体像を現代中国学の立場から照射して、その再構築を目ざす意欲溢れる力作論考と各国の中国研究の現状を伝える。へ付、戦後日本の中国関係図書総評

17000円

北京烈烈

①激動する中国
②転換する中国

中嶋嶺雄著

(サントリー
学芸賞受賞)

文化大革命とは何であったのか！正確な情報収集と冷静な分析、的確で鋭い観測がもたらした成果。各2400円

江青警護兵の冒険

薛家柱・文新著 下河辺容子・薄田雅人訳

絶大な権力を誇った江青の警護兵が突如脱走した。その背後に隠された秘密とは？ 天安門事件前後の中国を描くドキユメント・サスペンス小説。14000円

中国の西北角

范長江著
松枝茂夫訳

日本軍の侵略が激化し中国国内が混迷を極めた時代に、辺境西北地方を現地踏査した白眉のルポ。16000円

◎グローバルに激動の世界をとらえる情報誌

世界週報

創刊65周年

B5判
定価480円
土曜発売

世界中に張りめぐらした時事通信社の特派員網をフルに活用して、主要な国際問題のタイムリーな解説を行い、また諸外国の報告書など重要資料をいち早く取り寄せ、翻訳掲載し、各界第一線で活躍している皆さんの信頼を得ております。

◆主要論文 ◆米国ジョージタウン大学戦略・国際問題研究所と提携
◆OECDの主要諸国経済見通しを詳報 ◆「海外ニューメディア
最新情報」 ◆特集・コラム・etc.